

付録：生活科を中心とした教育関係の新聞記事

佐賀啓男（編）

以下は、生活科を中心として、教育課程の改訂、実施等に関するここ数年の新聞記事を検索し、読みやすくするために、それに若干の編集を加えたものである。対象とした新聞は、朝日新聞と読売新聞である。検索を行ったのは平成5年1月である。

1. 朝日新聞記事

小学1・2年生の社会と理科やめ生活科 文部省研究会議が構想

86.06.04 東京本紙朝刊 1頁 1総 写図無 （全1693字）

文部省の「小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議」（座長＝斎藤正・元文部事務次官）は3日、小学校1、2年の「社会」と「理科」を廃止し、2つの教科を統合する形で、児童の体験、活動学習などに重点を置いた新しい総合教科として「生活科」（仮称）を新設するとの構想をまとめ、9日に開かれる教育課程審議会の社会科の課題別検討委員会（主査＝諸沢正道・元文部事務次官）に報告することを決めた。研究会議は、小学校低学年での基礎・基本教育を重視し、社会、理科などの統合、再構成を求めた先の中央教育審議会報告などを受け、一昨年から検討を続けていたが、臨時教育審議会の発足に伴い、結論を出すのを見合わせていた。教育課程審では、小学校低学年での社会科、理科の廃止とともに、高校での歴史教育の独立なども検討課題となっている。しかし、社会科関係者などを中心に強い批判が起きており、論議が広がりそうだ。

研究会議がまとめた構想によると、新教科創設のねらいは、小学校1、2年の子どもは思考力や感情が十分発達しておらず、幼稚園や保育園での教育との整合性も考えると、教科教育は基礎・基本の「算数」と「国語」に絞り、「理科」「社会」などの教科は、「生活科」として、体験学習を通じて学ばせるのが適切、というもの。基本的生活習慣や集団行動上のきまりなど「道徳」の内容も取り入れ、「図工」などの要素も組み込む形をとる。

授業形態も、これまでの教科書を中心とした教室での「断片的な知識の教え込み」だけでなく、「自分と自然」「自分と社会」などを中心テーマに、積極的に野外学習などを取り入れる。身近な動植物の観察、大人の仕事の様子や働きぶりなどを見学させ、絵などにも描かせるなど、体験を基本とした総合的学習、と位置づけている。

しかし、こうした社会、理科的要素以外に、地域の人たちの触れ合いなどを通して、あいさつ、言葉遣い、礼儀など基本的な生活上のしつけも身につけさせる、としており、戦後生まれの「社会」や「理科」教育が、社会科学、自然科学を義務教育の最初の段階から体系的に学習させるといった方針を取ってきたのに対し、「道徳」的な色彩もかなり含まれる内容になっている。

新教科の名前については、「人間科」「環境科」などいろいろ検討されたが、体験学習を基本に据えようとする教科の性格などから、「生活科」が選ばれた。研究会議は、新教科の性格、目標、具体的な授業内容など詳細な検討をほぼ終えた。授業時間

は週3時間（現在は理科、社会各2時間）を想定。教育課程審議会の社会科の課題別検討委員会は、臨教審の第2次答申でも示された高校社会科からの歴史教育の独立問題の検討などと併せて審議し、6月末をめどに結論をまとめ、総会審議を経て、他の重点懸案事項とともに9月末までに「中間まとめ」として公表される予定だ。

ただ、小学校1、2年の社会、理科の廃止、新教科の創設をめぐるのは、2つの学科に関係する現場の教員、学者グループなどから（1）2つの教科は定着しており、廃止の理由が明確でない（2）戦後の一時期に盛んだった「経験学習」や、現在の「合科授業」と同様、新教科の性格があいまいで、現場の混乱が予想され、実施は難しい（3）早い時期からの科学的思考力の積み上げを妨げる——といった批判も強く出されている。

高校の歴史教育の独立は、すでに長い期間にわたって一部の歴史学者が提唱し、臨教審第2次答申も、小学校低学年の教科の総合化とともに高校歴史教育の独立の検討などにも触れ、今回の教育課程審で論議の焦点となるのは必至とみられる。

ただ、高校社会科に関しても、歴史、政治、経済、地理の研究者や学会などが、反対意見を文部省などに寄せている。

教育課程審は、「社会科」のほか、「道徳」と「家庭科」などの“戦後派教科”の見直しについても、優先審議事項として課題別検討委を設け、集中審議を続けており、62年末には最終答申を提出する予定だ。今回の報告に沿う形で答申がまとめられれば、小学校での新教育課程は67年4月から全面実施に移され、新教科が登場することになる。

「生活科」に注文する（社説）

86.06.06 東京本紙朝刊 5頁 社説・声 写図無 （全1426字）

小学校低学年で教える教科は、算数と国語にしぼり、社会科や理科は「生活科」にまとめて、体験学習に重点を置く。こんな案が、文部省の研究協力者会議で決まった。

かねて中央教育審議会の報告でもいわれ、先の臨教審第2次答申にも採用された教科の総合化である。教科ごとのタテ割りが進みすぎて、相互の関連性が必ずしも大事にされていない。これは、小学校低学年に限らず、高校や大学についても指摘されている。

それを手直しするのに、まず小学校1、2年生から始めてみるのは、1つの行き方であろう。ただ、手放しで賛成するには気になる点がある。2つほど、注文しておきたい。

新しい「生活科」には、社会科・理科のほか、道徳や図工などの要素も総合的に織りこむという。まず、この道徳教育の要素を、どういう位置づけで入れるかである。いま子ども、青年層の育ち方について、大人世代が心もとない感じを持っているのは、「社会の一員としての自覚が身についていない」というところだろうと思う。

自分一個の幸福だけを追求する。身の回り3メートル四方のことにしか関心を持たない。他の人々との関係の中で自分の存在を把握できない。つまり、人間としての成長・成熟の核心である「社会化」が、うまくいっていない。このことへのいらだちが、学校批判となり、道徳教育を強化せよという意見にもなって、ことあるごとに出てくるのだと思われる。

しかし、社会人として守るべき徳目やきまりを、いくら覚えこませても、本物の社会性にはならない。自分のことだけを考えていたのでは、人間として真に生きられないのは、なぜなのか。それを歴史の流れや、世界の現実の中で正確に認識する。つまり理屈抜きの信念・信条としてではなく、科学的に把握できて、はじめて本当に分かる。戦後の社会科や理科のねらいも、そこにあった。

そのねらいが十分に実っていないからといって、両教科を隅に追いやり、教え込み主義的な道徳教育に置き換えようとするのは、間違っている。それでは、若い世代の本当の社会化を助けることはできない。「生活科」の具体化で、誤ってはならない点である。

それと、いまの子ども・若者の社会的成熟が阻害されているのは、彼らを包む世の中の様相が、昔とは大きく変わったためである。都市化、核家族化、少子化などで人間と人間のふれあいがすっかり減った。消費社会化や情報化なども、それに輪をかける。

社会との接触が薄れ、人間関係が学校の場合に局限されてきた。そして、そこは受験体制に支配されている。子どもの時から、社会とじかにかかわる体験を重ねていかなければ、社会人としての成長はあり得ない。

「生活科」の構想が、子どもたちを教室の外へ連れ出して、地域の人々や自然に触れる中での体験的な学習を重視するとしているのは、よい。小学校といわず、中学・高校でも、ぜひ考えたい方向である。

だが、学校の管理下で与えられる人工的な体験が、どこまで効果を持つか。「ゆとりの時間」と同様に、形だけのものに終わる可能性も強い。相対評価の対象にしたまま授業形態をいじってみても、子どもたちが伸び伸びと学習を楽しむことはできない。

やはり現在求められている教育改革には、臨教審の第2次答申が指摘したように、学校教育中心の考え方そのものから問い直す視点が必要であろう。若い世代を社会化する上で、学校の教育力は万能ではない。「生活科」は、あくまでその前提に立つよう、求めておきたいと思う。

小学1・2年の「生活科」、しつけ・道徳に力点

86.07.30 東京本紙朝刊 1頁 1総 写図無 (全2011字)

文部省の「小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議」(座長=斎藤正・元文部事務次官)は29日、小学校1、2年の「社会科」と「理科」を廃止し、代わりに新しい総合教科として創設する「生活科」(仮称)について、その概要をまとめた報告を発表した。「生活科」は、体験や活動を通して学習することを特徴とし、現在の社会科、理科の内容も取り入れながら、研究会議が低学年教育の新たな柱として打ち出した「基本的生活習慣の育成や道徳的な心情の陶冶(とうや)」などを具体化するため、生活習慣、社会ルールの学習など生活道徳的な教育内容に大きなウエートを置いている。教育課程審議会(会長=福井謙一・京都工芸繊維大学長)でもすでに基本線が了承されており、67年春から授業が始まる見通しだ。しかし、戦後教育の大きな特徴だった社会科、理科教育の基本の改変につながるだけに、強い批判、反対も出ている。

報告はまず、現在の低学年教育の問題点として、▽低学年の児童は思考が活動から

十分分化していないなどの特徴があり、活動や体験を通した学習の方が有効▽社会認識や自然認識の芽を育てることは大切だが、表面的な知識の伝達に陥っている▽基本的生活習慣や日常生活に必要な技能の習得が不十分、などをあげている。

そして、今後の低学年教育は、(1) 読み、書き、計算の能力の育成の重視 (2) 基本的生活習慣の育成や、道徳的な心情を陶冶する指導の一層の充実 (3) 児童の心身の発達状況に適合する総合的指導への配慮——の3点を特に重視すべきだとした。

こうした前提に立って、戦後約40年間続いてきた小学1、2年生の社会科と理科を廃止し、「全く新しい総合的な教科」(文部省の説明)としての「生活科」の創設を提唱する。新教科の目標は、(1) 児童の生活に即したさまざまな活動や体験を通して、社会認識や自然認識の芽を育てるとともに (2) そうした活動や体験を行う中で自己認識の基礎を培い (3) 生活上必要な習慣や技能を身につけさせ、自立の基礎を養うこと、とした。

その上で、新しい学習指導要領の内容となる学年ごとの教育目標、学習内容を「試案」として示している。たとえば1年生の目標には、自分自身のことや、身の回りの自然、社会の様子に関心を持たせ、具体的に観察、表現させる▽集団の一員としての望ましい行動の仕方を身につけさせる、などをあげた。具体的な学習では、(1) 学校の様子を見たり、話したりしながら、集団生活に必要なきまりや習慣に気付かせる (2) 家族の仕事の様子や家庭生活に必要なきまりや習慣に気付かせる (3) 身の回りの自然に触れたり、動物や植物を見たり世話をしながら、特徴に気付かせる、などを掲げた。

2年生の目標、内容は、1年生とほぼ同じ事項を少し発展させたもの。関心の範囲Mから家庭から社会へとやや移し、たとえば「社会生活における望ましい行動の仕方」といった目標にしている。

現在の社会、理科の学習内容と比べると「生活科には、体験学習になじむものだけを取り入れたため、いまの内容は約半分に減る」(文部省)という。

研究会議は、この試案を基に、内部資料として、1年生の年間指導計画を作っている。それによると、授業時間は週3時間(現在は社会、理科各2時間)。「たのしい学校」「わたしの家」「公園へ行こう」「遊ぶものをつくろう」「生き物を育てよう」「わたしのきろく」の6つの単元を例示している。単元の目標や学習内訳□、あいさつの仕方、遊び方、正しい掃除の仕方、電話のかけ方、お客への接し方など、生活規範やしつけ学習の色彩が極めて濃いものになっている。

報告は、「生活科」を根付かせるためには教科書が不可欠(現在、小学1年の社会科は教科書がない)としており、文部省も教師用の指導書や指導資料を十分整備、積極的に提供したい、としている。

しかし、社会、理科の教育学会、教員団体などから、社会・理科の廃止に強い反対意見が出され、また▽新教科の性格はあいまいで、「第2道徳科」になりかねない▽科学的思考力の積み上げを妨げ混乱させる——など批判も強い。

〈注〉小学校1、2年の教科構成については、戦後の昭和22年に新しい教科として社会科が創設され、1年生からの社会科と理科の系統的学習が始まって以来、ずっと論議を呼んできた。(当初の授業時間は、週に社会科4時間、理科2時間)

前回の教育課程審議会でも、低学年の社会、理科の改廃が討議されたが、「時期尚

早」として見送られ、両教科を統合した形で指導する「合科的指導」を推奨する形にとどめた（51年12月答申）。

しかし、この合科的指導がほとんど普及しない（全国連合小学校長会調査で4%）ためもあって、先の中央教育審議会小委員会報告（58年11月）は「（社会、理科など）既存教科の改廃を含む再構成が必要」との見解を示し、研究会議が一昨年夏以来検討を続けてきた。

小学校1年生の「生活科」の年間指導計画

86.07.30 東京本紙朝刊 3頁 3総 写図無（全1055字）

小学校1、2年生の「生活科」創設について29日発表した、文部省の「小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議」の内部資料によると、1年生の年間指導計画は、次のようになっている（一部省略、◆で示しているのは単元）。

◆たのしい学校

〈目標〉学校の先生や友だち、いろいろな施設の様子が分かり、毎日の学校生活にはきまりや約束があることを知り、それを守って楽しい学校生活ができる。

〈主な学習活動と内容例〉先生や友だちに元気にあいさつや返事をする▽自分の物は自分で整理・整頓（せいとん）する▽休み時間の過ごし方や運動場での遊び方について話し合ったりする。

◆わたしの家

〈目標〉家族には、それぞれに仕事や役割があることが分かり、楽しい家庭生活を送るために、きまりや約束を守り、進んで協力し、家族に感謝する。

〈学習活動などの例〉自分の家族の紹介をしたり、家族の仕事や役割を発表したりする▽家族の仕事の中で、自分が手伝いできることについて話し合う▽掃除やあとかたづけの正しい仕方を身につける▽電話ごっこをし、電話の受け方、かけ方を身に付ける▽お客さんごっこをし、接客やお礼の仕方などを身に付ける。

◆公園へ行こう

〈目標〉公園の施設や生き物などを見たり調べたりして、公共物を大切にしたり、動植物に親しみをもつことができる。

〈学習活動などの例〉近くの公園へ行き、公園に来ている人や施設、動物や植物などを見たり、調べたりする▽公園の遊具などを使って、ルールを守って遊ぶ▽見てきたことや調べてきたことを絵や絵地図に表す。

◆遊ぶものをつくろう

〈目標〉簡単な材料や道具を用いて、乗り物など遊びに使うものを作ったり、遊んだりして、それらの形や動きの特徴に気付く。

〈学習活動などの例〉作るものを決め、空き箱や空き缶、はさみやのりなどの材料や道具を使って作る▽作ったおもちゃを、友だちとルールを守りながら、動かしたりして遊ぶ。

◆生き物を育てよう

〈目標〉身の回りのいろいろな動植物に気づき、それらを探したり（あてたり）、様子を書き表したりしながら、生き物を愛する気持ちを育てる。

〈学習活動などの例〉学校や周囲の草木や小動物を観察する▽草花や野菜などの種

まきや苗植えをし、水やりや支柱立てなどの世話をする▽校庭や学校のまわりなどで小動物を捕まえ簡単な容器に入れて飼育する。

◆わたしのきろく

〈目標〉入学前の自分と現在の自分のことを調べたり、話したりしながら、家族、先生や友だちの思いやりや協力を気づき、感謝の気持ちをもつ。

小学1・2年の「生活科」創設、教育者3氏に聞く

86.07.30 東京本紙朝刊 3頁 3総 写図無 (全977字)

今の理社ではなぜいけない

沢辺寿一・前全国小学校社会科研究協議会長

いままでの理科、社会の中でやってきたことをつまみ食いして無理に合わせ、ゴタゴタ化させた印象を強く感じる。いまの理科、社会ではなぜいけないのか。

「わたしの家」の単元で、目標が「家族に感謝する」となっているが、従来の社会科でも、子どもたちが自然に感謝する気持ちは十分はぐくまれるようになっている。それなのに「感謝」をわざわざ持ち出すのは、指導計画案を作った側の、いまの子どもには感謝がないとか不足しているといった「押しつけ」を感じる。

また、6年生までを見通した理科、社会の全体体系の中で、生活科がどうあるべきか、を考えなければならないのに、低学年の生活科だけが先行しているのも大きな問題だ、と思う。

現状での改善をまずやるべき

子ども向けの自然科学の著作が多い加古里子（かこ・さとし）横浜国立大教育学部講師（児童文化）

現在の理科教育については、実験や観察が形だけのものになってしまい、子どもの理解がついていけない、などの批判がある。先生たちからも、時間が足りない、と嘆く声を聞く。今回の社会と理科の合科は、内容が重複しているところをまとめて、余裕を生み出すことも狙いのだろうが、教科内容を検討すると、1年間でせいぜい数時間生まれる程度だ。しかも、そのわずかな時間が「しつけ」などに回されるならば、余裕は期待できない。現状で改善すべきことをまずやってみて、それから合科、とすべきだった。

9年間を見通した合科教育必要

水越敏行・大阪大人間科学部教授（教育方法学）

科目を統合した教育は必要だ。しかし、なぜ低学年だけ合科に踏み切るのか。科目を超えた学際的な勉強は中学生でも必要なはず。環境教育、性教育など、学校の実情に応じたテーマを選び、小学校1年生から中学校3年生までの9年間を見通した合科教育の編成を考えるべきだ。

また、相性が悪く、合科できる単元が非常に少ない理科と社会だけをどうして合わせるのか。低学年の合科は、感性を養うために芸術的な内容が中心となるべきで、図工や国語、体育を中心に、理科や社会を加えていくべきだ。

さらに、これだけ「しつけ」が前面に出ている内容では、教科学習の成果を生かすような合科ができない。現状の「しつけ」強調では、生活科が死んでしまうのではないか。

新学習指導要領は4本柱、「心」「伝統」を前面に 教育課程審

86.09.20 東京本紙朝刊 1頁 1総 写図無 (全1329字)

幼稚園、小、中、高校で何をどう教えるか、の基準である教育課程の見直しを進めている文部省の教育課程審議会（会長＝福井謙一・京都工芸繊維大学長）は19日の総会で、「改定のねらい」として、「心」の重視▽国民として必要な基礎・基本の重視▽「個性」を生かす▽文化と伝統の尊重、などを内容とした4項目を決めた。67年春から全面実施する予定の新しい学習指導要領はこの4本柱をもとに作られるが、「ゆとりと充実」を掲げる現在の学習指導要領に比べ個人差に応じた教育をうたい、「心」や「伝統」を前面に押し出し、日本人としての自覚、責任を求めている点が特徴だ。

教育課程審議会は昨年9月に発足して以来、学習指導要領を中心に、教科構成や授業時数が現行のままで適当かどうかの視点から検討し、（1）小学校低学年の「社会」「理科」を廃止し、しつけなど道徳的要素も加えた「生活科」に統合する（2）高校の「現代社会」を必修から外して選択科目にする、などの方向を固めている。今回の「改定のねらい」には、この作業に沿った、新しい教育課程の特色、性格が織り込まれており、来月の「中間まとめ」、来年末の答申の骨格になる。

57年から全面実施された現行の学習指導要領を貫く「ゆとりと充実」も、やはり教育課程審議会が当時、中間の「審議のまとめ」の際に打ち出した。今回の4項目も、再来年から文部省が策定にとりかかる新学習指導要領の基本路線としての意味を持つ。

その特色は、まず、「生活科」の新設に見られるように、道徳の重視を「豊かな心」という形で表現していることだ。生命尊重、他人への思いやりだけでなく、感謝の心や、公共のために尽くす心も、その中身として考えられている。さらに、小学校での読み・書き・算により力点を置く方針が、「国民として必要な基礎、基本」に集約されている。同時に、「個性を生かす」という言葉では、中学校で選択教科を現在より広げ、個人差に応じた教育を進める方向を強調している。

また、国際化への対応を求める一方で、日本人としての自覚と責任感、日本古来の生活やしきたりなどにもっと目を向けさせるねらいで「文化と伝統の尊重」を盛り込んでいる。

学校教育のあり方をめぐっては、すでに第13期中央教育審議会が58年11月に審議経過報告を、臨時教育審議会が今年4月に第2次答申を出している。教育の目標として、中教審は「基礎、基本」「個性と創造性」「文化と伝統」、臨教審は「自由・自律と公共の精神」「世界の中の日本人」など、今度の「ねらい」に通じる項目を掲げた。

一方、教育課程審議会は、現行の学習指導要領作成の際に削った総授業時数を、現状通りに抑えることを確認している。このため、現指導要領のシンボルである「ゆとり」の精神は、新しい指導要領にも引き継がれる、と文部省は説明している。

●改定のねらい

- （1）豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成をはかる。
- （2）自ら学ぶ意欲と、社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を重視する。
- （3）国民として必要とされる基礎的、基本的な内容を重視し、個性を生かす教育

の充実をはかる。

(4) 国際理解を深め、わが国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視する。

教育課程審が中間まとめ 中学で「必修」弾力化

86.10.21 東京本紙朝刊 1頁 1総 写図無 (全2031字)

文相の諮問機関である教育課程審議会(会長＝福井謙一・京都工芸繊維大s\$*)は20日で総括審議をひとまず終え、その内容を「中間まとめ」として公表した。「個性を生かす教育」の旗印のもと、中学校での教科の弾力化と、「習熟度」に応じた指導を打ち出したのが特色。一律時間数――斉指導からの転換は、義務教育としての中学校の性格を変えることになる。また、道徳教育の充実を強調するとともに(1)小学校低学年に「生活科」を新設する(2)高校・社会科「現代社会」を必修から外すなど「戦後教育見直し」の色合いが濃い。文部省は来年末の最終答申を受けて、63、64年に新しい学習指導要領を告示し、67年の小学校を皮切りに、中学、高校と順に実施する。幼稚園の教育内容も改められる。

◆「中間まとめ」の骨子

▽小学校低学年の社会科、理科を廃止し、新設の「生活科」に統合する

▽中学校の必修教科を弾力化し、選択教科を拡大する

▽高校の「現代社会」を必修から外す

▽道徳教育を重視し、副読本使用の奨励措置を講じる

教育内容の基準は戦後ほぼ10年ごとに見直されており、こんどで5回目。審議会は昨年9月に発足して以来、延べ20回の総会を中心に、検討を続けてきた。「中間まとめ」は、教育内容を改めるねらいとして「基礎・基本の重視」「個性を生かす教育の充実」などを掲げる。58年秋に第13期中央教育審議会・小委員会が出した「教育の多様化と弾力化」を引き継ぎ、さらに臨時教育審議会の「個性重視の教育」も織り込んだ。

その表れが、中学校での必修教科の弾力化。現在は全国一律に固定している一部教科の時間数を学校の判断で増減し、浮いた時間を選択教科の拡大に回せるようにした。とくに3年生の場合、現在は週4時間の選択が最高8時間まで広がる。選択教科の中心で、前回の改定で3時間に減らされた英語の時間を増やせるようになったが、受験競争を激化させないために「上限4時間」と歯どめをかける、とした。残る4時間は、国語や社会などに各1時間ずつ割り当て、生徒が選べるようにした。

その学習指導法では、すでに高校の英語、数学などで進められている習熟度別指導を中学校から取り入れる考えを示した。

小学校については、とくに低学年教科を読み・書き・算重視の視点から、社会科、理科の廃止―生活科新設という形で再編成する。生活科には、しつけなど基本的な生活習慣など道徳的要素も盛り込む。いま社会科、理科に割り当てられている4時間のうち生活科に3時間を充て、残り1時間は国語に回す。戦後生まれた社会科が学校教育の一角から姿を消すことになる。

社会科の「見直し」は中学、高校についても行われ、53年の高校学習指導要領に初めて盛り込まれ、唯一の必修科目になっている現代社会を必修から外して選択に「格下げ」することになった。中学校の授業との重複を避ける、などが理由である。ま

た、高校の歴史、地理などを独立させ、社会科の枠をなくす問題は、賛否の両意見があるため、今後さらに検討する。

女子のみ必修のため、女子差別撤廃条約との関係で見直しを求められていた高校の家庭科「家庭一般」は、内容を再構成し、男女とも選択必修とする。

中学、高校体育の格技は武道に改称する方向で検討する。

特別活動では、日の丸、君が代について、「入学式、卒業式などの儀式的行事における取り扱いを明確にすることを検討する」と、その位置づけを高める方向を示している。

「道徳の重視」では、現在の指導項目（小学校28、中学16）をしぼり、学年が上がるにつれて追加する末広がり式に改める。道徳副読本が一人ひとりに行きわたるように、使用を奨励する。道徳の時間のほか、小、中、高校の国語の授業でも道徳に役立つ教材を使うことや、特別活動では道徳的实践を取り入れることを打ち出した。

臨教審が提案した学校5日制では、「社会のすう勢に従う方向で検討するのが適当」と前向きの姿勢を示しつつ、塾通いに拍車をかけるなどの問題点を指摘し、最終結論を持ち越した。

授業時間の決め方も今後、見直す。現在、「常例」という形で小学校45分、中学50分の枠を設けているが、指導の多様化に沿い、学校の判断で弾力的に定める方向で検討する。

やはり臨教審が提唱した6年制中等学校については、一般の中学、高校の学習指導要領に準じながら、6年制の特性を生かすため、同一、類似教科の統合、再編成などを認める、と基本線を示した。

単位制高校は、定時制、通信制課程の特別のものとして位置づける、という。

39年に教育要領を改定して以来、手つかずだった幼稚園について、文字や数を機械的に暗記させる英才指導に歯どめをかけ、「生活や遊びを豊かにし、自然な形でそれらへの興味が培われるようにするのが適当」としている。

審議会は20日付で委員数を64人に増やした。今後、初等（幼稚園、小学校）、中学、高校の分科審議会で具体案を煮つめる。

学校の何が変わるのか（社説）

86.10.21 東京本紙朝刊 5頁 社説・声 写図無（全1590字）

文部省の教育課程審議会が、「教育課程の基準の改善に関する基本方針」を、中間まとめとして発表した。幼稚園から高校まで、学校教育の内容・方法の全体を手直しする作業である。

これまでも、ほぼ10年ごとにやってきたことだが、今回は一方で、臨時教育審議会による、広い視野からの教育改革案づくりが進んでいる。それと並行して手をつけるからには、臨教審の手探りしている大きな方向性を踏まえ、かなり抜本的な発想の転換がなくてはならない。

中間まとめの内容を見ると、戦後ずっと続いてきた学校教育の枠を、1歩も2歩も踏み出した感じを与える点が、確かにある。直接、学校教育にたずさわっている関係者にとっては、大変な改革と思えることだろう。

小学校の1、2年生では社会科と理科がなくなり、生活科に統合される。中学校で

の選択教科の幅を広げ、中学生の段階から一種のコース多様化が導入される。高校では、学習指導要領に示す以外の科目も、設けることができるようにするという。みな相当な、さま変わりにつながる転換といえる。

各教科の独立性が強くなりすぎ、子どもの全人的な成長・発達のためという総合的な目配りが欠けてきている。その壁を破る必要はある。その観点からすると、これは1つの方向である。てんでに自分の担当する教科の重要性を言い立てる、いわゆる「教科エゴ」は、もう捨ててもらわねばならない。

しかし、現在の学校教育がぶつかっている問題の本質、いま子どもたちの成長を阻害している事態の本質は何か。それに照らして考えると、こうした手直しで、どれだけの展望が開けるか、きわめて疑問である。

いきいきした生活体験、勤労体験をする機会がほとんどないまま、点数で計れる学力の向上をめざす机上の学習が、貴重な成長期を塗りつぶしている。その意味で、教科間や学校段階ごとの重複をなくし、机上学習を減らして、その分を体験を通した人間的成長のための学習に回すというのは分かる。

ただ、いまは高校入試という点数至上の厳しい関門が、ほとんどすべての子どもたちの前に立ちだかっている。この現実がそのままでは、それこそ机上の理屈に終わるだろう。中学校での選択履修の拡大は、子どもたちの心豊かな成長どころか、高校格差の存在を当然の前提にした、選別の早期化にしかならないのは明らかである。中間まとめは、この面をもう一つ別の方法で補おうとしている。道徳教育の強化である。道徳の授業だけでなく、社会、国語、体育、特別活動など、あらゆる場面を通して心の教育を重視するよう強調している。

人間は、1人では生きて行けない。社会の一員として、多くの人々とかかわりながら生きるところに、喜びもあり生きがいもある。そのために、わきまえておくべきことが、たくさんある。いま子どもたちの成育環境からは、おのずからそれを体得していく条件が乏しくなっている。

学校の中でも、その意味での「道徳」を獲得させる工夫は必要である。だが、これまでも指摘してきたように、それは道徳の副読本を作って教えこめば身につくものではない。子どもたちが、実際の体験を通して自得する以外に、真の道徳意識は育たない。

中間まとめは、子どもたちに主体的な学習能力をつけさせることを目標に掲げながら、結局、基本的には従来通りの学校での教化主義依存を抜け切れていないようである。

例えば、学校5日制と、それに関連する総授業時間の問題、中学校の外国語の扱いや、教科と教科以外の活動領域の関係など、言葉の上ではいろいろと触れてはいる。しかし、結論は「現行通り」ととどまっている面のほうが、全体には目立つのである。

課程審の作業は、来年末まで、さらに続けられる。「課程審に言える範囲はここまで」などと逃げず、もっと関連する事項にも踏みこんで、学校と子どもの現実に対応する大胆な見直しを試みるよう求めたい。

5日制（学校はどこへ 検証・教育課程審中間まとめ：1）

86.10.22 東京本紙朝刊 22頁 2社 写図有 （全1857字）

「21世紀に向かって、国際社会に生きる日本人を育成するという観点」に立った教育課程審の「中間まとめ」が20日、公表された。次の世代を担う子どもたちの教育の、これが骨格となる。小学校「生活科」の新設、中学校の選択教科の拡大、高校「現代社会」を必修からはずす――など、いくつもの「目玉」が掲げられている。しかし、それらがどのように論議され、煮詰められたのかは、必ずしも明らかではない。1つひとつ、それをたどってみたい。

9月4日付の本紙朝刊1面で、私たちは次のような見出しのニュースを報じた。

《小・中・高校 67年から5日制 隔週、土曜日休み 授業他の日に振り替え》

その前日に開かれた教育課程審議会総会（非公開）に関する取材をもとにしている。

委員に対し、文部省が示した「学校5日制検討案」は画期的な内容といえた。「休業する土曜日は、半数の教員が出勤して、スポーツなど子どもたちの自由活動を指導する」との1項も盛り込まれていた。

この日の審議会が終わったあと、文部省の幹部は解説した。「もう少し世論の動きなどをみるが、これで基本方向は固まった」

しかし、「中間まとめ」は、まず草案の段階で、「（5日制の）導入について十分検討するのが適当である」と慎重な言い回しになった。さらに、20日公表された「まとめ」では、「導入の可能性」と言い換え、「十分」という言葉が消えている。

学校5日制は、前回の課程審（昭和48―51年）でも議題に上っている。結局、「時期尚早」と見送られたが、当時に比べると、周囲の環境はいま、様変わりしている。

週休2日制をとる民間企業が7割を超え、社会全体に「週5日」が根を下ろしつつある。公務員も、4週に1回ずつ土曜を休む4週5休に移っている。

同じ公務員だが、先生だけは、その土曜分を夏休み中などに、まとめて消化してきた。向かう社会のすう勢を考慮し（略）移行について検討する」（第2次答申）

今年に入って、臨時教育審議会も学校5日制を取り上げた。「週休2日制に

「宿題」を与えられた形の課程審は、6月16日の総会で5日制をテーマに、初の自由討議をした。

延べ17人の委員が発言した。「土曜日の塾通いに拍車をかけるのではないか」「共稼ぎ家庭の子どもはどうする」。その一方で、「親と子の触れあいの場がひろがると積極論を述べる委員もいた。別の委員は「アメリカ、フランスの年間授業日数180日に比べ、日本の240日は多すぎる」。前向きで検討を続ける、というのがこの日の結論だった。

9月3日の総会は、再びこの問題に取り組んだ。方向をはっきりさせるために示されたのが、冒頭に掲げた「検討案」である。

雲行きがおかしくなったのは、その総会の直後からだ。

文部省の委託で、この夏、総理府が5日制の世論調査をした。集計結果は9月中旬に公表される、と文部省は説明していた。それが、少しずつ先に延ばされ始めた。幹部がもらした。「反対の答えが予想以上に多い。6、7割らしい。5日制になると、先生が楽になり、親が苦労する、それが世間の反応のようだ」

このころ、審議会の舞台裏では、「中間まとめ」の草案づくりが始まっていた。起草委員は7人。元次官、審議官という文部省OBも含まれている。

9月23日。塩川正十郎文相が、自民党全国研修会で講演。委員長選びで混乱する日教組の姿勢を批判し、5日制にも触れ、「子どもたちに土曜日をどう過ごさせるかの対応ができていない限り、賛成できない」と述べた。

翌24日。自民党本部の文教部会・文教制度調査会合同正副会長会議。ここに、文部事務次官以下の担当者が出向いて、骨格が固まりかけた「中間まとめ」について、事前説明した。5日制問題では、複数の議員が質問、意見を述べた。

「制度が先行し実態が伴わないのでは困る」「子どもが塾に行けば意味がない」「家庭がしっかりしなければ逆効果だ」

同じ日、塩川文相は、教育専門紙の合同インタビューに答え、「労働者の発想からの5日制なら、さびしい議論と思う」と強調した。

自民党文教部会の幹部のコメント。「党の考え方は、新しいものではなく、終始一貫している。（われわれの）ブレーキがきいたのだ」

課程審は来年末に最終答申を出す。「しかし」と文部省のある幹部は語った。「この問題で課程審が、学校5日制実施といったはっきりした線を出すということは、ないでしょう」

生活科（学校はどこへ 検証・教育課程審中間まとめ：3）

86.10.25 東京本紙朝刊 22頁 2社 写図有 （全1705字）

道徳の要素を加味 家族分業学び感謝の心知る

社会科は「戦後生まれ」である。教科書や副読本によると、小学校1年生の場合、給食室で調理員の仕事を見学したり、父や母から話を聞いたりして、身近な社会の仕組みを学んでいく。2年になると、工場へ、郵便局へ、畑へと、出かける先が広がる。

米国バージニア州で古い歴史をもつ「ソシアル・スタディーズ」という教科が、日本の社会科のモデルになっている。占領軍の下で教育改革を担当した人物がたまたま、同州の出身だった、という。

* * *

前回も触れたが、昨年12月2日、教育課程審総会の席で、文部省は「社会科教育の課題」という資料を配った。「公民的資質を培うという教科のねらいが実際の指導においてあいまいになりがちである」と社会科全体について述べたあと、小学校低学年では「体験的な学習活動が十分でない」としている。

社会科に対する文部省の「厳しい姿勢」は一貫している。

占領統治から独立した昭和27年、早くも、当時の教育課程審に、「社会科の改善」を諮問した。翌年出された答申に沿って、学習指導要領を改め、33年、小学校高学年での地理、歴史教育の比重を大きくした。道徳教育も社会科から独立させた。

48年に発足した前回の課程審。ここで、低学年の社会科が問題にされた。それまでと違うのは、理科ともども検討の対象になったことだ。見聞が浅く、思考力もついていない1、2年生には、もっと読み・書き・算、つまり国語と算数を教えた方がよい、との考えが底流にあった。「合科的な指導が従来以上に行われやすいように配慮する」と、51年末の答申に盛り込まれた。

* * *

「読み・書き・算の重視→社会科、理科の見直し」は、続いて、次の3つの審議会

がほぼ同じ表現で打ち出した。

▽中央教育審議会・小委員会の報告＝58年11月

▽文化と教育に関する懇談会（中曽根首相の私的懇談会）の報告＝59年3月

▽臨時教育審議会の第2次答申＝今年4月

文部省内でも、社会科、理科の見直し作業が急ピッチで進められた。斎藤正・元文部次官（国立劇場会長）を主査とする「小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議」（59年7月発足）が中心になって、教育学者らの話をもとに具体案を練った。韓国で実施されている小学校の合科授業の内容も調べた。

「生活科」という新しい教科をつくり、そこに社会科も理科も溶け込ませる、との結論は、今年に入り、この協力者会議の中で導き出された。環境科、環境学習科、自立科と、さまざまに浮かんだ名前のうち、生活科がねらいに一番ふさわしいということになった。

* * *

協力者会議のメンバーの1人は、現在の社会科との違いを、「家族の仕事」の単元を例にこう説明する。「お父さんが勤めに出て、お母さんは家事をする、という分業の仕組みを教えるだけでなく、自分は育てられている身ということに気づかせ、ありがたいなあ、との感謝の気持ちを持たせたい。結果として道徳にも通じる」

例えばアサガオの観察という理科の授業も次のように変わるという。――「つぼみから花へと変わる様子を見ながら、自分も周りのお世話で大きくなったことに気づいてもらう」

今年6月9日。課程審の中で、社会科を専門に扱う第3委員会に、「生活科」構想がまず報告された。こちらの主査は、諸沢正道・元文部次官（国立科学博物館長）。続いて、7月21日の総会に諮られた。3人が意見を述べたが、反対論はなく「生活科新設」が固まった。

社会科が誕生した当時、小学校1年生の週間授業時間は4時間で、国語（5時間）、算数（3時間）の間にあった。その後、社会科だけが減らされ、いまは国語（8時間）の4分の1、算数（4時間）の半分の2時間。

社会科をどう見るか。2人の元次官に尋ねた。「国際比較から見ても、歴史も公民も、とあまりにも広い対象を特異な形で一本化している。だから、時々、少し揺れるんです」（斎藤氏）「確かに花形教科だったが、功も罪もある。小学校1年生から、7教科も教えている国は、ほかにないんじゃないでしょうか」（諸沢氏）と答えた。

社会科の合同研究会始まる

86.10.26 東京本紙朝刊 3頁 3総 写図無 （全272字）

日本の社会科教育界を二分する日本社会科教育学会（会長、梶哲夫・筑波大教授）と、全国社会科教育学会（会長、平田嘉三・広島大教授）合同の全国研究大会が4年ぶりに25日、水戸市の茨城大教育学部で2日間の日程で始まった。

今回は、教育改革が叫ばれ、小学校低学年への「生活科」新設、歴史の社会科からの独立問題など、転機を迎えている社会科教育の課題を、生涯教育という広がりの中で、検討するのが狙い。この日は、復古調の歴史教科書問題など、歴史教育が政治問題化されている現状を踏まえ、歴史教育の変化過程を、満州事変期を例に、検証した

自由研究などが発表された。

教育課程審小委の審議終了

87.05.23 東京本紙朝刊 3頁 3総 写図無 (全267字)

幼稚園から高校までの教育内容の見直しを進めている文部省の教育課程審議会は22日、国語、社会など教科単位の小委員会審議を終え、新学習指導要領に盛りこむ柱を決めた。今後は中学、高校など学校別の分科審議会で教科の関連を討議し、今年末に答申案をまとめる。

教科の審議では、小学校低学年用に新設する「生活科」や、選択幅の拡大する中学校の各教科の大まかな構成が固まった。高校も、多様化をさらに進め、例えば理科のうち「物理」や「化学」は授業時間数に分け、少ない生徒のためにはそれぞれ「自動車」「洗剤」など身近なテーマで授業を構成することになった。

何を教える生活科 電話や手紙のルールも 教育課程審が方針

87.07.15 東京本紙朝刊 3頁 3総 写図無 (全542字)

67年から小学校低学年向けに新設される予定の教科「生活科」をめぐり、14日開いた文部省の教育課程審議会・初等教育分科会は、子どもの実際の生活に沿って、「身近な人々との接し方」など計10の視点から内容を構成していくことを決めた。

生活科は、いま1、2年生が毎週2時間ずつ学んでいる「社会」「理科」を統合し、体験や活動を重視した新教科として発足する。教育課程審議会の中間まとめ（昨年10月）に輪郭が描かれたあと、分科会などで何をどう教えるかの肉付けを進めている。

10の視点は、身近な人々との接し方のほか、(1)健康で安全な生活(2)生活と消費(3)情報の伝達(4)物の製作(5)季節の変化と生活とのかかわりあい、などから成る。生活上必要な技能などを社会、自然との関係で学ばせるねらいで、例えば「情報の伝達」では、親しい人に電話をかけたり手紙を書いたりする際のルールを取り上げる。「生活と消費」は、小遣いを使った簡単な買い物の仕方にふれる。

審議会関係者によると、中間まとめでは、社会と理科を合わせ、しつづけを加味する色彩が濃かったが、その後の検討で、両教科以外の分野にまで広げ、生活色をより鮮明にした、という。

これらは今年末の審議会答申に盛りこまれ、学習指導要領と教科書に反映される。

臨教審の主な改革提言と現状

87.08.08 東京本紙朝刊 12頁 特設ニュース面 写図無 (全3165字)

<A>初等中等教育の充実と改革

イ. 教育内容の充実

(提言)

小学校では読・書・算の基礎の習得と社会性や情操などを重視する。中・高校では個性の伸長を重視する観点から多様化し必修と選択のあり方を見直す。小学校低学年では教科の総合化を進める。国旗・国歌のもつ意味を理解し尊重する心情と態度を養うことが重要で、学校教育上、適正な取り扱いがなされるべきだ。

(現状)

教育課程審議会に諮問済み。61年10月に課程審が公表した中間まとめでは、小学校低学年の生活科の設定、中学校の選択履修の幅の拡大、高校家庭科の男女必修などが示された。国旗・国歌は社会科及び特別活動での扱いを検討中。今年末の課程審の最終答申を受けた新学習指導要領の告示は幼・小・中学校が63年秋、高校は64年春の予定。

ロ. 徳育

(提言)

初等教育では基本的な生活習慣のしつけ、自己抑制力、日常の社会規範を守る態度などの育成を重視する。中等教育では自己探求、人間としての「生き方」の教育を重視する。自然の中での体験学習、集団生活、ボランティア活動・社会奉仕活動への参加を促進する。

(現状)

教育課程審議会で審議中。しつけ、社会規範を守る態度、他の人々への思いやりの心などを重視し、小・中学校の「道徳」を大幅に改善・充実する方向。62年度予算で学校道徳教育振興事業(3000万円)、自然教室の拡充(5億7000万円)を計上している。

ハ. 教科書制度

(提言)

適切な教育内容を確保し、個性豊かで多様な教科書が発行されるようにするため検定基準を見直し、重点化、簡素化する。審査手続きの見直し、教科書調査官等の制度と構成を見直し、検定周期の長期化など改革を図る。

(現状)

教科用図書検定調査審議会で63年度中をめどに成案を得て、新しい学習指導要領に基づく教科書から新しい検定制度を適用する。新制度適用は、小学校が65年度、中学校は66年度、高校は67年度から。

ニ. 教員の資質向上

(提言)

教員養成の教科・教職科目を見直す。社会人登用のため教職特別課程を設置し、特別の免許制度を創設するなどの工夫を。高校教育の多様化、外国語教育充実などの観点で教員免許制度を柔軟化する。新任教員に対し採用後1年間、指導教員による研修を義務づけ。一定年限ごとの現職研修制度の整備も。

(現状)

教員養成・免許制度の見直し、現職研修の充実は教育職員養成審議会で62年末に成案を得るよう検討中。初任者研修制度は62年度に36都府県市で試行を始めた。新採用者の約6%にあたる約2130人を対象に指導教員による指導(年間70日程度)、教育センターでの指導のほか、10日間の洋上研修など。63年度に全国で試行、64年度から本格実施をめざす。

ホ. 6年制中等学校

(提言)

中・高教育を統合、青年期の教育として一貫して行い、生徒の個性を継続的、発展的に伸ばさせることを目指す新しい学校として地方公共団体、学校法人の判断で6年

制中等学校を設置できるようにする。学習者の希望、学習歴、生活環境などに応じて高校教育が容易に受けられるようにするため、単位の累積加算により卒業資格の認定を行う機能をもつ新しいタイプの高校（単位制高等学校）を設置できるようにする。

（現状）

6年制中等学校的具体化については教育課程審議会で検討中。単位制高等学校については、すみやかに制度改正の方向。

教育行財政

イ. 文部省の機構改革

（提言）

国立教育研究所の改組・再編など政策官庁としての機能を強化。これからの生涯学習社会に対応した機構の整備を。

（現状）

63年度から社会教育局を生涯学習局（仮称）に改組するため法令改正を準備中。

ロ. 秋季入学（提言）

秋季入学は大きな意義が認められる。将来移行すべく諸条件の整備を。

（現状）

文部省内で、移行方式や経費などの問題点を実務的に煮つめる作業に取り組む方針。

<C>高等教育の改革

イ. 大学入学資格

（提言）

高等教育の門は可能な限り多様で幅広くすべきだ。修業年限3年以上の高等専修学校の卒業生などに対し、すみやかに大学入学資格を付与することを検討すべきだ。

（現状）

60年9月に文部省告示を改正し、文相指定の専修学校の高等課程修了者には大学入学資格を付与。指定校は161校で全体の43%。生徒数では79%が対象。61年春には178人が大学へ進学している。

ロ. 大学入学者選抜制度

（提言）

偏差値偏重の受験競争の弊害是正のため、各大学がそれぞれ自由に個性的な入学者選抜を行うよう要請する。現行の国公立大共通1次試験にかえて新しく国公立が自由に利用できる「共通テスト」を創設する。国立大の受験機会の複数化を推進する。

（現状）

62年度入試で国立大学の受験期日をA、B両グループに分けて受験機会を複数化し、共通1次試験の科目を5教科7科目から5教科5科目に減らした。その結果2次試験を受けられない「足切り」組の急増や大学側の混乱、などの問題が起こった。「共通テスト」は61年7月に大学入試改革協議会が、各大学の自主的判断に基づく多様な活用などの構想をまとめたが、私大側に参加の動きはほとんどなく、当初の「64年春実施」は「65年実施」に先送り。

ハ. 個性化高度化

（提言）

高等教育のあり方を審議し、大学に必要な助言や援助を与え、文相に対する勧告権をもつ恒常的な機関「ユニバーシティ・カウンシル」（大学審議会）を創設する。一般教育と専門教育の内容やあり方を検討。これまでの枠組みにとらわれない教育研究組織を考える。大学設置基準の大綱化、簡素化。大学院を飛躍的に充実させる。

（現状）

大学審議会設置のための学校教育法改正案を衆院文教委員会で審議中。同審議会ができるまでは大学改革協議会で大学院の改革、大学設置基準の見直しなどを検討する。大学院の最先端設備の整備費（３２億円）を６２年度予算から計上した。総合研究大学院の創設を準備、先端科学技術関連の大学院大学の構想調査を進めている。

二．大学の組織と運営

（提言）

国公立大への寄付金の増大を促す。国立大の財政自主性を拡大し、基金や付置財団の設立を促し、資産活用を考える。人事の閉鎖性を排除するため教員に任期制を導入し得る道を開く。社会人、外国人が教員になれる道を広げる。

（現状）

教員の任期制導入、人事・会計制度の弾力化、学外から参加する諮問機関の設置などは大学審議会待ち。国立大への寄付講座導入については６２年５月に国立学校設置法の規則を改正、６２年６月の局長通知で大学後援財団の設立許可の取り扱いを弾力化。国立大助教授の任命権は６１年１０月の文部省訓令改正で学長に委任。

<D>時代の変化への対応

イ．国際化

（提言）

留学生の受け入れについては体制全般の整備が必要だ。英語教育はコミュニケーションに役立つようなものに。帰国子女、外国人子女、一般子女が共に学ぶ「新国際学校」の創設を考える。

（現状）

留学生交流推進協議会（６１年１２月発足）で体制づくり。外国語教育の改善は教育課程審で検討中。６２年８月に語学指導の外国人青年８１３人を招く。新国際学校は６２年度に研究委託へ。日本文化の総合研究と世界の日本研究者への情報提供のため６２年５月、国際日本文化研究センターを創設した。

ロ．情報化

（提言）

情報活用能力の育成。教育施設の情報化。コンピューターグラフィックなど発達した情報手段の教育への活用。

（現状）

教育課程審で、中学校技術・家庭科に新しい選択領域として「情報基盤」（仮称）の新設を検討中。文部、通産両省の共管で、教育用コンピューターシステムの標準化を研究・開発する法人を６１年７月に設立。

新授業、小学校は６７年移行 教育課程審が最終答申

87.12.25 東京本紙朝刊 １頁 １総 写図有 （全１０７２字）

文部省の教育課程審議会（会長、福井謙一・京都工芸繊維大学長。64人）は24日、東京のホテル・ニューオータニで総会を開き、2年余にわたって検討してきた幼稚園、小、中学校、高等学校の新しい教育内容のあり方について、中島文相に答申した。先月27日に公表された「審議のまとめ」に一部字句修正を加えたもので、道德教育の充実とともに、小学校低学年の生活科新設、中学校の学習形態の弾力化などを明示している。「まとめ」の直前に登場して波紋を広げた「高校社会科廃止＝地歴科、公民科の新設」もそのまま織りこまれている。今後は、答申を踏まえた学習指導要領の作成と、それに基づく教科書づくりがスタートし、67年春からの小学校を皮切りに新しい授業が始まる。

答申は「幼稚園、小、中、高校の教育課程の基準の改善」と題し、基礎・基本の重視など、今回の改訂のねらいを掲げたうえで、教科、道德、特別活動のそれぞれについて、内容をどう変えるかを述べている。

過去4回の改訂と比べ、今回の大きな特色は、戦後教育のシンボルともされてきた「社会科」を、小学校低学年と高校からなくすなど、教科構成に手を加えたことだ。さらに内容面では「国際化」「情報化」を柱に据え、コンピューター学習などの新要素を取り入れる一方で、道德教育を全面的に浸透させ、「わが国の文化と伝統の尊重」という視点から国語教育を充実することなどを打ち出した。

文部省は、すでに着手している指導要領改訂作業のピッチを上げ、来年9月に小、中学校編を、再来年春に高校編を告示する予定だ。

答申では輪郭しか示されなかった、生活科などの新設教科、科目は指導要領の中で初めて具体性を帯びる。賛否の論議がある入学式、卒業式などでの「日の丸」「君が代」の取り扱いについては、「（現在より）明確にする」との答申を、具体的にどう表現するかが注目される。

答申に当たり、福井会長はとくに指導要領のあり方に注文をつけ、（1）基礎、基本が身につくように内容を精選する（2）学校で要領を硬直的にとらえがちな傾向を改める、の2点を要望した。

文部省は、新要領の告示に続いて、趣旨説明会をブロック単位で開き、各学校が新課程にスムーズに移行するように促す。

新課程に応じた教員、施設などの受け皿づくりも課題。とくに中学校は、必修教科時間の弾力化（学校の判断で時間を決める）、選択拡大、さらに習熟度別指導の導入と、授業の姿が大きく変わるが、全面移行の68年春までにどれだけ準備できるかで成否が決まりそうだ。

高校は69年春の新生から順に新しい授業になる。

67年度登場の「生活科」 教科書会社はやフィーバー

87.12.26 東京本紙夕刊 10頁 2社 写図無 （全850字）

小学校1、2年生向けに“ニューフェース”の生活科を設けることが先の教育課程審議会答申で決まったが、正式登場は今の1－2歳の子が入学する67年度からなのに、教科書会社はとくに生活科シフトを敷いて、走り出している。「商売」の対象は、1学年につき百数十万人。業績を伸ばす好機とあって、次々に名乗りをあげ、新教科ゆえに数が少ない執筆者の奪い合いもすでに始まっている。

生活科は、戦後長い歴史をもつ社会、理科を低学年に限り廃止し、その生まれ変わりとしてつくる。消える両科とは趣を改め、教室から公園や商店街に出かけて自然や社会の仕組みに触れるとともに、あいさつ、公共のものを大切にする心など、道徳を身につけさせる、という。小学校にとっては、33年に道徳が特設されて以来の大変革だ。

教科書業界の動きは早く、昨夏、審議会でこの構想が持ちあがった段階で、委員らにアタックして情報を集め始めた。現在、小学校社会科教科書を出している7社、理科の6社のほとんどと新顔が加わり、「全部で十数社にもなりそう。1つの教科書でこんなに並ぶのは異例中の異例」（教科書会社編集者）という。

各社にとっての脅威は、国語で大きなシェアを持ち、力も強い「光村図書」の進出だ。同社幹部も、今春から専任スタッフをそろえ、すでに資料収集に入っていることを認める。

しかし、教科書の中身をどうするかでは各社ともまだ暗中模索だ。文部省は、「知識を教える従来のイメージの教科書とは違うものを」（熱海則夫・小学校課長）と注文を付けており、社会科では指折りの東京書籍も、「ページ数をどの程度にすべきかも不明。ゼロからの出発です」という。

フィーバーは執筆者探しにも及んでいる。やはり社会、理科、道徳のベテラン教師に声が掛けられている。しかし、教科書売り込みの決め手といわれる、名のある執筆代表者選びでは、対象が限られる。ある編集者は「うちではないが、有名な大学の先生のところに頼みに行ったら、おたくで8社目だといわれたという話があるんです」と明かした。

小学校の新「生活科」は体験学習重視 文部省が参考例

88.04.13 東京本紙朝刊 3頁 3総 写図無 (全1124字)

再来年の春、小学校に入る児童を皮切りに、全く新しい「生活科」（1、2年生）の授業がスタートするが、文部省が12日、この新学期から実験授業に入る全国の研究推進校に対し、どんなことをどんな順で教えるかを活動参考例として示した。学校めぐりに始まり、花の観察、おもちゃ作り、地域行事への参加まで盛りだくさんで、「頭だけでなく、からだ全体で学ぶ」（同省担当者）という新教科の横顔がくっきり。一方で、「しつけ」など道徳の要素も。戦後教育のシンボル、社会科の廃止との引きかえだけに、「第2の道徳」との反発も強いが、内容が鮮明になったことで、賛否の声とともに、先生たちの「予習」が進みそうだ。

生活科は、教育課程審議会の答申（昨年末）に基づき、1、2年の社会、理科を廃止し、新しい装いで登場する。授業時間は、毎週3時間（いまは社、理で4時間）。中学、高校とともに小学校の教育内容はほぼ10年周期で改められてきたが、6・3制発足以来、教科の新設は初めて。学校の教師らが、その内容に強い関心を寄せている。

文部省が今回、公表した授業モデルは、「参考例」と題しているが、今年末に出る新しい学習指導要領の作成に携わっている学者らの意見を反映しており、ほぼこの線で実際の授業が行われる見通し。

特色は、社会、理科の中身を一部で引き継ぎながら、「活動や体験を通して、身近

な社会や自然とのかかわりに関心をもつ」という視点を強く打ち出していること。「公園へ行こう」「町の祭を見に行こう」など教室の外での学習を重視し、同時に植物の栽培、おもちゃ製作、小動物の飼育など「つくり、育てる」面も取り込んでいる。

いまの社会科では、例えば、2年生で小売り、農業、工場、乗り物、郵便集配という「働く大人の姿」を順に取りあげ、その役割を学びつつ「社会を見る目」を養うことになっているが、生活科ではこの面が薄らぎ、身近にふれることの出来ない仕事がけずられている。郵便の仕事が登場するものの、「子ども郵便局を開き、手紙を自分で書き交換する」としており、いまの授業内容とは異なる。

またザリガニなどの飼育についての項でも、単に世話するだけでなく、「生きているんだなあ」と感じ取ることができるようにする、と述べ、従来の理科教育とは趣が違ふ。

生活科は生活上必要な習慣、技能を身に着けさせることがねらいの1つだが、電話の応対の仕方や、あいさつ、友だちとの協力など、従来は道徳や特別活動の時間で扱った内容を織り込んでいる。

文部省は、東京都・杉並第一小など全都道府県で指定した研究推進校（計51校）で、モデルに沿った授業を進めてもらい、その報告に基づいて教師向け指導手引きをつくり、一斉実施に移る計画だ。

小・中学校学習指導要領改訂の要点＜詳報＞

88.07.27 東京本紙朝刊 12頁 特設ニュース面 写図無 （全8520字）

文部省が26日公表した67、8年以降の小・中学校の新学習指導要領の骨格になる「改善の要点」の詳報は次の通り。

●小学校●

【総則】

▽自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を図るとともに、個性を生かす教育の充実に努める。

▽授業の1単位時間は現行どおり45分を常例とし、指導方法の工夫によって教育効果を高めることができる場合には、年間授業時数の確保に配慮しつつ、適切な計画のもとに取り扱いの弾力化を図る。

▽学校教育を進めるに当たって、家庭や地域社会との連携を図ったり、学校間の交流を進める。

▽教育機器の適切な活用や海外から帰国した児童などに対する適切な指導に配慮する。

【国語】

▽話し方や読み書きの基礎的な能力をつけるため、第1、2学年の授業時数を週当たり1単位時間ずつ増やす。

▽作文の指導は、現行の「総授業時数の10分の3程度」を改め、第1学年から第4学年までは年間105単位時間（週当たり3単位時間）、第5、6学年では年間70単位時間（週当たり2単位時間）に増やす。

▽学年別漢字配当表は、現行の996字を9字増やして1005字とするとともに学年配当の字種・字数を若干変更する。また、上下1学年の漢字を学年配当を変更し

て指導できるようにしたり、上学年の漢字を振り仮名をつけて提示できるようにしたりするなどの弾力化を図る。

▽毛筆を使用する書写の指導の時数は、第3学年以上においてそれぞれ「20単位時間程度」としているが、これを35単位時間（週当たり1単位時間）に増やす。

▽教材について、適切な話題や題材が取り上げられるよう、例えば、次のような選定の観点を新たに明示する。（1）公正で適切に判断する能力や態度を育てるのに役立つもの（2）生活を明るくし、強く生きる意志を培うのに役立つもの（3）生命を尊重し、他人を思いやる心を育てるのに役立つもの（4）自然を愛し、美しいものに感動する心を育てるのに役立つもの（5）わが国の文化、伝統についての理解と愛情を育てるのに役立つもの（6）日本人としての自覚をもって国を愛し、国や社会の発展を願う態度を育てるのに役立つもの（7）世界の風土や文化などに理解をもち、国際協調の精神や世界的視野を養うのに役立つもの

【社会】

▽第3、4学年は、第1、2学年の生活科との関連を考慮し、博物館や郷土資料館等の活用を図るなど具体的な活動や体験が一層充実するようにするとともに、第5、6学年は、身近な地域及び国土の遺跡や文化財などの観察や調査を行い、それに基づく表現活動などが一層充実するようにする。

▽第3、4学年の地域社会に関する内容は、次のような改善を図る。（1）消費生活については、商店街だけでなく新しい商店なども取り上げられるようにするとともに、消費者の工夫についても取り上げられるようにする（2）交通災害から安全を守る人々について取り上げられるようにする（3）人々の生活は国内の他地域や外国とも結び付いていることに気付かせることができるようにする。

▽第4学年の国土の位置にかかわる学習において国旗を、第6学年の国際理解にかかわる内容の学習において国旗、国歌を取り上げる。

▽第5学年の産業学習等の内容は、次のような改善を図る。（1）運輸、通信などの第3次産業についての指導が一層充実するようにする（2）森林資源は環境保全に役立っていることについて理解させる。

▽第6学年の歴史学習は、通史的、網羅的な歴史学習にならないようにするため、指導事項の示し方を改めるとともに、人物や文化遺産を中心とする歴史学習が行われるようにするため、取り上げる人物名を示す。

【算数】

▽時刻、時間に関する内容やものの位置を表す内容は、指導の重点を明確にしたり、内容を集約したりする。第5学年の内容が過密であるので、内容の一部（分数の簡単な乗、除法）を第6学年に移行し、軽減する。

▽体積は、図形の計量についての基礎的な内容を小学校で一応完結させる観点から、円柱や円すいなどの簡単な立体図形を加え、実験・実測を通して取り扱うこととする。また、四則計算の可能性及び数が不確実な事象の起こる程度を表す内容は、中学校に移す。

▽そろばんの指導は、現行の第3学年に加えて、第4学年においても内容に位置付けて必ず指導する。また、第5学年以降についてその活用を促進する旨を明示する。

【理科】

▽「A生物とその環境」については、花のつくりや、植物の成長と養分を統合するなど精選・集約を図るとともに、人の体にかかわる内容の充実を図る。

▽生活科の新設によって第1、2学年の理科が廃止されることに伴い、現行の低学年の内容のうち、生活科になじまないと考えられる、例えば、石、空気、音などを、中・高学年理科の内容に統合する。

▽児童の主体的な問題解決活動による学習を進めるため、日常生活における科学にかかわる、例えば、天気、モーターなどの内容を新しく導入する。

【生活】

▽次のような内容で構成する。

(第1学年) (1) 学校生活における生活の様子や仕方にかかわること (2) 家庭生活における自分の役割や生活の仕方にかかわること (3) 公園などの公共施設の利用の仕方や自然の様子にかかわること (4) 土、砂や草花や木の実などを用いた活動や製作にかかわること (5) 動植物の飼育や栽培にかかわること (6) 入学してから現在までの自分の生活の変化や成長にかかわること

(第2学年) (1) 近所での生活の仕方や人々との接し方、手紙や電話などでの伝え方にかかわること (2) 乗り物や駅などの公共物のはたらきや利用の仕方にかかわること (3) 季節や天候などと生活との関係にかかわること (4) 自然の材料などを用いた活動や製作にかかわること (5) 野外の自然観察や動植物の飼育、栽培にかかわること (6) 生まれてからの自分の生活の変化や成長にかかわること

【音楽】

▽歌唱共通教材の曲数は各学年とも現行より1曲増やして4曲を示し、その中から3曲を選んで指導する。その際、曲目は長い間親しみをもって歌い継がれてきたものや、各学年の指導内容として適切なものの中から選曲し、主として文部省唱歌を充てる。

▽わが国の伝統的な音楽を一層重視し、高学年において、歌唱共通教材で日本古謡またはわらべうたを1曲加え、鑑賞共通教材で日本の楽曲を1曲増やす。また、和楽器も、学校の実情に応じて取り扱うことを示す。

【図画工作】

▽想像力を働かせ、手を十分に使って工夫してつくる工作などの指導を重視するように、これらに充てる時数を明確にする。現行では、絵をかく活動などのおおよその均衡をとるように示しているが、各学年の授業時数の2分の1を下らないようにする。

▽つくり方や美しさなどを考え、工夫してつくる構想力などのデザインの能力を高め、それを生活に生かす能力を伸ばすための内容として、「使うもの」「身近な環境を美的に構成する」「伝えるもの」などを、第3学年以上に明確に示す。

【家庭】

▽家族の生活と関連させながら住居の内容を取り扱うことを一層明確にするため、現行の領域名「住居と家族」を「家族の生活と住居」と改めるとともに、家族の生活という視点から内容を構成し、その充実を図る。

▽生活の変化に主体的に対応して生活できるようにするため、消費者として必要な物の購入や選択、活用などに関する内容の充実を図る。

【体育】

▽児童の発達の特性から学年別の内容を見直し、水泳を1学年早めて、第4学年から指導できるようにするとともに、安全に関する配慮事項を明確に示す。

▽スキー、スケート等について、自然とのかかわりを深める観点から、積極的に取り扱うようにする配慮事項を明確に示す。

▽国際理解を深め、わが国の伝統的な運動文化を尊重する観点から、表現運動の内容にわが国及び諸外国のフォークダンスを加え、指導できるようにする。また、生涯スポーツとして広く普及しているソフトボールを、ボール運動に加えて指導できるように配慮する。

▽心の健康に関する指導を充実するため、体の発育の内容に心の発達に関する事項を加える。

【道徳】

▽現行では、すべての学年において28項目を指導することとしているが、これを児童の道徳性の発達等を考慮して、低学年では14項目程度、中学年では18項目程度、高学年では22項目程度に再構成し、指導の重点化を図る。

〈低学年で重点化される主なもの〉(1) 幼い人やお年寄りにも温かい心で接し、親切にすること、友だちと仲よくし助け合う(2) 身近な自然に親しみ、優しい心で動植物に接する(3) 父母、祖父母を敬愛し、進んで家の手伝いをし先生や学校の人々に親しみ、学校の生活を楽しむ

〈中学年〉(1) 生命の尊さを知り、いのちあるものを大切にする(2) 郷土の行事に進んで参加し、郷土の人々や文化などに親しみ、日本の文化、伝統に関心をもち、日本の国を大切にしようとする

〈高学年〉(1) 美しいものや崇高なものを尊重する心をもつ(2) 郷土や日本の文化、伝統を大切にし、自分の郷土や国を愛する心をもつ

【特別活動】

▽現行の「学級会活動」と「学級指導」を統合して、「学級活動」とし、学級や学校の生活の充実と向上に関すること、日常の生活や学習への適応に関することの2つの内容によって構成する。

▽学校行事は現行の「遠足・旅行的行事」を「遠足・集団宿泊的行事」、「勤労・生産的行事」を「勤労生産・奉仕的行事」と改めるとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験、社会奉仕の精神を涵養する体験など、それぞれの行事の指導の視点を明確に示す。

▽入学式や卒業式などにおいては、国旗を掲揚し国歌を斉唱させることが明確になるよう表現を改める。

●中学校●

【総則】

▽学校の教育活動全体を通して、自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を図るとともに、個性を生かす教育の充実に努める。

▽授業の1単位時間は現行どおり50分を常例とし、指導方法の工夫によって教育効果を高めることができる場合には、年間授業時数の確保に配慮しつつ、適切な計画のもとに取り扱いの弾力化を図る。

▽学校における指導の改善を図るため、各学校が学習内容の習熟の程度に応じた指導など個に応じた指導方法の工夫改善や指導体制の工夫に努める。

【国語】

▽基礎的な指導事項を重視し、第2、第3学年の書写指導の時数を増やす。現在は、国語の年間総授業時数のうち、第2学年が10分の1程度、第3学年が適宜計画的に指導するとあるのを、第2、3学年ともに年間15～20単位時間とする。（第1学年は現行どおり）

▽教材について、適切な話題や題材が取り上げられるよう、例えば、次のような教材選定の観点を示す。（1）公正な判断力や創造的精神を養うのに役立つもの（2）人間性を養い、たくましく生きる意志を培うのに役立つもの（3）人間、社会、自然などについて考えを深めるのに役立つもの（4）わが国の文化、伝統についての理解と愛情を深めるのに役立つもの（5）広い視野から国際理解を深め、日本人としての自覚をもち、国際協調の精神を養うのに役立つもの

【社会】

▽〈地理的分野〉世界、日本、世界と日本で内容を構成し、広い視野からわが国土を認識する趣旨を一層徹底する。

▽〈歴史的分野〉（1）社会の変化特に国際化の進展に対応するため、わが国の歴史を、世界史を背景にして「世界の中の日本」という視点から学ばせる趣旨を一層明確にする（2）近代化と郷土の生活に関する項目を設け、博物館、文化財の見学・調査などの具体的な活動を通じ、身近な地域の歴史に関する学習を充実させる。

▽〈公民的分野〉（1）学習が抽象的、一般的な知識の記憶に陥らないよう、発達段階を考慮し、系統性、発展性をもって行われるようにする（2）身近な生活とのかかわりにおける具体的な学習が一層充実するようにする。（社会と情報、消費者問題など）

▽国際社会に生きる日本人としての自覚を涵養（かんよう）する観点から、国旗及び国歌の意義について理解させ、それらを尊重する態度を育てる。

【数学】

▽小学校での学習内容との関連を考慮しつつ、教育内容の一層の精選を図り、基礎的・基本的な内容についての指導がゆとりをもってなされるようにする。

▽必要に応じてコンピューター等の教育機器を活用して指導するよう配慮する。

【理科】

▽内容を構成するに当たっては、身近な自然の事物・現象や日常生活とのかかわりを重視して、例えば、光、音、熱など日常生活と関連した内容、身近な動植物の観察などの内容を取り上げ、生徒の理科に対する興味・関心を高める。

▽必要に応じ、コンピューター等の教育機器を活用して指導するよう配慮する。その際、理科教育の目的にかんがみ、データの検索や処理、シミュレーションなどに効果的に活用することによって、生徒の思考力や創造力の伸長を促す。

【音楽】

▽鑑賞共通教材に民族音楽を導入したり、歌唱共通教材として日本の代表的な歌曲を合唱体で習得させるなど、わが国及び諸外国の音楽文化に対する理解を深め、国際化への対応を図る。

▽日本の伝統的な音楽への興味・関心を深めるため、共通教材や学習内容について配慮する。

【美術】

▽表現及び鑑賞の活動を通して、自然や人間の美しさ、個性などを感じ取らせ、生活を明るく豊かにするための創造活動の喜びや美術作品などを鑑賞する喜びなどを味わわせる。

▽絵画や彫刻の活動を通して、考えたこと、想像したことなどをもとに、自己表現する活動を重視する。また、デザインや工芸の表現製作の活動を通して、生活に生かすためのものを作る活動を重視する。

【技術・家庭】

▽現行の17領域を整理するとともに、「情報基礎」及び「家庭生活」の2領域を新設し、次の11領域で構成する。「木材加工」、「電気」、「金属加工」、「機械」、「栽培」、「情報基礎」、「家庭生活」、「食物」、「被服」、「住居」、「保育」

▽このうち7領域以上を履修させる。その際、「木材加工」、「電気」、「家庭生活」及び「食物」の4領域は必修とし、「木材加工」及び「家庭生活」については第1学年で履修させることを標準とする。また、男子と女子で履修の範囲が異なる現行の取り扱いを改め、男女同1の取り扱いとする。

▽「情報基礎」は、コンピューターの操作等を通して、その役割と機能について理解させ、情報を適切に利用する基礎的な能力を養うことができるような内容とする。

「家庭生活」は、家族及び家庭生活の在り方について理解させ、消費者としての自覚を育て、家庭生活をよりよくする態度を養うことができるような内容とする。

【保健体育】

▽運動領域は、体操、器械運動、陸上競技、水泳、球技、武道及びダンスの7領域とする。

▽現行の格技の領域は、名称を武道に改め、わが国固有の文化としての特性を生かした指導が充実できるようにする。

▽武道及びダンスは、男女とも指導できるようにする。

▽喫煙、飲酒、薬物乱用と健康に関する内容を新たに取り扱う。

【外国語】

▽コミュニケーション能力のうち、「聞くこと、話すこと」の指導の一層の充実を図るため、「聞くこと」、「話すこと」をそれぞれ独立した領域として、指導内容を明確に示す。

▽「聞くこと」及び「話すこと」の指導の充実のため音声による指導を重視し、第1学年の入門期においては、特にこのことに配慮する。また、KW ONネイティブスピーカーやLL等の教育機器の積極的活用を配慮する。

【道徳】

▽現行16項目を22項目程度に再構成する。主なものは（1）希望と勇気をもって粘り強くやり抜く強い意志をもつこと（2）礼儀の意義を理解し、適切な言動ができるようにすること（3）だれに対しても思いやりの心もち、親切にすること（4）崇高なものに対して畏敬（いけい）の念もち、自他の生命を尊重すること（5）権利・義務の意義を理解し、法の精神を重んじること（6）地域社会の一員としての自

覚をもち高齢者に尊敬の心を深めること

【特別活動】

▽現行の「学級会活動」と「学級指導」を統合して、「学級活動」とする。「学級活動」は、学級生活の充実、個人及び社会の一員としての在り方並びに進路の選択決定に関する事などの内容から構成する。

▽クラブ活動として、現行の文化的、体育的及び生産的クラブに、新たに奉仕的クラブを加える。

▽クラブ活動実施の形態や方法は学校の実態に応じて弾力的に工夫して実施できるようにする。その際、クラブ活動と同様の成果があると認められる場合には、部活動をもってクラブ活動に代替することを認めることができるようにする。

▽入学式や卒業式などにおいては、国旗を掲揚し国歌を斉唱させることが明確になるよう表現を改める。

◆ 週当たり授業時数 ◆

(年間授業時数をもとに換算)

●小学校

		1年	2年	3年	4年	5年	6年
▼ 現 行	国語	8	8	8	8	6	6
	社会	2	2	3	3	3	3
	算数	4	5	5	5	5	5
	理科	2	2	3	3	3	3
	音楽	2	2	2	2	2	2
	図工	2	2	2	2	2	2
	家庭	—	—	—	—	2	2
	体育	3	3	3	3	3	3
	道徳	1	1	1	1	1	1
	特活	1	1	1	2	2	2
計		25	26	28	29	29	29
<hr/>							
▼ 改	国語	9	9	8	8	6	6
	社会	—	—	3	3	3	3
	算数	4	5	5	5	5	5
	理科	—	—	3	3	3	3
	生活	3	3	—	—	—	—
	音楽	2	2	2	2	2	2
	図工	2	2	2	2	2	2
	家庭	—	—	—	—	2	2
	体育	3	3	3	3	3	3

訂
	道徳	1	1	1	1	1
▲
	特活	1	1	1	2	2

	計	2 5	2 6	2 8	2 9	2 9

●中学校

		1年	2年	3年
	国語	5	4	4
▼	社会	4	4	3
	数学	3	4	4
現	理科	3	3	4
	音楽	2	2	1
	美術	2	2	1
	保体	3	3	3
	技家	2	2	3
行
	道徳	1	1	1
▲
	特活	2	2	2
	選択	3	3	4

	計	3 0	3 0	3 0

		1年	2年	3年
	国語	5	4	4
▼	社会	4	4	2～3
	数学	3	4	4
改	理科	3	3	3～4
	音楽	2	1～2	1
	美術	2	1～2	1
	保体	3	3	3～4
	技家	2	2	2～3
訂
	道徳	1	1	1
▲
	特活	1～2	1～2	1～2
	選択	3～4	3～6	4～8

	計	3 0	3 0	3 0

生活科（ことば）

88.07.30 東京本紙朝刊 4頁 解説 写図無 （全367字）

学習指導要領の約10年ぶりの改訂を機に小学校1、2年の社会、理科を廃止し、代わりに新設する教科。文部省は、学校へスムーズに溶けこませるため、この新教科に限り、指導要領の本格実施より2年早い65年春からスタートさせることにしている。

教科の中身は家庭、学校、社会などとのかかわりを子どもたちに気づかせることに重点を置いて構成される。公園へ出かけ、実際に観察するなど体験学習の要素も多い。ほかに（1）手紙、電話の使い方（2）乗り物、駅など公共物の利用の仕方（3）季節、天候と生活とのかかわりの認識、などの項目を盛り込んでいる。今年度から各都道府県のモデル校で実験授業が進行中だ。

小学校に新教科が登場するのは40年ぶりだが、社会と理科の合科に加え、近所の人たちとのあいさつなどしつけ教育も含まれているため「第2道徳」との批判も出ている。

溜昭代さん×河野重男さん＜対談＞ 改訂学習指導要領案

89.02.11 東京本紙朝刊 34頁 臨時 写図有 （全5126字）

生活科の評価は不要 溜 / 指導方法の多様化を 河野

溜 臨時教育審議会（臨教審）が提唱した多様な創意工夫、基礎基本の重視、生徒児童の選択の幅の拡大、などの主張が基本的には生かされていると思う。

河野 今度の学習指導要領は臨教審と教育課程審議会（課程審）という2つの審議会の成果に沿って作られていると思う。

例えば、臨教審では、初等中等教育の改革の方向として、第1に徳育の充実をあげた。そのために、基本的な生活習慣の確立、ボランティア活動や自然に接する体験などを重視する視点を打ち出した。道徳の授業では、徳目の重点化、精選化を図る必要性を指摘した。教科の改革では、小学校の低学年の場合、教科を総合化してはどうか、そして心と体の健康教育の充実を強調した。課程審でも同様の路線が打ち出された。従って今度の新学習指導要領でもそれらの基本方向が継承されていると思う。

溜 具体的な例を挙げると、教える内容の削減では、算数で子どもたちの負担が軽くなっているようだ。低学年で習う漢字の数が少し増えているが、子どもたちがついてこれないほどではないと思う。作文教育の強化も評価できると思う。道徳の授業のやり方も良くなっている。

道徳教育というと、先生が自分の考えを子どもに注入するものと決めつけてアレルギー反応を起こす人がいるが、今回の学習指導要領のように、体験させ、自分でつかみ取らせる路線にはだれも反対できないのではないかな。

河野 新学習指導要領は道徳教育が前面に掲げられているので、やや奇異に感じる向きもあるかもしれない。

いま、学校では、登校拒否や校内暴力をはじめとする非行が絶えない。なぜ、こんな問題が起きているかといえば、本来人間形成を進める教育が、知育、それも偏差値中心主義に陥っているからだ。細分化された知識の詰め込みで、何年何月何日にだれが生まれたとか、死んだとか、そんなことまで暗記しなくてはならない。重箱のすみ

を突つくような知識中心主義だ。

それを何とかしようとして、「心の教育」が注目されてきた。知・徳・体の調和のとれた発達が必要と言われているが、現状を考えるならば、徳・知・体という順番ぐらゐの意気込みでやらなくてはならない。これは、決して知育を軽んじるということではなくて、今は余りにも徳育が足りないからだ。

なぜ徳育という言葉を使うか。現在の学習指導要領でも、道德教育は学校の全活動の中で行うものとされている。しかし、道德教育というと、道德の時間の問題というように狭くとられる。ここをもうひとつ広くとらえ直すために、徳育と表現しているわけだ。普通の教科の中での徳育も当然、考えていかななくてはならない。

道德の時間自体にも問題がある。適切な教材がない、徳目が多過ぎる、小学校に入ったばかりの1年生から精神的に成長している6年生まで一律の目標が与えられているなどだ。今回、徳目の精選化のほか、目標が低学年、中学年、高学年に分けられるなど改善されている。

溜 道德とは、自己実現をしていく上で必要な人との付き合い、コミュニケーションをしていく上でのルールなんだろうと思う。それを学校では、道德の時間と、遠足とか運動会とか学校のいろんな活動の2つの場面で教えている。

道德の時間は週1時間で、昭和33年から設けられている。ただ、実際にはきちんと行われてこなかった。なぜかという、まず、道德で教える内容がはっきりしない。戦前の修身の反省から、自分の価値観を押し付けることになるのでは、と慎重に構える先生もいる。現行の徳目は、生命を尊重する、時間を守るなど28項目だ。

人類愛や愛国心などもあって教える項目が多すぎるし、具体性に欠けるので教えにくいということもある。

それが、今回の学習指導要領では、徳目が自分自身に関すること、他人とのかかわり、自然や崇高なものとかかわり、集団や社会とかかわりの、4つの分野に整理され、14項目に減って分かりやすくなった。さらに、目標が、発達段階に応じて具体的に設定された。例を挙げると、1、2年生では「健康や安全に気をつけ、物や金銭を大切に、身の回りを整え、わがままをしないで、規則正しい生活をする」「身近にいる幼い人や高齢者に温かい心で接し、親切にする」などだ。教える先生自身にとっても、分かりやすくなったと思う。

河野 徳目についてはもっと整理されてもいい、と私自身は思っている。大事なことは、先生自身が地域社会の中で大切にしたいと思う徳目のひとつを、手間暇かけ、2時間、3時間かけて指導していくことだ。そうしないと、徳目の教授に終わってしまう。

また、小学校1、2年の理科と社会に代わって生活科が新設されている。戦後の教育課程の中では画期的な変化だ。背景には、臨教審が打ち出した「小学校低学年では教科を統合する」という提言がある。課程審でも「合科的指導を進める」とされていた。すでに、いろんな学校で実験されているが、それが実を結んだと受け止めることができる。合科は、低学年の発達段階にふさわしい改革だと思う。幼稚園では、遊びを通した総合的指導がなされている。

幼稚園でそういう学習をやってきた子どもが小学校に入ってから、国語、算数、理科、社会というように教科別に分かれて、社会的な知識や自然的な知識を教えられて

いくような現行の学習指導要領のありかたは、発達の段階、過程にはそぐわないのではないかと考えられるようになってきた。それで、理科と社会を見直して、総合的な学習をしていく教科として再編成されたということだ。直接的な経験、毎日の学校、地域や家庭での生活を通して、自然認識、社会認識、自分も自然や社会にかかわっているという自己認識を培っていくわけだ。机の前に座って先生の話聞くのではなくて、自分が主体的に働きかけて学んでいく。そういうふうに理解したいと思っている。

溜 生活科は体験させればいい。評価のことは書かれていないが、どうなるか。わたしは、通知表に5段階などの点数をつけないほうがいいと思う。ちょっと極端かもしれないが、楽しんでるか、楽しんでいないかだけでもいいぐらいだ。

たいていの大人が、地域や家庭で経験してきた子どもの生活が、今は失われている。とくに都会の場合がそう。それを、学校が代わって経験させてやっているようなものだという気がするものだから、評価はいらないのではないかなと思う。なまじ変な評価をすると、子どもたちも大変だろう。

河野 評価のことは、誤解されがちなところだ。でも、教科には狙いがある。狙いがあれば、それに見合った評価がある。当然、生活科にも大事な狙いがあるはずだ。

21世紀に生きていく子どもたちは情報化や国際化など様々な変化に直面するはずだ。その時に自ら学び、変化に主体的に対応できる人間であってほしい。この基礎を作るのが生活科だと思う。

100点の知識から何点離れているかということでは、その子に対する評価を決めるわけにはいかない。どれぐらい夢中で動植物を観察したか、あるいは身の回りの生活を改善していくことにどれぐらいかかわったか、などが評価されなければならない。そこでは、知識の量を物差しにした減点主義ではだめだ。加点主義でいかなければならない。どれぐらい良くなっていったかを見てあげなければ、子どもの意欲につながらない。

溜 生活科は管理職がはらはらす時間になるだろう。今までは、教室の中に子どもたちを入れておいた。出しても、せいぜい運動場だ。ところが、これからは「公園に行ってきます」とか言って出かけちゃう。校長は、管理責任を問われるような問題が起きないかと、帰って来るまで心配でたまらないのでは、と職員室ですでに話題になっている。まあ、これは笑い話だけど……。

河野 今回の学習指導要領には、「ゆとりの時間」という言葉がない。でも、ゆとりの時間が消えたわけではない。

生活科は、ゆとりのある教科、子どもが打ち込む時間なのだ。だから、旧来の時間割りではだめな場合も出てくる。せっかく子どもが夢中になってやっているのに、終業のチャイムが鳴って、はい次は算数の時間ですよ、となってしまうと生活科は生きたものになっていかない。時間の刻み方、毎週同じ日の、同じ時間という考え方は根本から考え直してもらわなければならない。

溜 個性を生かすということが最初に出たが、基礎基本を大事にするということも大きな柱になっている。この2つの関連を、どう考えられるか。

河野 どの子どもにもある程度のことは身につけてもらうということは、特に義務教育段階では大事なことだ。個性尊重ももちろん重要な課題だ。この2つを切り離さず、結び付けてとらえていくことが必要ではないかなと思う。

例えば、算数の授業で基礎的なことを学ばせようとする。子どもには、発想の仕方、学び方にそれぞれ持ち味がある。子どもには頭で考える子と、手で考える子がいる。両方に応じた指導をきめ細かくやっていく。これが、今回の学習指導要領を実現するうえで大事にされなくてはならない。

溜 そういう意味では、教師の役割がますます大きくなっていく。先生が言われたように、個人差に合わせた教育をやっているところはたくさんある。そういう方法をほかの学校でも取り入れる必要がある。ただ、日本の伝統的な一斉授業にも効率などの面で良いところがある。だから、一斉授業を全部やめるのではなくて、例えば算数が4時間あるとして、1時間は個人差に応じた指導にするとかしていくべきだと思う。

河野 その通りだ。

溜 ところが、先進的な方法を取り入れようとしている学校はまだまだ少ない。新しい試みに対して、校長や教育委員会が慎重になり過ぎる面があるのではないかな。

河野 少し視点を変えて個性に応じた教育の大切さを考えてみたい。生涯教育の重要性が言われている。生涯学習には、だれでも、いつでも、どこでも学べるということのほかに、自分にあった方法でという面もあることに注意してほしい。講義を受けることで勉強が進む人もいれば、自分の体を使う方が身につくという人もいる。自分にあった方法をどこで見つけるか。それは、小学校なのではないか。そのためには、先生の指導方法も多様化されなくてはならない。

いつでも、どの時間でも模範的な授業をやることはできない。そこで、一人ひとりの先生が、1年間、この教科のこの分野について、この教材について、個性を生かしながら学ばせる方法を研究して準備する。それをある時間に子どもにぶつけてみて、検証する。そうした取り組みが必要だと思う。初めから学習指導要領を完全に実施しなくてはならないと考えると、何もできなくなる。

溜 新学習指導要領の総則にもそうした指摘が載っている。そのためには、先ほどの繰り返しになるが、校長もこれまでの、どちらかと言えば守りの姿勢から脱却しなければならないと思う。

河野 そういう問題を考える時、いつも思い出す本がある。アメリカで一時、子どもの自由な、自発的な学習活動を重視するオープン教育が盛んな時代があった。ある学校で、校長、教師が改革に燃えて取り組んだが、2年足らずで失敗し、元のもくあみになった。なぜ失敗したか、教育社会学的に克明に分析した本だ。

その本によると、失敗の原因は、1つには自発的な学習を大切にすることはずなのに、教師の子供を見る目と指導方法が、教え込みの一斉授業の時と変わらなかった。教師たちは、子どもたちを個別に指導して回らず、黒板の前に立ち続けてしまった。2つ目は、新しい指導方法を身につけるには、教師の研修が必要なのに、研修時間、内容とも旧来のままだった。3つ目は、豊富にそろえなければならない自己学習用の教材、教具が足りなかったし、予算の使い方にも工夫がなかった。そして4つ目は、弾力的な時間割りになっていなかったし、評価法も従来の減点法のままだった。それでは、これを克服できるのはだれか、先頭を切るのはだれか。それは、管理職であり、この学校の失敗の責任はあげて管理職にある、と結論付けている。今回の学習指導要領も、同じことが当てはまるのではないかな。校長の責任がさらに大きくなる時代が来るのは間違いない。

たまる・あきよ

千葉大教育学部卒。千葉市内の公立小中学校教諭を歴任。臨時教育審議会委員を務めた。千葉市立磯辺第4小学校教頭。51歳。

こうの・しげお

旧制高卒業後、新制中学教諭。東大教育学部卒。お茶の水女子大教授、学長。教育社会学。教育課程審議会委員だった。62歳。

新教科「生活科」(青鉛筆)

89.05.24 東京本紙朝刊 31頁 1社 写図無 (全342字)

▽道徳教育か、知識詰め込み型からの脱却か、とかまびすしい小学校低学年向けの新教科「生活科」。千葉県総合教育センターは、現場の教師の戸惑いや不安を和らげるトラの巻にと、教え方の実践手引書を作って全国の教育研究機関に配った。

▽県内11校の児童を長期間研究した成果をまとめたところ、案の定、子供らの生活は塾通いとテレビゲーム漬けで、ゆとりある遊びの工夫が新教科のポイントに。手引書で鬼ごっこや動物、自然との触れ合いなどを絵入りで指導した。

▽ところが、困ったのは、遊びを通信簿でどう評定するのか。成績のつけ方で迷い、結局、肝心の点は文部省にゲタを預けた。もともと、高石文部事務次官時代に本決まりとなった産物。リクルート事件で、威信つぶれの同省に、さて、答えるだけのゆとりがあるかどうか。

成績相対評価の一部見直しを課題に 文部省が有識者会議を発足

90.01.20 東京本紙朝刊 3頁 3総 写図無 (全978字)

小、中学校の通信簿のもとになる指導要録を見直すため文部省は19日、学識経験者ら20人でつくる調査研究協力者会議(主査・奥田真丈東京都立教育研究所長)を発足させた。主なテーマは、学習指導要領の改定に伴って小学校で1992年度から新設される「生活科」の成績評価の仕方だが、他の子供と比べてどの程度かという「相対評価」に重点が置かれてきたこれまでの成績評価自体の見直しにつながる可能性もある。会議の結論は、年内に出す予定。

指導要録は、児童や生徒の成績、行動、性格などを記録した原簿。学校での指導や外部に対する証明に役立てるほか、通信簿のもとにもなっており、学習指導要領が改定されるたびに成績評価の方法を中心に見直しが行われてきた。

昨春に全面改定された新学習指導要領では、小学校の低学年(1、2年生)で理科と社会科が廃止され、新しく体験を重視する生活科ができることになった。この教科は、子供が自主的に学習や生活をする能力の育成に重点をおく道徳教育的な色彩が濃く、従来の相対評価にはなじみにくい面がある。このため、会議では、どの程度学習が進んだかを見る「絶対評価」の尺度を取り入れた新しい評価方法について検討される見通しだ。

これに関連して会議では(1)現在、3段階の相対評価が行われている小学校低学年の各教科の評価のあり方(2)中学校の選択教科の評価を、必修教科と同じような5段階の相対評価ですることが適当かどうか(3)音楽、図画工作などの教科についても、これまでの5段階相対評価でよいか——なども検討課題となる。

小、中学校の成績評価は戦後、普通の程度の子供を「3」とし、それより特に優れた子供と劣った子供をそれぞれ「5」と「1」に、その中間を「4」と「2」にする相対評価が原則とされてきた。

1961年の指導要録の改定では「教科の目標や学年目標に照らし」という評価基準が加わって絶対評価の要素が一部加味され、その後、小学校低学年は5段階から3段階評価に変わった。しかし実際の成績評価では、子供を一定の割合で5段階ないし3段階に振り分けるやり方が通例となっている。

今回の見直しは、とりあえず特定の教科について、こうした評価方法の転換を図ろうという狙い。当面は、小学校中高学年や中学校での国語、算数など主要教科の評価方法の見直しまでには及ばないとみられる。

自立への基礎を養おう 「生活科」で研究発表会 横浜国大付属鎌倉小

90.01.24 朝刊 神奈川版 写図有 (全836字)

小学校の学習指導要領が平成4年度に改訂され、低学年(1、2年)に「生活科」が導入されるのに伴い、県内で1校、研究推進校に指定されている鎌倉市雪ノ下3丁目の横浜国大付属鎌倉小(斎藤キ能校長^)で23日、研究発表会が開かれた。発表会では、公開授業や全体会、分科会における提案や協議が行われ、全国から先生や同校の卒業生ら約700人が参加した。

生活科は、現在の低学年の理科と社会科を合わせ、この名称にする。「活動や体験を通して、自分と社会や自然とのかかわりに関心を持ち、その過程で生活上必要な習慣や技能を身につけ、自立への基礎を養う」のが狙い。

一方、同小では10年ぐらい前から、教科だけではなく、体験を通して総合的な学習をする低学年の教育のあり方について研究してきた。こうした成果を踏まえ、昭和61年から「自己育成を促す教育課程の創造」をテーマに、子供たちの自立心や自主性を育てる実践に取り組んできた。

同小によれば、生活科を導入する精神と一致。昨年度、文部省から研究推進校に指定された。推進校の指定は各県1校。

同小の「自己育成を促す」教育は、例えば1年生では、校庭でトマトやピーマン、ヘチマなどを栽培して育てる。また、2年生では、近くの農家の協力を得て、校庭の一角にビニールを敷いて、土や水を入れた即製の田んぼをつくり、稲を栽培している。

稲の栽培では、田植えから、収穫、脱穀した米での雑炊づくりまでやる。同小によると、低学年のこうした教育実践によって、高学年の教科学習にも自主性が表れ、よい影響が出ているという。

推進校に指定される前から、こうした方向の教育実践に取り組んでいたことから、同小の発表会には、北は北海道、秋田、岩手県、南は熊本県などの県外からも約100人の出席者があった。

発表会では、体育館では教育実践を示すパネルが展示され、稲からとったワラで、子供たちが人形や蓑(みの)をつくる授業などが公開された。このあと、同小の教育実践をめぐって論議が行われた。

生活科 新教科書に各社が狙い 副読本で前哨戦始まる(教育90)

90.02.24 東京本紙朝刊 29頁 社会 写図有 (全593字)

寡占化の進む教科書業界にとって、1992年度から小学校低学年に登場する「生活科」は久々の新しいパイ。他教科の倍かそれ以上の12社が、教科書編集中だ。来夏の教科書採択をにらみ、今春からの新学習指導要領への移行期間に合わせた生活科副読本の発売が相次ぎ、前哨戦が始まっている。

生活科は、小学校1、2年生の理科と社会を廃止して誕生する。教室を飛び出した遊びの中で、自然や社会とのかかわりを考えさせるのが狙い。移行期間中は理科と社会の中で生活科の趣旨を生かした授業をすることになっているが、イメージがわきにくい教科だけに、「教科書がない移行期間中どうするか」は学校側の悩みの種だった。

小学校の教科書は、65年には10-6社が出していたが、89年には6-2社に。出版労連の調べによると、6社が出す国語でも上位1社が6割を占めるなど、硬直した状態。生活科は各社ゼロからスタートできる久々の好機になった。

昨年末ごろから移行期用の生活科副読本が次々に出来て、見本が出回り始めた。公園での遊び、季節の行事、家での仕事や交通安全など、指導要領の内容を絵本風に仕立て、すぐ教科書に転用できる作り。ある社の営業担当者は「最終的には12社全部が副読本類を出すでしょう。まず副読本を、そしてそのまま教科書も当社のを使ってほしい」。雪国用は版を別にしたり、ビデオ教材を作ったりで、各社とも懸命に売り込んでいます。

生活教育のびのびと 「生活科」授業指定研究高の宇都宮・緑が丘小

90.07.11 朝刊 栃木版 写図有 (全1525字)

小学校低学年で現在行われている理科・社会の授業に代わって、平成4年度から新設される「生活科」授業の指定研究校となった宇都宮市立緑が丘小(同市緑3丁目、山崎林平校長、児童821人)で、今、生活教育の試みが模索を続けながら活発に行われている。全国で51校が同科の研究校に指定されているが、県内では、学校教育法の特例に基づいて「理科、社会」を除外し、同科の授業をしているのは、同校だけ。10日には、1年生父母たちの授業参観が行われた。また、10月には、全国から約1200人の教育関係者らが同校に集まり、生活教育をめぐる公開研究会も開かれる。

生活科の授業は、校外で観察した動植物の絵を描いたり、粘土で工作をしたり、地域の商店街を見学したり、と従来の理科と社会、それに図工が1つに重なったような内容。また、地域に住む農家の人を招いて作物の苗の植え方を教えてもらったり、地域の折り紙名人や野菜づくり名人などを招いて話をしてもらうなど、地域によって内容の異なるユニークな学習となる。

同科の設置理由について、文部省小学校課は、「家庭でできなくなっている教育を学校が代わって教えようというのではなく、子供の発達段階に応じた学習方法を検討した結果」だという。また「都会と農村とでは環境の違いから授業内容も異なるため、生活科の教科書は学習する際のヒントになるようなものとして作りたい」としている。これを受けて県の義務教育課は、「教科書が指導者側の手引書にもなりそう」と話している。

文部省と宇都宮市教委から指定された実践校の緑が丘小では、1年2組の児童らが、

最近の生活科授業で、校内で飼っていたウサギと遊んだことをテーマにし、「ウサギともっと仲良くするには」を話し合った。授業が始まると、児童らは意見を積極的に出し、各班に分かれてさまざまな作業に取りかかった。食事を作ったり、小屋を作ったり。中には、段ボールで壁などを作り、「ウサギのアスレチック」を考え出す児童もいる。教室中を駆け回り、伸び伸びとした授業風景。終了のチャイムが鳴っても、児童らは飽き足らず、休み時間にかけて授業が行われたほど。

「子供たちの個性を伸ばそうと努力している」という同小の刀川啓一教諭（34）は、授業前に、テーマに応じた工作用の材料や道具などを準備した。が、「子供らから用意していない物を要求されることが度々あります。子供らの幅広い想像力には驚かされます」とうれしい悲鳴。

しかし、その一方で、「時間内に全児童を見きれないので、個々の評価が難しい」「教えるのでなく、学ぶきっかけを作ってあげる教科だが、時折、今までやってきた他の教科のように、レールを敷きたくなることもある」など、教える側の苦勞も多いそうだ。

同科の設置について、同小の親からは「働いている親が多く、日曜ぐらいしか子供の相手をしてやれないので、家庭で教えられない分、学校が教えてくれるので助かる」「教科書でなく、体験を通しての学習なので、新鮮な驚きがあって良い」という歓迎の声がある。そんな中でも、「生活科の内容が具体的に分からない」「すぐに成果が出るの?」「先生によって子供の成長度が違ってきてしまうのでは」など、不安の声もまた、あった。

こうしたさまざまな反響の中、山崎校長は「子供たちが、生活経験から得られた知識を大切にするよう、教えていきたい。昔は家庭で生活しながら教わったものなので、生活科の内容のかなりの部分は家庭で教えられるだろう。本校では65%近くの親が共稼ぎで、子供にかかわることができないのが問題点だが、学校での生活科はあくまでも基礎。内容を深めるのは家庭であることを忘れないでほしい」と話していた。

水戸市立常磐小 古タイヤの「畑」で野菜づくり（教室から） 茨城

90.10.21 朝刊 茨城版 写真有 （全580字）

水戸市立常磐小（平山文夫校長、児童数873人）では、2年生150人全員が、古タイヤに土を入れた「畑」で、自分が選んだ野菜を育てている。

同小は、92年度から全国の小学校1、2年生の教育課程に採り入れられる「生活科」の研究指定校。今年度は、3カ年の指定の最後にあたる。野菜作りは、「身近な自然と社会のかかわりを学ばせるように」（平山校長）と取り組んで来た中のひとつだ。

古タイヤは自動車会社から譲り受けた。木造校舎を取り壊した跡地の広場を囲むように並べ、輪の中に土を入れて種をまき、自分で育てて収穫する。1人にひとつずつの、小さな「畑」だ。

春にまいた野菜は、給食に出したり、クラスで料理して食べたりした。プチトマトは全学年の給食に出し、上級生に「おいしかったですか」などと手紙を出し、「学年間の交流」を図った。

プチトマトは夏休み中も実をつけ続け、親子で採りに来て、近所に配った子どもも

いた、という。

いま芽を出し始めているのは、菜っぱやカブ、大根など。「何を植えるか教師が決めるのではなく、自分で選んでやってみるようにさせた」という。

「これまで、教師は教え込むことにきゅうきゅうとしていたが、子どもの主体的な活動を大切にしようというのが生活科」と平山校長は話す。

隣接の常磐幼稚園に同小教諭が行って、保育の中から、主体性を伸ばす方法を学んだりもしている。

理科公開授業に500人 相模原の田名小

91.02.07 朝刊 神奈川版 写図有 (全526字)

文部省の小学校教育課程研究校に指定されている相模原市立田名小(奥森惣一校長、児童数千60人)で6日、理科研究の発表会が開かれ、同小は「科学的な見方、考え方を育てる理科学習」をテーマに取り組んできた9年間の成果を発表した。沖縄県を除く全国から約500人の教育関係者が訪れ、子供たちによる公開授業の様子などを熱心に見守っていた。

同小が理科研究に取り組み始めたのは1982年度からで、89年度から2年間は文部省の、今年度からは同市の研究推進校の指定をそれぞれ受け、「児童の活動を生かす指導の工夫」をサブテーマに理科のほか生活科を含めた研究を進めてきた。

この日は、各学年ごとに授業を公開し、子供たちが「思い出大作戦」(1年)、「体のつくりを比べよう」(3年)、「人と環境」(6年)などのテーマを紙芝居などを使って発表した。公開授業には近くの田名幼稚園の5歳児80人も参加、2年の生活科の成長過程を描いた「大きくなったよぼくのわたくしの大作戦」と題した紙芝居に興味深そうに見つめていた。

これまでの研究成果について田名小は「子供たちが意欲的に取り組み、年間を通して繰り返して学習しているため、それぞれが目標を克服し、技能が確実に身についている」と話している。

厚木の昔話や民話、子供たちに紙芝居で 市立中央図書館が7作品製作

91.03.10 朝刊 神奈川版 写図有 (全812字)

昔話や民話を子供たちに語り継いでもらおうと、厚木市立中央図書館が開館3周年を記念して、3年前から進めていた全7話の昔話シリーズ、「厚木のむかしむかし紙芝居」の最後の3作品ができ上がり17日、同図書館で作品発表会を開く。すでに完成した紙芝居も好評で、全作品の完成を記念した紙芝居の原画展もあわせて開催する。

今回完成した紙芝居は日照りで苦しんでいる農民を救うため人柱になった山伏の伝説「山ぶしの衣塚」(長谷地区)、和尚さんを慕ってキツネが弟子入りした民話「松石寺の白ぎつね」(上荻野地区)、市内のお地蔵様の話を2題まとめた「厚木のお地蔵さま」(七沢と林地区)の3作品。

いずれも同市の教育研究所が1978年に発行した冊子「あつぎのむかしむかし」をもとに、東京の紙芝居の製作社に依頼して作った。

各巻とも12枚1組で、製作部数は500部。市内の小学校や児童館、幼稚園、保育園などにも配布する。市役所の市民生活課の窓口でも1部1700円で販売する。

すでに88年度には「久助のひとりかご」（七沢地区）、「そばをつくらない村」（棚沢地区）、昨年度は「怪力和尚」（松枝地区）、「カップのあまごい」（飯山地区）が完成した。

同中央図書館は88年3月、設立3年を迎えた。新住民も増え、幼児や小学生に、厚木の昔話や民話を知ってもらうにはどうするかを、みんなで考えた。子供たちの間で紙芝居が静かなブームになっているのに目をつけ、「紙芝居なら子供たちが楽しみながらストーリーを覚えることができる」と製作にとりかかった。完成した紙芝居の貸出率が高い。

17日の発表会は午前11時と午後2時から各1時間、親子を各100人ずつ招待する。3つの作品のほかに、東京都内で紙芝居おじさんとして親しまれている秋山芳英さんが昔懐かしい街頭紙芝居を披露する。原画展は16日から24日まで開かれる。

申し込みや問い合わせは同図書館（0462-23-0033）へ。

学習成績、絶対評価中心に 小・中学校指導要録を改定へ 文部省

91.03.14 東京本紙朝刊 1頁 1総 写図無 （全1748字）

小、中学校の通知表（通信簿）などのもとになる指導要録の改善を検討していた文部省の調査研究協力者会議（主査・奥田真丈東京都立教育研究所長）は13日、児童生徒の成績評価について、クラスや学年の中での位置を示す従来の相対評価から、それぞれの子供が学習目標にどこまで到達しているかをみる絶対評価中心への転換を主眼とする報告をまとめた。小学校の低学年では戦後初めて相対評価を廃止、中・高学年でも現行の5段階評定を3段階に緩和する。この結果、「絶対評価が基本、相対評価は補完」に理念が逆転する。また、学習状況や行動などを記述する「所見」欄などでは基本的に従来のマイナス評価をやめ、長所を積極的に記述する形に改める。文部省は、中学校は91年度入学者から、小学校は92年度から全学年で、この新様式の指導要録に切り替えることにしており、各校の通知表や、日常の指導にも影響を与えそうだ。

指導要録は、学校が各児童生徒についての学籍や、学習状況、行動などを記録して保管する原簿。

戦後、学習指導要領の改定に合わせて指導要録も見直されてきたが、今回も92年度から新学習指導要領が小学校で全面実施され、小学校低学年に相対評価になじみにくい「生活科」が設けられることも契機に、見直しが行われていた。要録改定は11年ぶり。小学1、2年だけとはいえ、相対評価が消えるのは戦後初めて。

現行の指導要録は、本人の氏名や経歴などを記した学籍部分のほか『学習の記録』『行動及び性格の記録』『特別活動の記録』などで構成されている。

『学習の記録』はさらに、「評定」「観点別学習状況」「所見」の3つの欄から成る。この3つのうちこれまでは、各教科についてクラスの中でどの位置にいるかを総合的に示す相対評価の「評定」が中心的位置を占め、小学校1、2年では3段階、3－6年と中学校では5段階で記録している。

新しい様式では、これまで事実上わき役だった絶対評価の「観点別学習状況」を「基本とする」と冒頭に移し、最重視する。一方、相対評価の「評定」は小学1、2年で全廃、3－6年で5段階から3段階に粗くするほか、中学校では、必修教科は従来

通りの5段階相対評価だが、選択教科はA（十分満足できる）、B（おおむね満足できる）、C（努力を要する）の3段階絶対評価に変える。

また、「観点別学習状況」は、「関心・意欲・態度」などの項目に沿って、各教科、学年ごとに評価の観点（目標）を細かく設定。本人の到達度をA、B、Cの3段階で記入する。これにより、90点を取っても他の子がもっと良い点を取ったら「3」のままといった相対評価とは異なり、学習目標に到達すれば何人にもAをつけることができる。

さらに「所見」欄も、「長所を記述することが基本」と改め、マイナスの評価は記さず、可能性を積極的に伸ばす。

同じように「責任感」などについて「+（プラス）」「空欄」「-（マイナス）」のどれかで表示している現行の『行動及び性格の記録』を『行動の記録』と改称、項目に「明朗・快活」などを加えたうえ、評価の表示をすべて「○」か「空欄」だけにする。

また、プライバシー保護のため、指導要録の保存期間を、学籍に関する部分を除き、これまでの「20年」から「5年」に短縮する。一方で、指導要録の開示問題については判断を避けた。

内申書などとの関連については、この日の報告はほとんどふれなかった。選抜が目的の内申書は、相対評価中心の記載が変わらないと見られる。

<指導要録・通知表・内申書>

指導要録は学校教育法施行規則で、学校に備えることが義務づけられた公簿。学年末に記載され、児童生徒の指導と、外部への証明の原簿に使われる。原則として非公開。通知表は、学校と保護者の共通理解を深めるために多くの学校が作っているが、法的根拠はなく、内容も各学校の自由。現実には指導要録に即した評価方法で作るものが多い。

一方、調査書（内申書）は同規則に規定があり、中学卒業生が高校、高専などに進学する際、中学校が高校などに送らなければならない。高校などは、これを入学者選抜の資料に活用できる。様式は各県で決めており、10段階相対評価の所も少なくないが、一般にはこれも指導要録に準拠する場合が多い。

教科書にみる新「生活科」 初の検定終了（教育91）

91.04.06 東京本紙朝刊 29頁 社会 写図有 （全1881字）

新しい学習指導要領と新しい教科書検定制度にのっとり、初めての教科書検定が3月末日で終わり、来春から使われる教科書の内容が決まった。新たに登場する小学准「生活科」では、申請した12社全部が検定を通った。が、うち1社は、一度不合格となり手直しを重ねた末、合格にこぎつけた。この本のたどった経過から、生活科に何を求めたのか、文部省との考え方の違いを探った。

「どうしてそうなの（1年）」「ほんとはどうなの（2年）」と題したこの教科書を作ったのは、現代美術社。図工、美術の教科書を出してきた会社で、営業主導型ともいわれる業界の中で、営業経費を基本的に使わない教科書作りでも知られる。

今回の生活科教科書の執筆者代表は、四日市港の汚染や自動車排ガス問題などで公害調査を手がけた西村肇・東大工学部教授。「小学校に入って大勢の仲間と過ごす子

供たちに、いろいろな人がいていろいろな考えがあり、多様な考えを知ることによって自分が深まり優しくなれること、自然の循環と同じように、人も依存しあって生きていることを理解してほしい、と考えた

○「難解」などと不合格

この基本姿勢の下に教科書を編集。1年生には、学校には初めて会う人がたくさんいるけれど、あいさつをして仲間が増えていくこと、先生と一緒に調べたり考えたりしてくれる人で、人は文字を通じて、会ったことのない人からも学べることを書いた。2年生には、生ゴミから土を作ったりして、いろいろな生き物の循環の中に人間もいることを書いた。文部省は「遊びも取り入れての体験」を重視しているが、「子供がいつもしている遊びを授業としてわざわざやらせるなんて」とほとんど入れなかった。

昨年10月、文部省から検定不合格の通知がきた。理由は「具体的活動を促す内容構成をとっておらず、学習指導要領に適合しない文章が多く難解」。

ふろから出たあと、足をふかずに走った足跡の記述、妹が生まれ夜かけつけたお父さんが窓から病院に入った、などの記述はしつけの見地から問題だ、など、約120カ所が「欠陥箇所」として挙げられた。

さし絵を替えたり、ふろから出て走るのは小学生の自分ではなく「妹」にするなど、全体的に書き直して再提出。文章量は変わらなかったが、今度はワンステップ進んだ「合否決定留保」となった。

○「具体的」を指示され

次は、「葉書のさし絵については、裏だけでなく、表のあて名の書き方なども実際に示すように」「祖父との雪国旅行の写真は、雪合戦より切符の買い方など基本的な利用法がわかるものを」など、とにかく具体的に書くよう指示された。土作りなどで目に見えない微生物の働きを描いたこともひっかかった、という。

祖父との雪国旅行では、切符の販売機にお金を入れてボタンを押す写真を入れるなどに改めて、3月下旬に合格にこぎつけた。

「生活マニュアル的な部分が増えたのが、検定の結果一番変わった点」と、現代美術社の太田弘社長。ようやく得た合格通知にほっとしながらも、「生活のハウツーだけなら、教師が自分を変えずに教えられる。生活科の登場を機に、もっとおおもとのところを教師も子供と考えてほしいと思っていた」と話している。

一方、文部省は、理念より、あくまで子供たちの具体的な生活の中で、すぐに役に立つものを教科書に求めているようだ。

●大半が似た内容、検定意見も少なく

生活科は小学校1、2年の社会と理科を統合する形で、92年度から始まる新教科。「具体的な活動や体験を通して社会や自然とのかかわり、自分自身の生活について考え、生活上必要な習慣や技能を身につける」ことが目標。教科書や黒板中心の授業のやり方を変える、とも言われている。

昨春の小学1年生数は150万人まで落ち込み、教科書市場が苦しい中、生活科には国語や算数の倍の、12社が飛びついた。が、原稿本を見る限りでは、学習指導要領に忠実に作られた結果か、数社を除きよく似ている。

あいさつから始まり、近くを歩いてのマップ作り、交通安全、家族の仕事調べ、動植物の飼育など。2年生では、祖父母や世話になった人へ手紙を出したり電話をかけ

る方法を学び、役割分担しての電車ごっこなどで公共物の役割を知る。学年末に、できるようになったことを振り返り、3年生の目標を作る、というパターン。

日本出版労働組合連合会によると、生活科でついた検定意見は7から20カ所程度の社が大半で、社会などに比べ非常に少ない。「実際の活動が中心になるためと、主にイラスト・写真による構成で、文章へ意見をつける余地がなかったためでは」という。

児童に科学の感動を 教師ら活発に論議 科教協がプレ集会 奈良

91.05.19 朝刊 奈良 写真有 (全492字)

今年8月に奈良市で開かれる科学教育研究協議会全国大会を前に、「科教協奈良大会プレ集会」(県理科の会主催)が18日、同市高畑町の奈良教育大付属小学校で、小、中、高校などの教師ら約50人が集まって開かれた。

集会では、「気体」を題材に同校の5年生35人の公開授業を行った後、龍谷大の高橋哲郎教授、和歌山県新宮市立千穂小の杉村芳江教諭ら3人をパネリストに、「物で考えさせる科学教育を一小中高大をつなぐ」と題したパネルディスカッションをした。

その中で、基礎的な理科の学力が児童らに欠けているとして「実験などを通して、物の重さや現象を実感させ、子どもらの持つ知識や情報とむすびつけるべきだ」「児童らの物質観、自然観を育てるために、実験や観察で大自然に目を向けさせ、科学に対する感動を与えていくことが大切」などと、活発な論議を展開した。

来年度の学習指導要領の一部変更で、小学校1、2年の理科が廃止されて生活科になる問題が取り上げられ、「理科の授業が3年から6年の間に圧縮されることによって、子どもらに科学の目を育てにくくなる。科学教育は低学年から続けることが必要だ」とする意見が目立った。

来年度開始、生活科の準備は？ 教師に不安感 民間機関の小学校調査

91.05.29 東京本紙朝刊 19頁 第1家庭 写真無 (全1310字)

民間の教育研究機関、中央教育研究所(東京、多湖輝理事長)が、92年度から導入される生活科の学習環境を、全国の小学校に尋ねた調査研究レポートをまとめた。生活科は、小学校1、2年の社会科と理科を統合する形で始まる新教科だけに、教師たちは活動経験の不足に不安を感じているようだった。

生活科の目標は、「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う」こと。教室を飛び出しての遊びや体験の中で自然や社会とのかかわりを考えさせようという狙いだ。

昨年11月、分校を除く国公立小学校1万9800校の中から、無作為に3000校を選び、アンケートを取った。生活科の「活動の場」の実態、昨年度の生活科への取り組み、困難を覚えることを聞いた。回答は1676校で、回答率は56%だった。

その結果、生活科専用スペースがあるのは9%で、つくる予定があるのは22%。全体の3分の2を超える学校が「現在はなく、予定もない」だった。その中で、専用

スペースがあるのは工業、商業、住宅地域の学校に多く、学校規模が大きくなるほど所有率が高かった。生活科の教室としても利用できる多目的スペースは全体の半数にあった。

生活科主任は58%の学校で決められ、うち女性が79%を占め、30歳代、40歳代が多かった。また、生活科の研修をした学校は85%に達し、その意味では準備は進んでいる。一方、学校外での活動が増えることが予想されるため、保護者への説明や、地域への協力依頼を行っている学校は53%だった。

さらに、生活科を実施する場合の課題と考えられる15項目について聞いた。実施へ向けて困難を感じている率が7割を超えたのは(1)教師自身の活動経験不足(2)生活科を準備する時間の不足(3)評価の仕方(4)校舎内の施設・設備不十分(5)予算不足だった。

逆に、指導要領であげる地域を歩いての探検などに欠かせない、家庭や地域の理解・協力については、「得にくい」のはともに10%以下。予想以上に低く、「協力」に楽観的な見方が目立った。

中央教育研究所では「理科、社会科は、算数などと違って、低学年から知識や技能を積み上げる教科ではないとして、生活科に統合されたと見られる。だが生活科は子供を教室の外に出して動かさないといけないので、不安感を感じているのでは」と見る。

また生活科の学習指導要領で取り上げられている「動植物の飼育」が、今どうなっているのかも聞いた。低学年の児童は教室の中で、金魚、ザリガニなどを飼っていた。校舎外では、魚、ウサギなどだった。植物は、ほとんどの学校が草花を栽培していた。

調査に当たった筑波大学の谷川彰英教授は「高度経済成長期に育って、自然とあまり触れ合わないままの人が主任になっていくようだ。従来の理科は主任の大多数が男性で、そのサポートを受けながら授業が進められてきた背景がある。女性は小動物や昆虫が苦手な人が多く、理科的分野に、教師自身の活動経験不足を感じているようだ」と話している。

まことに気が重い(放課後 教育91)

91.06.01 東京本紙朝刊 29頁 社会 写図無 (全725字)

月曜日の朝は、少し早く家を出る。保育園で子供の布団にシーツをかける。今週、隣でシーツを広げていたのは、背広姿の若いお父さん。その向こうでは、ジャンパーをはおったお父さんに女の子がじゃれつく。子供が幼稚園に入れる年齢となって、保育所との違いを考える。保育所は厚生省管轄の児童福祉施設、文部省管轄の幼稚園は学校に連なる教育の場だ。「××幼稚園は体操に力を入れているのよ」などという会話を聞くと、幼稚園という場はメニューが豊富らしい。だが、学校教育へのステップに早く子供を託したいという気に、私はどうもなれない。

保育園の庭に1人1本ずつ植えたトマトの苗に、朝走って水をやりに行く息子を見て、私は、「星の王子さま」が水をかけ、覆いを作っていくうち、1本のバラがかけがえのないものになっていく場面を思ったりする。が、小学校の生活科や理科では、同じことが通知表の数字やABCの評価になって親に戻る。

生まれた子の命そのものの輝きに心を奪われながらも、私は身長・体重から始まる

数字での比較から自由ではなかった。数字に振り回されずに子供を見る自信がない。

もうひとつの理由に、最近気付いた。幼稚園児向け、という迷路の本を買ったら、毎回時間を計るようになっていて、「お母様へ」と注意書きがついていた。なぜ買ったのが「お母様」だとわかったのだろうとひどく驚いたが、後で、教育は母親におっつけて当然とされているのだろう、と考えた。まことに気が重い。

教育ママ、受験戦争、といった言葉にはうんざり。だが、学校教育の階段を上がり、やがて「小さな戦士と母親」という構図が多数派になるのだとしたら、その時、保育園のあのシーツかけのお父さんたちはどうしているだろうか。

(R)

公開シンポジウム・生活科（掲示板）

91.06.22 東京本紙朝刊 29頁 社会 写図無（全100字）

29日午後1時半から千代田区九段南1の5の10の千代田区立社会教育会館で。新学習指導要領で登場した生活科について考える。問い合わせは、主催の教育課程研究会（電話0426・75・4947＝関沢）まで。

小、中学校の先生たちが豆腐作り 東京

91.08.04 朝刊 東京版 写図有（全199字）

悪質商法や食品添加物、ゴミのリサイクルなどの消費者問題をもっと知ってもらおうと、大田区立生活センターが3日、区内の小、中学校の新任教師を対象に消費者問題講座を開いた。

マンダロウの林が減少している環境問題のビデオを見たり、ポップコーンの袋詰め作業や、袋に必要な表示を入れる実習。手作り豆腐にも挑戦した。来年から新設の「生活科」には消費者教育も採り入れられるとあって、どの先生も熱心に聞いていた。

けん玉、100人が腕競う 千葉

91.08.11 朝刊 千葉版 写図有（全227字）

腕に覚えのある約100人が集まっての、小・中学生けん玉大会（千葉市教育けん玉連盟＝安藤操会長＝主催）が、10日、千葉市の扇屋ジャスコ・マリンピア店で開かれた。

個人戦は、「飛行機」「ふりけん」など5種目を5回ずつ披露し、成功回数が多かった上位12人のトーナメントで行われ、市立高浜中1年の龍崎雅広君が優勝した。

安藤会長は「来年から小学低学年で始まる生活科の授業で、けん玉を取り入れる学校もあるほどです。集中力や敏しょう性を養う遊びです」と話していた。

小学校に生活科導入で教材・教具の開発に出版社などが熱 【名古屋】

91.09.10 名古屋本紙夕刊 10頁 2社 写図有（全863字）

来春から小学1、2年生の社会科と理科に代わり、生活科が導入されるため、各出版社や教材メーカーは新たな教材、教具の開発にしのぎを削っている。移行措置がとられた今年も、すでに多種多様な商品が出回っているが「全校一斉に授業が始まる来年こそヒットを」と、アイデア競争は一段と熱を帯びている。

生活科は子どもたちの実体験を通し、社会や自然について考えさせる科目。校外に出て町の様子を調べたり、動植物を育てたりと、多彩な体験学習が中心だ。

教材販売大手の文溪堂（本社・羽島市）は、5年前から大学教授や現場の教師らとチームを組んで研究し、昨年商品化にこぎつけた。

主な教材は、野外の自然観察に必要なポケットサイズの「てのひら図鑑」や、採集植物が保管できるアルバム式の「いきいきファイルセット」、のり、はさみ、虫めがねなどを持ち歩ける「べんりケース」。「昔ながらの遊びを伝える」という新学習指導要領の方針に基づき、子どもが自分でつくる「けんだま」「ヨーヨー」「だるまおとし」もある。

学習研究社（東京）はビデオテープ、掛け図、飼育観察ケース、園芸用具、練習用電話機と、カタログに掲載しただけで、ざっと200種類の商品を用意した。

教育同人社（同）は戸惑いの多い先生向けに、授業の手引書を出版。光文書院（同）や新学社（京都）は多色刷り、大判の子ども用ワークブックを出している。

しかし、各社が頭を悩ませるのは値段。どんなにいい商品を開発しても安くないと、学校の予算には限りがあり、買ってもらえないからだ。

また、生活科は、地域によって違いが大きく、どうしても教具は多品種少量生産になる。利益率が低いため「ちょっとしたアイデアが勝負」（文溪堂）になる。

日本標準（東京）はこのほど出版、教具の各部門で、それぞれ生活科のための特別チームを発足させた。青葉出版（広島）は東京、大阪の各支社に生活科専門の担当者を置き、学校現場の市場調査を始めた。まだ、先生の方も授業のノウハウがつかめていないようで、出版社、教材メーカーともども、試行錯誤が続く。

紙芝居やビデオで安全な行動考える 高崎・西部小で実践結果を発表

91.11.15 朝刊 群馬版 写真有 （全614字）

県、市教委から「学校安全実践推進校」に指定されている高崎市八幡町の西部小（小和瀬節子校長、児童数468人）で13日、実践結果の研究発表会が開かれた。市内や周辺市町村の教師や父母、教育関係者ら約100人が、安全教育の授業を参観した。

公開授業は低学年（2年2組）、中学年（4年3組）、高学年（5年1組）の3組で行われた。

2年2組（戸塚寿美子教諭）は、生活科で「町の探検」の授業をした。児童が実際に学区内を歩いて回るなかで、町にある危険なものを見つけるのが狙いだ。この日は、35人の児童が、浄水場や古墳、工場などを回ってきた「探検」の成果を報告した。

子供たちは紙芝居や人形劇、作文などを使い、参観者らに発表した。実際に歩いた感想などを話した後、参観者から「道路では横断歩道を渡りましたか」など、質疑応答があった。

中、高学年のクラスは、休み時間などに撮影したビデオを見ながら、自分たちが気づかないうちにとっている「危険な行動」について話し合った。

西部小の指定は、90年4月から2年間。研究主題を「自ら考え、進んで安全な行動ができる児童の育成」に置き、学級活動や生活科、道徳の時間などを使って安全学習を続けた。

校内に自転車の練習コースを設けて、安全な乗り方を指導。交通安全を学ぶ安全クイズ大会なども開かれた。PTAも水難救助法の講習会や、学区の通学路、公園、遊び場の安全点検巡回などを行い、地域ぐるみで安全教育に取り組んだ。

どうなるかな、子どもの1年 生活科・週5日制・権利条約…

92.01.01 東京本紙朝刊 17頁 第1家庭 写真有 (全1437字)

今年は、子どもを取り巻く環境が大きく変わる1年になりそうだ。4月から小学校低学年の社会科と理科がなくなり、代わりに「生活科」が始まる。学校の週5日制も、2学期から実施される見通しだ。春先には国連の「子どもの権利条約」の批准も見込まれている。子どもたちの生活はどう変わるのか、課題が多い1年ともいえる。子育てと教育のありようについて関係者に聞いた。

「生活科」は、89年の学習指導要領改訂で設置が決まった新しい教科。小学校1、2年生の社会と理科を廃止、代わりに毎週3時間扱うことになる。具体的な活動・体験を通して自然や社会の仕組みに触れることを目標に、遊びや動植物の飼育、地域見学などを軸に単元が組まれる。

文部省初等中等教育局の中野重人・視学官は、生活科を「知識偏重の教育の在り方に対する問題提起」と位置づける。「遊ぶことが授業か、と疑問視するむきもあるだろうが、登校拒否児やドロップアウトが深刻な問題になっている現状では、これが1つの解決策」。評価も相対評価をやめて、努力や積極性を重視することになっており「個性育成につながるはず」という。

これに対して、教育評論家の遠藤豊吉さんは「生活科の設置が決まった当初、教師の大半は『評価をどうするか』という議論に走った。これは、子どもを1つのものさしで評価しないと安心できないという教育現場における問題点の表れではないか」と指摘する。「実際の授業でも文部省やモデル校の方法をまねるだけ、という画一化に向かえば失敗する。教師の力量が問われる」とクギをさす。

学校の週5日制は、文部省の研究会議が12月中旬にまとめた中間報告に盛り込まれ、事実上決まった。92年度中に、公立の幼稚園から高校で、月1回ペースで土曜日を休みにする方針でいる。

教育評論家の藤田恭平さんは「学校教育を根本から変えていく原動力になるのでは」として、学校5日制に期待するひとり。「『ゆとり』が叫ばれた前回の指導要領改訂では、教育内容を精選すると言いながら程遠い結果だった。しかし、授業日数が減れば、精選せざるを得ない。身につく知識の量は多少減るかも知れないが、余裕を創造性に向けるいいチャンスだ」

「『受け皿がない』『塾がはやるだけ』などと言う前に、とにかく子どもを解放すること」と主張する。

「子どもの権利条約」は、89年に国連総会で採択された。18歳未満の子どもを虐待や放置、搾取から守るための基準で、思想・表現の自由や、薬物使用からの保護などを定める。民間団体「子どもの人権連」によると、批准を済ませている国は100を超えるが、日本は検討中。批准を求める声と同時に、国内法や教育制度の整備・改革を求める動きも盛り上がっている。

前出の遠藤さんは「例えば体罰は必要と考える教師もいるなど、教育現場で議論は

分かれている。問題は、大人が子どもとの間にどんな関係を作っていくか、いま問われているということでしょう」と受け止める。

子ども調査研究所の高山英男所長は「権利条約は大切だが、議論の中に子どもの表情がリアルに見えてこないような気がする」と残念がる。

「団地やマンションに住む子どもたちのペット願望や、専用電話を欲しがめる声などをみると、物質的な豊かさのなかで孤独感や寂しさを感じている子どもの現実が分かる。一連の新しい動きが、子どもを生き生きとさせるかどうかは、大人がしっかりした人間観をもって手を差し伸べられるかどうか、がカギではないか」と話している。

生活科誕生に親たちの不安（声）

92.01.25 東京本紙朝刊 15頁 声 写図無（全469字）

東京都 熊井庸子（主婦 36歳）

4月から新たな教育課程が実施される。とくに小学校1、2年生の社会科、理科をなくし両者を一体にした生活科という新しい教科ができる。生活科の主眼は子供の自発的興味、関心を中心に体験学習を進める中で、自主、自立、個性を育てることにあるらしい。

「とってもよいことだけど、そんなことばかりで知識がつくのかしら」「3年生になってからの社会や理科にすんなり入っていけるのかな」。まわりの母親たちの声である。それを裏付けるように生活科と題したワーク類も早々出始めているのを見ると、生活科が求める“学力”をいかに親や教師らが理解していないか不安である。

原因は主に学校の説明不足であろう。教師そのものが今ひとつ不安顔では、親は納得いくはずがない。新1年生の多くの親が、点数や評価のための学習しか体験していない。

生活科によって育てられるわが子が、矛盾と不信の中で大きくなっていくのではなく、真に良い結果を生み出すためにも、学力とは何かを社会全体で見直し、家庭や地域が持っていたはずの教育力を取り戻すことが必要だと思う。

有意義だった生活科の体験（声）

92.01.31 東京本紙朝刊 15頁 声 写図無（全478字）

所沢市 永松千鶴子（主婦 36歳）

25日の本欄「生活科誕生に親たちの不安」で、生活科新設が子どもの学力につながるのか、との不安を持つ母親たちのことが述べられていましたが、わが子の体験から私は大変、有意義だったと思います。

2年生の娘が通う小学校は、生活科のモデル校で、社会科・理科を一括した形で2年間、学習しました。

ペーパーテスト類は一切なく、実際に体験することを中心にした授業でした。例えば探検地図、水辺の生き物採集・観察、駅の利用、小遠足、1人で買い物、お正月の行事など。

実習は、体験するだけでなく計画—実習—記録の過程が重要視され、事前の準備にも時間をかけます。

先生の指導で子供は喜々として取り組んでいました。夏休みの自由研究では、近所

の公園地図を作ったり、菖蒲（しょうぶ）園で採ったヒルについて図書館で調べたりしていました。

この体験を見ていて親として思うのは、従来の社会、理科に比べて、学習への興味も増し、視野が広がる、とてもいい教科だということです。テストに追われ、画一的な教育に縛られている子供たちには、わずかな救いかもしれません。

飼育小屋できる 中舞鶴小の育友会役員らが手作り

92.02.18 朝刊 京都版 写図有 （全432字）

舞鶴市余部上、中舞鶴小学校（岡本清美校長、児童678人）に、育友会（長崎一幸会長）の役員らが手作りした立派な飼育小屋ができた。新年度から生活科がスタートするだけに、学校では「生きた教育ができる」と喜んでいる。

学習指導要領の改訂で、新年度から1、2年生には社会と理科がなくなり、新たに生活科ができる。生活科では、自然観察や動物の世話などの活動や体験が重視される。これを知った育友会役員が飼育小屋作りを引き受けた。

中庭にできた飼育小屋は縦3メートル、横2.4メートル、高さ2.7メートル。大勢の児童が観察できるように、四方は金網。中央には自然木を利用した止まり木がある。校舎の廊下から飼育小屋までコンクリートの通路も設けた。

飼育小屋では、インコ10羽をはじめ、ジュウシマツのつがい、ニワトリ、ウサギ、チャボなどを一緒に飼っている。小屋の周囲は防寒のためにビニールで覆われているが、児童たちは、中をのぞいて「赤ちゃんが生まれるぞ」などと、楽しそうに見入っている。

楽しいな「生活科」 実践研究校の高崎・東部小（教育） 群馬

92.02.20 朝刊 群馬版 写図有 （全1255字）

新しい学習指導要領の導入に伴って、小学1、2年の「理科」と「社会」に代わる新教科、「生活科」が、県内の小学校でも今年4月からスタートする。体験学習を通して、身近な社会や自然への関心や自主的な行動力をはぐくむことが狙いだ。文部省、県、市教委に、生活科研究推進・開発校の指定を受け、実践研究を行ってきた高崎市上大類町の東部小（猿谷健一校長、児童数811人）を訪ね、新教科の魅力や取り組む難しさ、子どもたちの反応を聞いた。

1、2年生合わせて274人の児童が、週3コマの生活科の授業を受けていた。「町をたんけんしよう」「高さきゆうびんきょくへ行こう」など、校外学習が目立つ。

1人で、買い物をしたり、切符を買ったりする勉強だ。

2年生の「サンドイッチ大さくせん」は、教室で5、6人のグループに分かれ、材料を考えるとところから始まる。続いて、それを売っている店を、学校の近くで探す。

「買い物で気をつけること」や「おいしい作り方」について意見を出し合う。1人200円を持ってスーパーマーケットに向かうのは、それからだ。

2年4組の林かおりちゃんは、子どもだけの買い物に、「ドキドキしました」と感想文に書いた。ほかにも、「おつりをどうやって分けるかそうだんしました」「お金をはらうときに、おばさんが上手にかえたね、といいました」など、楽しさが伝わってくる感想が多い。

「『生活科』は、『体育』を抜いて、子どもたちに一番人気のある教科になりました」と2年4組の担任をする相川正巳教諭。

しかし、一方で、児童の活動範囲が広がることから、教員にとっては力の問われる教科のようだ。難しさの1つは「評価」。東部小では、ペーパーテストは行わず、授業への取り組み具合を感想文やチェックリストを使って判断している。相川教諭は、「子どもたちの表情から考える」と言う。どれだけ積極的に参加しているかを見るために、授業中に撮った写真を使うこともある。

また、「遊び」との区分がはっきりしないこともある。2年1組の担任、南雲久教諭は、そのことを気にしながら、昨年4月に東部小に赴任してきたという。しかし、今、「課題によっては、遊びから入らなければならないものもあることが分かりました」と話す。「おもちゃ作り」の授業などは、教師の教え方次第で、「勉強」になっていくのだという。

実施に向けて、ほかの学校も、この実践研究に関心を持っている。今年度、東部小を訪れた教員は県内外を合わせ、延べ600人を超えている。

県教委は、東部小の指導計画例、授業展開例を県内の小学校に配った。4月からの実施に向けて、学校の周りで授業に使う場所を選ぶ「生活科マップ」の整備を呼び掛けている。学校から寄せられる相談は、校外学習での「安全性」についてのものが多いという。

猿谷校長は、「理科、社会をなくすことによって知的学力が減るといった見方もあるが、（生活科の実施で）情感的な学力は増すだろう。体験を通して学習対象をじっくりと味わうことができることも利点だ」と話している。

のびのび27年ノー・ランドセル 生活科先取り 奈良・桜井南小学校

92.02.22 東京本紙朝刊 17頁 第1家庭 写図有 (全916字)

ピッカピカのランドセルで登校する小学1年生。が、27年間にわたって、ノー・ランドセル教育を続けている奈良県桜井市立桜井南小学校（箕輪金治校長）の1、2年生は、ナップザックだ。教科書やノートは家に持ち帰らず、学校に置きっ放し。体験学習を重視し、生活科を先取りした教育をすすめている。

桜井南小は児童474人の中規模校。1939年の創立当時の木造校舎がそのまま使われている。154人いる1、2年生は全員、布製の黄色いナップザックを背負って通う。値段は1800円。2万円以上するランドセルと比べると、格安だ。毎年、入学前の説明会の時に父母に「ランドセルなし教育」の趣旨を話し、協力を求めている。

中身は、筆箱、がんばり帳、体操服などごく少ない。教科書は、家で音読するための国語が入っているくらい。1、2年生の教室は、後ろに個人用の整理棚が取り付けである。教科書、ノート、図工用具など主な教材はここに置いたままで、時間割りに合わせて、出し入れする。

ノー・ランドセル教育のねらいは、体験を通して学習する態度を身につけること。理科で昆虫や草花を習えば、宿題は「自宅の周りでよく観察するように」。子どもは自分で観察した結果を「がんばり帳」に書く。

授業でも、休耕田を借りた田植え、地元の名産、そうめん作りの見学など、体験学

習を積極的に取り入れている。

今年から小学校1、2年で社会と理科を廃止して、代わりに始まる生活科を先取りした内容だ。箕輪校長は「低学年では、教科書の勉強は学校だけで十分。家では身の回りのものを観察したり、本を読んだり、遊んだりすることを大切にしたい」と話す。

同校がノー・ランドセルを始めたのは1965年からで、もう27年。兵庫県西宮市や奈良県天理市でも、一時、同じように試みたことがあるが、定着しなかった。

3年生以上は教科書を持ち帰る。だが、やはりリュックサック形式の軽いバッグが主流で、ランドセルの子はちらほら見かけるだけ。

子どもたちの感想は「軽いからいい。でも、入学祝いにおじいちゃんからもらったランドセルも使いたかった」（2年生）、「ランドセルなしの時は宿題が少なくてよかった」（5年生）と、おおむね好評だ。

「生活科」小学校で3月スタート 授業研究会に先生2000人

92.03.07 東京本紙朝刊 16頁 第2家庭 写真無 (全754字)

4月から小学校1、2年生で新たに生活科が始まる。導入を1カ月後に控え、このほど奈良、大阪で2日間にわたって生活科授業研究会が開かれた。すでに実践している学校からは「子どもと仲良くなれた」「どの子も活躍の場がある」など、プラスの面が語られる一方で、先生の指導の姿勢の難しさや、ただの体験学習に終わってしまう心配も出た。

関心の高まりを反映して、研究会には全国から約2000人の先生が参加した。2日目の「生活科実施直前サミットー全国の実践校に聞く」で愛媛県の今治教育事務所の太野純一郎指導主事は、祭りのみこしを作る実践を例にあげて問いかけた。「あるグループはどこかで借りてくることに決まりかけたが、先生にダメだと言われた。その後ももめて、期限までに不完全なものしかできなかった。この場合、みこしが上手にできるのを良しとするのか、つまずきながらも色々考えるのがいいことなのか」

会場からは「鶏が産む卵を売ってエサ代にあてようとしたが、子どもにお金を扱わせるのはよくない、と職員会議で反対された。どうすればいいか」と質問が出た。

「会議で反対されたから、とやめたら、子どもの発想をつぶしてしまう。手伝ってくれる父母はいないか、など他の方法を探してあちこち問い合わせる。それでもダメだったらその経過を説明する、といった努力が必要なのでは」と、大阪教育大学付属天王寺小学校の津川裕教諭。

簡単に割り切れない問題が出てくるのが生活科、との指摘もあった。東京都杉並区立杉並第1小学校の曾我部和広教諭は「教師の願いではなく、子どもの願いを実現するための指導でなくてはならない」。

実践校の先生らは「生活科で育った子どもは、人の前で発表する力や表現力がついているように思う」「子どもの良さを見る癖がついた」などと利点を並べた。

ランダム通信・9日 【大阪】

92.03.09 大阪本紙朝刊 14頁 教育 写真無 (全332字)

◆教育研究会「生活科の創造」 14日午後3時、大阪市天王寺区南河堀町、大阪教育大天王寺分校新館。小学校教諭の筒井由美子さんが報告。300円。大阪教育大

教育研究会（中谷研究室）電話 06・771・8131 内線 452

◆連続講座「PTA学校」 京都市左京区聖護院川原町、京都教育会館別館。20日＝「PTAは面白い」▽4月5日＝「お母さんわかりますかーPTAの算数教室」▽18日＝「PTAの委員・役員があたった」▽5月10日＝「読んでもらえるPTA新聞」▽24日＝「もう1人先生がほしいーPTAの教育参加」。各午後1時から。1回目の講師は教育評論家の青木一・関西PTA問題研究会代表。あとは未定。各300円。京都PTA問題懇談会主催。吉田さん電話 075・463・6419

栽培学習 手を掛けたものに愛着（農 都市の近くで：6） 千葉

92.04.22 朝刊 千葉版 写真有 （全1037字）

池でオタマジャクシを捕まえる子がいる。公園の中を駆け回る子。畑の作物を観察する子もいる。

船橋市立薬圃台小2年1組の生活科の授業風景だ。この日のテーマは「地域の遊び場探し」。39人の児童が「探検」して歩く姿を、1年時から持ち上がりの担任、秀（ひで）米子先生（55）が静かに見守った。

生活科は、小学校1、2年の新教科として4月からスタートした。子どもの自主性尊重とともに、体験学習を通して身近な社会、自然への関心をはぐくむことが大きな柱になっている。

* * *

6月中旬のある日、全員の机が、収穫したてのナスビに占領された。算数や国語の時間になっても、教科書やノートと一緒に、机の上に置いたまま。「しまったら」と促しても、子供たちの返答は「いやだ」。手を掛けて世話したものに強い愛着を抱いたようだ。

ナスビを入れたみそ汁を作ったら、ナスビ嫌いの子どもも全員がお代わりをして食べた。

家にナスビを持ち帰った1人は冷蔵庫の冷凍室に入れていた。母親は連絡帳に「大事にしまっておきたかったのか、思わず笑ってしまった」と書いてきた。

今月末、1組児童は、また野菜栽培を始める。

* * *

船橋では、農家と都市住民の溝を埋める試みがわずかながら芽生えている。

2年前から、野菜の減農薬栽培に取り組む農家の青年たち、生協活動の母親や教育関係者が小さなグループを組織し、シンポジウムを開いて、都市農業や消費者の在り方などを勉強している。

3月まで県立薬圃台高校に勤務していた西川裕人さん（47）＝現、県立流山高、が事務局長をした。

「都市農業を地域の人たちに評価してもらうには、農家が社会性を持ち、都市の子供が小さい時から作物にかかわる体験が必要」と西川教諭は話す。

2月末のシンポジウムでは、農家の人が発言した。「農作業は畑にポイ捨てされた缶を拾うことから始める。耕運機のエンジン音が近所にうるさくないかと気も使う」

* * *

改正生産緑地法施行に伴い、長期営農をめざす生産緑地指定を申請したという人が

悩みを語った。「隣の農地にマンションが建てば、北側の私の農地が日陰になって作物が育たない」

千葉県の市街化区域内農地で、生産緑地に指定されるのは約2割。残りの農地には、いずれ住宅やビルが建つことが予想される。都市農業の将来は厳しいが、新しい姿を求める農家の模索は続く。（おわり）

▽

このシリーズは、海老沢潔、岡崎俊武が担当しました。

指導書「ふるさと学習」を教職員が作製 兵庫・和田山町の東河小

92.05.08 朝刊 兵庫版 写図有（全741字）

朝来郡和田山町東和田、町立東河小（寺坂元男校長）の全教職員がこのほど、地域の歴史などを収録した指導書「ふるさと学習」を作った。児童にまず、足元の郷土の歴史を認識してもらうための、教職員の手引書。地域の歴史、文化、過去の伝承などを1冊にまとめたものは少なく、寺坂校長は「ふるさと教育の充実に役立つ」といっている。

同校は、ふるさとを学び、生き生きとしたふるさとを作りあげていくことを教育目標にしている。毎年まとめている実践記録は、すでに6冊になった。しかし、1冊にまとめた指導書がなく、授業前になると、教職員が資料探しに大変だった。また、数少ない資料が散逸してしまう心配があるため、寺坂校長ら13人の全教職員が昨年10月から指導書づくりに取り組んできた。

B5判、176ページ。「教材」「ふるさと学習的行事」「資料」の3編からなっている。「教材」には今春から1、2年に組み入れられた「生活科」の目標や地域社会をどう見せるかの指針、モリアオガエルやオオサンショウウオの生息地、ドングリ・シイの実、ヌスビトハギなどの植生地の地域教材マップも。6年の社会科用では、幕府や藩が課した重税で発生した東河の一揆（いっき）などを紹介。「ふるさと学習的行事」では、米づくり、どんど大会、しめかざり作りなど伝統行事の取り組み方。「資料」では、東河地区の年表や、地区の数人のお年寄りに寄稿してもらった消え行く文化財などを掲載している。

原稿は、同校で11年間教壇に立ち、今春退職した同町宮田、柴田東一郎さん（59）がまとめた。教職員の原稿をワープロで打ち、フロッピー2枚分に収録。印刷屋で100部を印刷、製本してもらった。柴田さんは、「これを読めば、ふるさと学習の理解と実践指導ができます」と満足そうだ。

暮らしの中で環境どう考える 県が学習ガイドブック作成 神奈川

92.05.13 朝刊 神奈川版 写図有（全645字）

学校や企業、家庭など、それぞれの立場でどう環境保全に取り組むか、などをまとめたガイドブック「かながわ環境学習プラン」が12日、県から発表された。暮らしの中にどんな環境問題があり、どう対処したらよいかを考える内容で、近く公立学校などに配布、「県内に『環境学習運動』を起こすきっかけにしたい」と期待している。

「かながわ環境学習プラン」は、今年から県が展開している「アース・イヤーかながわ」に合わせ、90、91年度に計3290万円の予算を計上。自然保護団体や教

育関係者などで構成する策定検討委員会で作成した。

県内の現状や環境学習の必要性などを解説した「学習編」、どのような学習が展開できるかを示す「実践編」、自然環境に触れられる公園や教育施設などをまとめた「資料編」に分かれている。

特徴的なのは「実践編」。個人・家庭、学校、企業、行政、地域に分け、それぞれの立場から取り組める環境学習を「展開モデル」として提案している。例えば、学校では、家や学校のまわりの水辺や緑を調べ「環境マップ」にしたり、農作物の栽培を通して食物連鎖の意味を学んだりするなど。実践事例として、ハンバーガーを教材に環境問題を教えた県内の小学校の先生の話なども挙げている。A4判、93ページ。1万5000部を作成、県内の公立小中学校や高校、企業、行政センター窓口などに配る。県は「小学校では、生活科や理科などの授業などに利用してもらいたい。企業などでは、社内緑化やリサイクルなどに取り組むきっかけになれば」と話している。

児童ら古代服姿で「赤米」の苗植える 宇治

92.06.06 朝刊 京都版 写図有 (全218字)

宇治市、京都文教短大の実習田で5日、同短大付属小学校の2年生40人が「赤米」の田植えをした。

生活科の授業として同短大の安本義正教授（科学教育）の指導で植えた。赤米が弥生時代に日本へ伝わったのにちなみ、児童らは安本教授が用意した古代の衣服、貫頭衣（かんとうい）を着て水田に入った。水田に入るのは初めてで「うわっ、ぬるぬるする」と大はしゃぎ。短大生5人に手伝ってもらい苗を植えたあとは、泥を飛ばして水田の中を走りまわっていた。

通知表、92年春から衣替え カラフルな表紙も登場 【大阪】

92.06.24 大阪本紙夕刊 1頁 1総 写図有 (全740字)

この1学期末に受け取る分から、多くの小学校の通知表が変わる。これまでは、クラス内での相対的な評価を通知していたが、一人ひとりの勉強の態度や意欲などを見るスタイルになる。同時に児童に自己採点させる欄を設けたり、児童画をカラーで表紙にしたりといった改革を加えたユニークな通知表も登場する。

今春から、文部省が新しい指導要録を実施し、一人ひとりの個性を伸ばす評価を取り入れるよう指導していることに伴う変更。これまでは、子どもの順位を気にする親の意向もあって、相対評価の通知表が大半だった。

3年前から通知表に、児童の自己評価欄を設けている松山市の愛媛大学教育学部付属小学校（佐藤陽三校長）は、今年から各教科の評価項目にひとつずつ空欄を設け、児童に「かけ算ができるようになる」など、自分の1年間の目標を書き込ませることにした。

学期末に子どもたちが教室で自己採点し、先生もそれぞれ評価を記入する。

北九州市の約140の小学校には、児童の風景画や人物画をカラーで表紙にあしらった「あゆみ」が配られた。学年別に6種類。北九州市小学校校長会のあゆみ委員会が、新指導要録に準拠した通知表をつくったのにあわせて、表紙を一新した。絵は児童画展の優秀賞に選ばれた北九州市の児童の作品。

大阪市でも、小学校教育研究会が各地の通知表のスタイルなどをわかりやすく説明した「通信簿Q&A」を各校に配り、各校で新しい通知表を作っている。20年ほど前から絶対評価を採用している高槻市内の小学校でも、新しくできた生活科の項目を入れるなどの作業をしている。

さらに「整数や小数・分数の計算ができる」（算数）などの観点別学習状況の評価の印に「◎（よくできる）」「○（できる）」「△（がんばろう）」を導入する学校もある。

遊びまで手とり足とり、リーダー任せ考えぬ子 大学生がお手伝い

92.07.06 東京本紙夕刊 13頁 1社 写図有 (全1132字)

缶けり、ドッジボール、探検ごっこ……。子どもには独自の遊びの世界があって、大人が踏み入るのを嫌がるのが普通だ。東京都文京区の公園で毎週土曜日、不思議な光景が見られる。30-40人のボランティアの大学生と、100人近い近所の子どもが集まってきて、「今日は何して遊ぼうか」。近所付き合いが希薄、広場の不足、塾や習い事で、遊ぶ方法も分からない子どもたち。都内の大学ではこうした子ども会サークルが増えているという。

「遊び」の活動を行っているのは、「久堅子ども会」（亀井篤志代表）。東大、お茶の水女子大、東洋大などの学生約50人でつくるボランティア団体。同区小石川の区立竹早公園が活動場所で、子どもたちは近所の幼稚園から中学1年生までの約90人が、会員になっている。

お手玉やケン玉など、伝統的な遊びを教えるわけではない。ドッジボール、だるまさんが転んだなど、子どもたちの視線まで大人が下りて遊ぶ。

しかし目立つのは、自主性のない子どもが多いこと。遊びが途切れると、「リーダー、何とかしろよ」。自分で次の遊びを考えようとしない。

ケンケンでの陣取り遊びに夢中になっていた同区立窪町小4年の女子（9つ）は、「学校の休み時間にもやりたいけど、自分から声をかけて大勢集めるなんて……。放課後は塾やピアノがあるし」と言う。

「○○する者、この指とまれ」。子どもは仲間づくりの天才のはずだった。しかし、この公園に子どもたちの歓声があがるのは、大学生のいる土曜日だけ。平日はもちろん、日曜日も閑散としている。

久堅保育園児（5つ）の母親（36）は、「小石川で生まれ育ったけど、空き地がマンションに変わり、近所付き合いも減った。子どもたちの世界でも、ガキ大将がいなくなった。お祭りの山車をひく子どもが集まらない」と嘆く。

「テレビゲームなど自分で工夫しなくてもすぐ遊べる玩具（がんで）の普及で、外遊びをする子どもが、確実に減っている」。国立教育研究所の永野重史部長（60）は、今の子どもすべてに共通する問題点だと指摘する。

同子ども会の昨年の代表、東洋大3年、森屋修さん（21）は「『子ども会をつくりたいのでノウハウを教えて』という問い合わせが多い。東洋大だけで、10団体ぐらいあるのでは。それだけ遊んでもらいたい子どもが増えているんですね」。

新学習指導要領で今年4月から、小学1、2年生に、自主的な体験学習を目指した「生活科」が導入された。しかし、永野部長は「東京都港区の小学校で、『動物たち

と遊びましょう』とウサギをあてがったところ、『食べてばかりで、ちっとも遊んでくれなかった』と子どもたちが言っていたのには、がく然とした。危機的状況に來ているのではないかと、警告している。

雪の遊園地作り、ねぶた祭り体験… 小学校の“新顔”生活科は個性的

92.07.21 東京本紙朝刊 31頁 1社 写図有 (全863字)

「雪の遊園地をつくろう」と秋田の学校。高知では「おじいちゃん、おばあちゃん、昔の話きかせてね」。この春、小学1年と2年に新しく登場した「生活科」でどんな授業計画があるか、中央教育研究所（財団法人・多湖輝理事長）が全国で調べたところ、教室の外の自然や人々との交流を中心に据えた学校独自の単元が多く登場していた。社会と理科を廃止・統合して設けられた新顔学科に、「どう教えたらいいの」と戸惑いがちだった教師たち。学校を取りまく自然や地域の人々に、授業の手がかりをつかんだようだ。

調査は全国から3000校を無作為に選び、生活科の授業計画が固まった昨年暮れに実施。約半数の1415校から回答があった。そのなかで、学校独自の生活科の単元作りについて尋ねたところ、約4分の1の328校が「作っている」と回答。400近くの具体的な単元名が集まった。

学校のまわりの自然や動植物を利用した例は、「たんちょうさん、こんにちは」（北海道）、「探検コース・山登り」（富山）、「ギフチョウの里をたずねて」（岐阜）、「砂丘で雪あそびをしよう」（鳥取）、「四万十川であそぼう」（高知）、「横代の川のみなもとを探検」（福岡）など。

地域の人々との交流、産業や祭りなどを体験させる単元も多い。「ねぶた作り」（青森）、「江戸川台（商店街）たんけん」（千葉）、「だんじり祭りごっこ」（大阪）、「陶器市をたんけんしよう」（佐賀）などが、その例だ。

サツマイモなどを育てたり、地域のお年寄りに昔話を聞かせてもらったり。東京の学校は「長野の小学校に手紙を出そう」と計画。新潟の学校は「沖縄に雪をおくろう」と冬が来るのを楽しみにしている。大阪には「きれいな空気を取り戻そう」という授業も。納豆やとうふづくり、紙すきなどを取り入れた計画もあちこちにあった。

<訂正>

21日付「小学校の“新顔”生活科は個性的」の記事で、中央教育研究所の「多湖輝理事長」とあるのは「多湖輝理事長」の誤りでした。訂正します。（22日朝刊に掲載）

●記事本文は、訂正の通りに直してあります。

オープンスペース（教育ウオーク&トーク） 【大阪】

92.10.05 大阪本紙朝刊 13頁 教育 写図有 (全3299字)

小、中学校の教室が様変わりしてきている。教室と廊下の間の壁がない。廊下部分をオープンスペースとして学習空間に取り込んだ、新しい型の学校が増えているのだ。最近、新設の小学校の半分以上はこの新型を採用している。明治以来のハーモニカ型教室と比べると広く、開放的だ。学級の垣根を取り払った新しい方法の授業も試みられている。教育改革につながる動きだが、壁がなくなって戸惑う先生も多く、まだ

模索が続きそうだ。

○富山・福光東部小 個別化学習に成果

オープンスペースをいち早く採用した富山県西部の小さな町、福光町は、子どもたち一人ひとりに合った個別化学習に町ぐるみで取り組んでいる。福光東部小学校（児童560人）を訪ねた。

チーム・ティーチング（協力教授）と呼ばれる、学級を取り払った授業が2年生の生活科で行われていた。学校の秋祭りに使うおみこし、紙人形などを作るのが課題で、3学級の83人がグループに分かれた。

教室は普通と変わらない8メートル四方だが、廊下に相当するところに同じ広さのオープンスペースが続き、3学級で1つの学年ホールにしている。床はカーペット敷きで、どこでも座れる。子どもたちは学級に関係なく、広いホールいっぱいにならばり、担任の教師3人も学級にこだわらず見回る。

6年2組（38人）の算数の授業――。担任の戸成博宣先生は、台形と三角形の形を変えないで、辺の長さを2倍にする問題を記した手製の学習プリントを配った。

「困ってないかな」と言いながら、子どもたちの間を回る。オープンスペースに補助黒板と机が置いてある。難しそうにしていた児童が3人出てきて、机に座った。戸成先生は補助黒板で線分を2倍にすることから説明した。

問題ができた子は立って、オープンスペースの別の机にある、正解の図と確かめる。合えば隣の机に置いてある、次のステップの学習プリントを取って先に進む。戸成先生は「理解できないでいる子どもを、手厚く教えられます」と話した。

算数は割り算など、つまずきやすい単元でチーム・ティーチングをとる。子どもを3つのグループに分け、より援助が必要なグループほど少人数に、自分の力で進めるグループは多人数にし、3人の先生が分担する。

能登清美・教務主任は「能力別にすると親が黙っていないのでは、と視察の先生から聞かれます。全然ありませんよ。子どもたちの顔、みんな生き生きしてるでしょ」と笑った。

福光町では、1つのテーマを勉強するのに細かい段階に分けて問題をつくり、1段階ずつ積み上げるプログラム学習を1960年代から進めた。個別化学習のソフト開発だ。一方、71年に南部小の教室の仕切りをアコーディオン・カーテンにして、チーム・ティーチングを始め、77年に中部小で全国初のオープンスペースを採用、81年に東部小ができた。文部省の補助金がつかない時代だった。

溝口浄校長は「教え方のソフトがあり、それに合うハードとしてオープンスペースを採用したわけです。子どもがつまづいた時、どんなヒントを与えたらよいか、先生は子どもの能力の違いに応じていくつものプリントを作っています。教材研究の努力は大変なものです」と話した。

○大阪・小金台小 「結局同じ」反省も

大阪府で初めてオープンスペースを採り入れ、4年前に開校した富田林市の小金台小学校（児童571人）を訪ねた。3階建て校舎の中央に吹き抜けの多目的ホールがあり、モダンな設計が自慢だ。教室は8メートル四方の大きさで、幅約4メートルのオープンスペースがつく。

子どもたちのキャーキャー声が絶え間なくホールにこだまする。中野孝史校長は「

うるさいでしょう。壁がないので音が漏れるのです。オープンスペースの欠点ですね」。

1階の1、2年生の教室は校庭側にも壁がなく、ガラス戸から直接テラスへ出られる。

先生たちに聞くと――。「隣の教室の音が気になる。隣に迷惑をかけないように本読みにも気を使う」「最初は、いつもだれかに見られているような、露天ぶろに入ってるみたいだった」

そうした戸惑いの一方で「隣の先生の教え方がわかり、参考になる」「建物が開放的で、明るい。伸び伸びと遊べる」「子どもをしかる時、声が大きくなならない」「オープンスペースに工作や絵など完成途中のものが置ける。広くなって便利」など、積極的に評価する声も多かった。

だが、実際にはチーム・ティーチングは年に数回、校内研修で実験的に取り組んでいるだけ。教室の間仕切りも簡単に取り払えるようになっているが、動かすことはほとんどない。

「これでは、従来の一斉授業と変わらない」。そんな反省から、ゆとりの時間に「総合学習」と呼ぶ授業に取り組んでいる。子どもたちが誕生会や野菜づくりなどの活動を企画し、自分たちで解決していく。

中野校長は「本当はチーム・ティーチングをもっとやりたいのですが、先生たちの学級意識を変えることは一朝一夕にはできません。異動も多いし、定着しにくい。新しい試みは少しずつ蓄積していくほかありません」と話した。

○子ども中心の授業に最適 平野朝久さん 東京学芸大助教授（教育方法論）

先生が話すことを子どもは静かに聞く。そんな従来型の授業観の人にとってオープンスペースは、うるさくて弊害のある施設と映るかもしれない。オープンスペースが成功している学校では、子どもたちはじっとしていません。グループ別学習やチーム・ティーチングなど授業の方法がいくつもあり、広い空間を活用している。授業中でも動く機会が多い。多少の騒音は気にならないものです。

最近、子どもが知りたがり、やりたがっていることに任せ、教師はアドバイスするだけという新しい授業が広がっています。従来の教師中心の指導か、どちらの立場に立つかで、見方はまるで違ってきます。

授業は教師と子どもがつくっていくという教育観に立つ授業は、従来型の教室でもできないことはないが、窮屈すぎます。オープンスペースはこれからの教育にふさわしい施設。単なる流行に終わらせてはいけません。

オープンスペースがうるさいという学校を見ると、オープンスペースの部分が狭すぎたり、音を和らげるカーペットを敷いていないなど、問題がある場合が多い。補助金がより多く出るといって、形だけオープンスペースにした例も目立ちます。

○先生も教え方の研究必要 竹馬義博さん 雑誌「教育と施設」編集長

オープンスペースは本来、教育改革と表裏一体のもの。導入する学校は増えていますが、改革が成功しているところは、ごくわずかですね。私の見たところでは福島県三春町、富山県福光町、静岡県島田市などがあげられるだけです。県によっては1校だけ突出して熱心なところもありますが……。共通しているのは、市町の教育委員会全体が熱心に取り組んでいること。草の根の教育改革といえるほどです。

よく「学級王国」なんていわれますね。閉鎖的な教室では、先生が王様のように君臨しやすい弊害をいった言葉です。その点、オープンスペースは民主的です。

でも、これまでの授業に慣れた先生には心理的な抵抗感がとても強い。新しい授業をしようとすれば、教材や教え方を新しく研究しなければならない。時間外の仕事が増えれば、教員組合も乗り気でなくなる。

立派な箱はできても、中身を生かすかどうかは先生次第ということでしょうか。

* * *

＜オープンスペース＞ 文部省は多目的スペースと名付けているが、形態が色々とワークスペース、ラーニングセンター、多目的ホールなどの呼び方もある。生涯学習にも使える施設として、新改築で設けると補助金が加算される制度が84年につくられた。これまでに全国で小、中学校の約1割に当たる約3500校にできているが、補助金なしで設けたところもあり、実数はもっと多い。

関東に多く、瓦（かわら）ぶき校舎で話題になった兵庫県出石町の弘道小学校など西日本でも増えている。大阪市には本格的なものではなく、京都市も94年に完成する洛央新校舎が初めて。

まゆの作品できた！ 兵庫・徳久小の児童ら 全国へき地教育研で好評

92.10.29 朝刊 兵庫版 写真有 (全509字)

佐用郡南光町西徳久の町立徳久小学校（増田逸雄校長、151人）の子どもたちが、カイコと「協力」した工作に取り組んでいる。うちわの骨にはわせて作った「絹張りうちわ」をはじめ、まゆを使った貯金箱やアクセサリーが作品。隣の三河小学校で、このほど開かれた全国へき地教育研究大会でも展示、好評だった。

3年生担任の野村智範教諭（35）が、校区内に住み、以前養蚕の指導をしていた片岡康郎さん（64）から幼虫をもらったのがきっかけ。理科や低学年の生活科で飼育した後、夏休みに全校で希望者を募り、30－50匹のカイコをそれぞれの家で飼うことにした。

同町はかつて養蚕が盛んで、自生しているクワの葉にはこと欠かない。ただ、えさをやり続ける世話は大変で、「カイコを懐かしがったおばあちゃんが、孫の代わりに世話してくれた家もあるようです」と野村教諭。飼うだけでは面白くないと考えた同教諭は、工作の作り方を片岡さんに教わり、約70人が自由研究として作品を提出した。

絹張りうちわに取り組んだ3年生は、「骨をはわせてたら、カイコが落ちて難しかった」。学校で飼い続けてきたカイコも、そろそろ冬眠の季節。すてきな思い出を、子どもたちに残してくれた。

工夫凝らした公開授業参観 兵庫・北淡町で「へき地教育発表会」

92.11.20 朝刊 兵庫版 写真有 (全247字)

今年度の淡路地区へき地教育研究発表会が19日、北淡町立仁井小学校（田上信行校長、児童数44人）であり、島内外の小規模校の教諭や父母ら約150人が工夫を凝らした公開授業を参観した。

1年生の生活科では、童話の主人公をテーマに手づくりの紙の衣装を着たファッシ

ョンショーを試み、4年生の音楽科では和太鼓を使つての郷土の歌「タンタカおどり」を合奏した。

このあと、午前中は体育館で児童による仁井小唄おどりなどのアトラクションがあり、午後から同校教諭がスライド写真を使って日ごろの教育実践の報告をした。

日本生活科教育学会設立総会・第1回全国大会

92.11.30 東京本紙朝刊 11頁 教育 写図無 (全100字)

12月5-6日、浦和市の埼玉大付属小学校。「21世紀の学校と生活科の可能性」をテーマに、公開授業やシンポジウムなど。参加費は3000円。事務局は国立教育研究所内電話03・3714・0111内線406

環境教育を先生が勉強 落ち葉観察やムカデ探しなど体験学習 市川

92.12.02 朝刊 千葉版 写図有 (全619字)

環境汚染で失われゆく自然を見直し、小学生に対する環境教育を普及させようと、市川市大町の少年自然の家で1日、市内の教員を対象とした環境教育体験学習会が開かれた。自然と人間の共生を学ぶアメリカで開発されたプログラムを採り入れた内容。ふだんの「先生」も、この日ばかりは生徒になりきり、地面をはい回ったり、木の幹を虫メガネでのぞいたり。文字通りの体験学習ぶりだった。

市川市ではかつてカドミウム汚染や六価クロム汚染などの公害がたびたび繰り返されたほか、最近でも地盤沈下問題や緑地の喪失など、環境問題がクローズアップされている。今回の学習会には小学校27校から33人が参加した。

講師は、環境問題に取り組む教師らの勉強会である「環境教育トレーナー研究会」メンバーで、YMCAアジア青少年センター職員の森良さん(43)。アメリカ森林研究所の委託で開発された環境教育プログラムを基に、身近な樹木を通じて自然界と人間のかかわりを学ぶ内容で、「自然との付き合い方を肌で感じるのが目的」と森さんは話す。

雑木林の中で、実際に落ち葉を観察したり、土の中にすむムカデなどの生き物を探したりした後、食物連鎖などについての講習などが行われた。参加した教員(23)は「何げなく見ているは見過ごすものばかり。近くに森がなくて、遊び場を必死に探している今の子供たちに教える参考になりました」。市環境保全課は、学校の生活科の授業などで、体験を反映させてもらう考えだという。

2. 読売新聞記事

中学に習熟度別学習 教科内選択も拡大／教育課程審の中間まとめ草案

86.09.26 東京読売朝刊 1頁 一面 (全1366字)

幼稚園から高校までの教育内容改定作業を続けている文部省の教育課程審議会（会長＝福井謙一・京都工芸繊維大学長）は、来月二十日、新しい教育課程の骨格となる「中間まとめ」を発表するが、読売新聞社は二十五日、その草案全文を入手した。

草案では、児童・生徒の個性を重視した指導の必要性を強調、（１）一つの教科に数多くの科目を用意して学校や生徒に選択させる教科内選択を拡大する（２）中学にも習熟度別学習を導入することを検討する――などを新たに打ち出した。また、これまで論議を重ねてきた学校五日制、小学校低学年社会科、理科の廃止と生活科の新設、道徳の充実などについても実施の方向を明示している。

草案は「教育課程の基準改善の基本方向」「改善の関連事項」の二項目からなり、まず、「基本方向」では、「豊かな心をもち、たくましく生きる人間の育成をはかること」など、四つの教育目標を提示。そのうえで、教科・科目の編成について触れ、「中学校高学年の段階から生徒の能力・適性等に応じることができるよう多様な内容を用意して、漸次、選択履修の幅を拡大していくように構想するのが適当」と、選択拡大の方針を明確に打ち出した。選択拡大の具体例として、音楽に合唱、合奏、創作、課題研究などを設けて選択制とし、技術・家庭科でも選択の枠を拡大することなどを例示するのにとどめているが、外国語などの主要教科についても今後、授業時間配分の中で検討されるものとみられる。同審議会では、教科の時間数に「三一四時間」などと幅を持たせ、三時間は共通の学習、残る一時間については、コース分けして、できる生徒は発展学習、遅れている子供は補習とすることなどが繰り返し検討されており、その基本方向が示されたものと受けとられている。

また、草案の最後に盛られた「関連事項」の項では、「中学校においては、教科によっては習熟度別指導について検討する必要がある」と、義務教育でも能力に応じた指導の導入について可能性を残した。

これも、選択制の拡大と同様、指導の多様化を図ろうという流れに沿った考えとみられるが、義務教育段階での習熟度別指導に対しては、「子供たちに差別感を生む」「学習意欲を失わせる」など反対論が強いだけに、今後の論議が注目される。

高校は、学校設置者の判断で、現行の教科・科目以外でも設置できるようにする方向。

さらに、道徳教育の重視を打ち出し、そのための教員研修を行うよう求めているのも大きな特色となっている。

臨教審が打ち出した中高一貫の六年制中等学校については、「高校入試のない一貫したゆとりある環境の中で学習指導や教育課程外の活動が充実するようにする」と、その方向を初めて明確にした。しかし、具体的教育内容については、「引き続き検討」とするにとどめている。

そのほか、小学校低学年での社会科、理科を廃止して生活科を新設することを打ち出す一方、中学では、選択科目の拡大と連動、週三時間の外国語の時間数を増やすことにしている。選択教科の外国語を必修にするかどうかは「将来の検討課題」とした。

注目されている学校五日制の導入については、「塾通いに拍車をかけるのではないか」などの反対意見があることを列挙しながらも、「子供の生活にゆとり」などの利点をあげ、「導入する方向で検討するのが適当」としている。

教育課程審の「中間まとめ」草案要旨

86.09.26 東京読売朝刊 2頁 二面 (全1457字)

二十五日明らかになった教育課程審議会の答申中間まとめの草案要旨は次の通り。
はじめに＝略

【1】教育課程の基準の改善の基本方向

【1、教育課程の基準の改善のねらい】

(1) 豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図る (2) 自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を重視する (3) 国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の充実を図る (4) 国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視する＝いずれも略。

【2、教育課程の領域について】現行どおりが適当だ。

【3、各教科・科目等の編成について】幼稚園教育と小学校教育の関連を一層緊密にするとともに、中学校の段階までは、基礎的・基本的な内容を共通に履修させるようにしながら、おおむね中学校高学年の段階から生徒の能力・適性等に応じることができるよう多様な内容を用意して、漸次、選択履修の幅を拡大していくのが適当だ。

(幼稚園の教育課程の編成等)＝略。

(小学校における各教科の編成等) 低学年に新教科として生活科(仮称)を設定し、体験的な学習を通して総合的な指導を一層推進するのが適当だ。社会科と理科はその中に統合し、再構成する。

(中学校における各教科の編成等) 外国語の必修化の問題は、将来の検討課題とする。

(高校における各教科・科目の編成等)＝略。

【4、授業時数等について】学校五日制の問題は、子どもの生活に配慮しながら、基本的には社会の趨勢(すうせい)に従う方向で検討するのが適当だ。導入する場合には、学力水準を低下させないよう留意しつつ、学校開放や地域社会の受け入れ体制の整備充実に努めるとともに、学校と家庭や地域社会との連携を一層深め、特に親の理解と協力を得るよう配慮する必要がある。

(幼稚園の年間教育日数及び教育時間数)＝略。

(小学校の年間授業時数)＝略。

(中学校の年間授業時数) 必修教科の授業時数については、第三学年を中心に、学校において弾力的な運用ができるようにする。

(小学校及び中学校の単位時間) 弾力的に運用できるようにする方向で検討する。

(高校の卒業に必要な各教科・科目の修得総単位数及び必修の各教科・科目の総単位数) おおむね現行程度とするのが適当だ。

【5、各教科・科目等の内容について】

(幼稚園)＝略。

(小学校、中学校及び高校) 国語＝略。

社会＝高校の「現代社会」は、必修科目からはずす。

算数、数学＝略。

理科＝総合理科（仮称）などに加え、応用理学的科目を設け、選択履修を検討する。

音楽・芸術（音楽）、図画工作・美術・芸術（美術、工芸）、芸術（書道）＝略。

家庭、技術・家庭＝中学校は、新たに情報処理の基礎、家族や家庭生活に関する領域を加え、高校の家庭科は、現行の「家庭一般」のほかに、「生活技術」「生活一般」（仮称）を設ける。

体育・保健体育＝中学校、高校の体育の「格技」は名称を「武道」と改める。

外国語＝略。

職業に関する各教科・科目＝略。

道德教育＝学校行事では、奉仕活動を明確に位置付けるよう検討する。

特別活動＝入学式や卒業式などの儀式的行事における国旗及び国歌の取り扱いを明確にすることについて検討する。

【6、六年制中等学校、単位制高校】＝略。

〔2〕 教育課程の基準の改善の関連事項

1、教科書及び補助教材＝適切な道德教育用副読本の使用について奨励措置を講じる必要がある。

2、学習指導及び評価＝中学校では、教科によっては習熟度別指導について検討する。

3、教員の養成と研修＝略。

4、家庭教育及び社会教育との連携＝略。

中学、選択教科の枠拡大 英語週4時間可能に／授業時間で教育課程審

86.10.08 東京読売朝刊 1頁 一面 表有 (全810字)

幼稚園から高校までの教育内容の見直しを進めている文部省の教育課程審議会（会長＝福井謙一・京都工芸繊維大学長）は七日、総会を開き、各学校段階ごとの教科の時間配分をまとめた。中学で選択の時間枠を拡大し、英語の週四時間を可能にしたのが特徴。生徒の能力、適性に応じた教育のあり方を提唱した臨教審答申などを教育課程作成に実現するものだが、受験勉強中心の主要教科偏重の教科選択に陥る恐れもあり、今後論議を呼びそうだ。

同審議会は二十日に「中間まとめ」として発表するが、授業時間配分は参考資料として添付される。

その内容は、小、中学校とも、現行指導要領の週当たりの総授業時間数の枠を守ることとし、小学一、二年は、現行の社会科、理科を廃止し、浮いた四時間を、新設の生活科に三時間、国語の時間増に一時間を充てるというもの。

中学は各学年三十時間の現行の枠の中で思いきった弾力化をはかることにし、一年では特別活動（現行二時間）、二年では音楽（同）、美術（同）、特別活動（同）の授業時間数を「現行マイナス一時間」と、幅のある示し方にするに示した。同様に三年でも、理科（四時間）、社会（三時間）、技術・家庭（同）、特別活動（二時間）を、それぞれ学校の判断で一時間減らしても構わないことにし、逆に保健・体育（三時間）だけは一時間増やしてもよい、とする。減らした時間は選択にまわすこととし、

これにより各学年の選択教科の時間の幅は、一年が「三一四時間」、二年が「三一六時間」、三年が「四一八時間」となる。

この弾力化で、現在、選択教科としている英語の時間増が可能になるが、その拡大の幅は一時間とする。残りの選択の時間について、二年生では主要教科にまわすことを禁止するが、三年生には各教科一時間を限度とするほかには規制を設けない。その結果、例えば、三年の理科では必修下限の三時間、必修上限の四時間、選択の一時間を加えて五時間という三通りの時間数が可能になる。

中学の時間配分を弾力化 習熟別指導も導入／教育課程審中間まとめ

86.10.21 東京読売朝刊 1頁 一面 写有 表有 (全1870字)

二十一世紀に向けた学校教育の基礎となる教育課程（カリキュラム）を検討してきた文部省の教育課程審議会（会長＝福井謙一・京都工芸繊維大学長）は二十日、総会を開き「中間まとめ」を公表した。改善の基本方針として、社会変化への主体的な対応、個性尊重、国際理解など四項目を掲げ、具体的には（１）中学の授業時間配分を弾力化し、選択教科の枠を広げる（２）習熟度別指導を中学にも導入する（３）道徳教育を推進する――などを骨子としている。また、学校五日制の導入にも積極姿勢を示した。文部省は、来年十二月の同審議会答申をもとに、新学習指導要領を作成、六十七年から三年間に小学、中学、高校と順次実施に移す。前回から十二年ぶり、戦後五回目の大改革となるが、教科時間の選択を大幅に教育現場にゆだねるなど、義務教育の基本理念にも触れる改革となっており、各方面で論議を呼びそうだ。

「ゆとりと充実」の現行指導要領は、五十五年から五十七年に実施された。公立中学の英語を週三時間にするなど、授業時間と教科内容の削減で、児童、生徒の負担軽減をはかり、知育偏重教育を見直す内容だった。しかし、受験競争の過熱などに伴い、私立との格差を生んで問題化、さらに、五十八年の第十三期中教審報告や臨教審の一次、二次答申が、クラス全員の同一教科履修や一斉授業を特徴とするわが国の教育内容を「画一的」として改善を求めていた。

こうした教育論議を受け、同審議会は昨年九月に発足、これまで二十回の総会で集中審議してきた。

この日発表された「まとめ」は、週当たりの総授業時間数を、削減された前回通りとし、現行要領の「ゆとりと充実」路線を継承。その一方で「国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の充実をはかる」として、教科の時間枠の弾力的な運用を打ち出した。

まず中学の場合、現在固定化されている必修教科の一部について、時間数に幅を持たせた。一年生は特別活動を週一二時間、二年生は音楽、美術、特別活動をそれぞれ週一二時間、三年生は理科と保健・体育を週三四時間、社会と技術・家庭を週二二三時間、特別活動を週一二時間とし、この枠内で時間数選択を各学校の判断にまかせることにしている。このすべての教科で最低時間を選択した場合、一年生が一時間、二年生三時間、三年生四時間の余裕を生じ、選択教科の拡大に振り分けることができる。選択教科である英語を現行の週三時間から四時間に増やすことも可能だ。また、三年生では逆に、国、数、理、社などの主要教科に振り分けることもできる。

さらに、選択拡大と結びつく形で、できる子、できない子の程度に応じた教育をめ

ざし、習熟度別指導の中学への導入を提言している。この習熟度別指導について、同省は、現在、高校で行われている習熟度別の学級編成もあり得るとしている。高校でも、現代社会、理科〔1〕を必修からはずすなど、選択拡大が進められた。

また小学校一、二年の社会、理科の廃止と、体験学習を重視した「生活科」の新設を提言。幼稚園教育要領の見直し、家庭科の男女共修化の推進、単位制高校、六年制中等学校にも言及した。

その一方で、国語、数学については、基礎・基本重視の立場から、小学校一、二年で国語の一時間増、中学、高校での必修枠堅持などにより、一律に強化の方向が示された。

道徳については、特設科目として教科外の扱いは維持するが、「親や教師などを敬愛する心」「郷土や国を愛する心」などの狙いを細かく示して指導体制の確立を求め、副読本の使用を奨励することを提言。さらに国語の教科書に、道徳に役立つ教材を取り入れることを検討課題とするなど、全教科で道徳的内容を扱うよう要望した。特別活動に関する項目では、入学式や卒業式などに、日の丸掲揚、君が代斉唱を行うことを明確にするよう提言した。

臨教審答申で提言された学校五日制については、「導入することの可能性について検討するのが適当である」と、積極姿勢を明示。導入の具体化にあたっては、学校開放や地域社会の受け入れ態勢の整備などが必要とし、とりあえず、隔週実施の漸進的な方法をとることを示唆した。

これらの改革案のうち、習熟度別指導については、教育現場から「生徒に差別感を生む」との反発が起きることも予想され、中三での選択拡大が受験中心の主要教科偏重に陥る恐れもあり、道徳教育のあり方などと並んで、今後、論争を呼ぶものとみられる。

日教組は同日、「国家主義・能力主義・教育内容統制を一段と強めた反動的な内容」と批判する見解を発表した。

教育課程審「中間まとめ」要旨＝10月20日

86.10.21 東京読売朝刊 2頁 二面 (全2116字)

文部省の教育課程審議会が二十日公表した「中間まとめ」の要旨は次の通り。

〔1〕、改善の基本方向

【教育課程の基準の改善のねらい】(1) 豊かな心をもち、たくましく生きる人間の育成を図る(2) 自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を重視する(3) 国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の充実を図る(4) 国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視する。

◆選択履修の幅拡大◆

【各教科・科目等の編成について】中学校の段階までは、基礎的・基本的な内容を共通に履修させるようにしながら、おおむね中学校高学年の段階から生徒の能力・適性等に応じることができるよう多様な内容を用意して、漸次、選択履修の幅を拡大していくよう構想するのが適当であると考える。

(小学校における各教科の編成等) 低学年に新教科として生活科(仮称)を設定し、

体験的な学習を通して総合的な指導を一層推進するのが適当であると考え。生活科は、児童が自分たちとのかかわりにおいて人々（社会）や自然をとらえ、児童の生活に即した様々な活動や体験を通して、社会認識や自然認識の芽を育てる。そのような活動や体験を行う中で自己認識の基礎を培い、生活上必要な習慣や技術を身に付けさせ、自立への基礎を養うことをねらいとして構想するのが適当であると考え。なお、社会科及び理科はその中に統合することとする。

◆家庭、地域とも連携◆

□ 【授業時数等について】新しい教育課程の基準は、例えば小学校については昭和六十七年度から実施され、その後ある程度長期間にわたりそれに基づく教育が行われることになる。その間における社会状況の変化を推測し、また、教員の労働時間の短縮という社会の趨勢（すうせい）にも対応するという点も併せ考えると、臨時教育審議会の第二次答申においても提言されている学校五日制については、これを導入することの可能性について検討するのが適当であると考え。また、これを導入する場合には、学力水準を低下させないよう留意しつつ、学校内外を通じて子どもの生活の充実と活性化を図るため、学校開放や地域社会の受け入れ体制の整備充実に努めるとともに、学校と家庭や地域社会との連携を一層深め、特に親の理解と協力を得るよう配慮する必要がある。

その実施方法についても、一挙に毎週土曜日を休業日とする完全学校五日制を導入するということではなく、例えば、四週につき二回の土曜日を休業日とする隔週学校五日制とするなど、漸進的な導入に配慮する必要がある。

（中学校の年間授業時数）必修教科の授業時数については、教科によって、第三学年を中心に、学校において弾力的な運用ができるようにする。選択教科に充てることができる授業時数については、必修教科や特別活動の授業時数との関連を考慮し、拡大することにする。

【各教科・科目等の内容について】

〈幼稚園〉文字や数量にかかわる経験については、直接これを取り上げて指導するのではなく、従来どおり、幼児の生活や遊びを豊かに展開することにより、生活体験として自然な形でそれらへの興味・関心が培われるようにするのが適当である。

〈小学校、中学校、高校〉（国語）小学校及び中学校については、書写指導の充実を図るために「書写」を言語事項に位置付け、内容や授業時数について見直しを行う。

（社会）我が国の文化と伝統、世界と日本のかかわりについての理解を深め、世界の中の日本人としての自覚と責任感の涵養（かんよう）に努める。（家庭、技術・家庭）中学校の技術・家庭科については、次の方向で検討する。（ア）新たに情報処理の基礎及び家族や家庭生活に関する領域を加える。それにより、領域は、例えば、次のように設定する。木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報基礎（仮称）、被服、食物、住居、保育、家庭生活（仮称）。（イ）上記の領域の中から、原則として七領域以上を履修させるものとする。（体育・保健体育）「格技」については、名称を「武道」と改め、その特性と基本的な内容をより一層明確にして、効果的、継続的な指導ができるようにする。

◆国旗の扱い明確に◆

（道徳）（１）小学校の低学年については、新たに設けられる生活科（仮称）の中

で、児童の具体的な体験や活動を通して、必要な基本的な生活習慣を身に付けさせるよう指導の充実を図る（２）小学校、中学校及び高等学校の国語科については、道徳教育に資する教材が適切に取り入れられるよう検討する。（特別活動）日本人としての自覚をもって国を愛する心を育てるとともに、国際社会の一員としての自覚を一層深める観点から、入学式や卒業式などの儀式的行事における国旗及び国歌の取り扱いを明確にすることについて検討する。

〔２〕、改善の関連事項

【教科書及び補助教材】小学校及び中学校における道徳教育の充実を図るため、適切な道徳教育用副読本の使用について奨励措置を講じる必要がある。

【学習及び評価】各学校段階を通じて個に応じた指導方法を工夫する必要がある。その際、中学校においては、教科によっては習熟の程度に応じた指導について検討する必要がある。

〔教室は変わるか・１２年ぶりの授業改革〕（１）授業のない土曜日（連載）

86.10.21 東京読売朝刊 23頁 社会面 写有 （全1589字）

十二年ぶりにカリキュラムの大改革に乗り出した教育課程審議会。二十日発表された中間まとめは、学校五日制の方向を打ち出し、教科選択の幅を広げて現場にゆだねるなど、教室を大きく塗り替える内容が盛り込まれた。「個性化教育」の一方では、望ましい日本人像を目指して道徳副読本の“準教科書化”を推し進め、学力に応じた習熟度別指導、小学一、二年での「生活科」の新設など盛りだくさん。審議会は何を目指しているのか。期待と不安に揺れる教育の現場から報告する。

鮮やかな紅葉に囲まれた北海道夕張市。十月中旬の土曜日、炭鉱閉山問題を抱えて沈みがちな街の中で、市立千代田中のグラウンドだけは、終日、明るい歓声に包まれた。

授業はなく、生徒会主催による全校生徒二百二十人のマラソン大会。土曜日を生徒の「自主・自治活動日」として、八年前から特別日課を組んでいる。先週は球技大会、来週は合唱コンクール。

「以前は非行問題もあったが、今はすっかり影をひそめています」と大沼喜久哉校長。グラウンドで声援を送っていた三年女子の母親も「子供は土曜日が待ち遠しいようです。受験といっても、ここではぜいたく言わなければ心配ない。のんびりやります」

千代田中から約三百メートル離れた市立若菜中央小でも、全校生徒二百五十人はカバンを持たずに登校、土曜日の特別カリキュラムで、壁新聞作りと取り組んだ。六年生の新聞は「夕張の危機」の大見出しで、炭鉱閉山問題を取り上げた。

実質的な「学校五日制」への移行。音頭をとった北海道教職員組合は、「月一金曜日は学校教育の日とし、土曜日は将来、地域社会に返すが、条件が整うまでは土曜特別日課を編成する」——として、さる四十九年から独自の運動を展開した。

当初は四面楚歌（そか）の感があった。「かえって負担が重くなる」と難色を示す教師。「勉強が遅れる」という父兄の不安——。

授業時間は減らさず、特別活動、学級活動の時間などを土曜日に回してひねり出す。父兄に、とにかく現場を見てもらった。若菜中央小の百人一首大会には、昨年から父

兄も加わり、親子でカルタを楽しんでいる。

しかし、同小が土曜日を完全ノーカバンデーとしているのに対して、千代田中は必ずしもそうではない。

同教組夕張市支部副委員長で千代田中の教師でもある高橋豊さんによると、「完全に実施すると、月一金曜日は息抜きもなく、ギッシリ教科で埋まってしまう。土曜日に一時間、英語や数学を入れざるを得ない」。審議会が、学校五日制の方向を打ち出しながら、小、中学校とも授業の総時間数を現行通りとしている点が高橋さんらには納得がいかない。「これじゃ、せっかくの学校五日制も、かえって生徒から、ゆとりを奪う結果となるのではないか」と。

非行も心配だ。「奉仕活動の組織など、地域社会に受け皿がなければ、子供をポンとほうり出すことになりかねない。社会全体の枠組みの中で考えていかなければ」。

北海道教組によると、道内の小学校四六%、中学校二九%が五日制に取り組んでいる。

しかし、札幌では取り組みゼロ。札幌市支部の中川基副委員長によると、「条件整備をしないままやると、学習塾の格好のえじきとなるので……」。

都会地では、一部私立校を除いて、五日制の試みは行われていないが、海外の日本人学校では、七十九校のうち四十四校が実践している。

ニューヨークで。二人の娘を現地校に通わせていた福士和子さん（44）は、進出してきた日本の進学塾の勧誘攻勢に悩まされた。土、日曜の二日は塾で受験勉強を——というわけだ。

生徒に「ゆとり」を与えるはずの五日制も、無策のまま突入すると、受験戦争に拍車をかけるだけになりかねない。

土曜日を休んでいる東京都内のある名門私立中学校。昨年、入学一か月後の新一年生を対象に、土曜日の過ごし方を調査したところ、四分の一の生徒が、自宅学習時間を「三時間以上」と答えた。

〔社説〕変わる教育課程で心配なこと

86.10.22 東京読売朝刊 3頁 三面 （全1218字）

幼稚園から高校までの教育課程改正を進めている文部省の教育課程審議会が「中間まとめ」を公表した。

「個性を生かす教育の充実」など四項目の基本方針を掲げ、前回から十二年ぶり、戦後五回目の大きな改革だ。具体的にも、中学校での選択教科の幅の拡大、習熟度別指導の導入、小学校での新教科「生活科」の創設、全体を通じて道德教育の強化、国旗、国歌の扱いの明確化、学校五日制導入の検討など多岐にわたる内容が盛り込まれている。

一括して評価することは難しいが、あえて総論的に論評するならば、まず従来の義務教育の考え方から、一歩踏み出す方向を示したことは評価できるだろう。

しかし、その反面、せっかくの改正が「個性尊重」などのねらいに果たして結びつくかどうか、どうも見えてこない。それどころか、十分な教育条件や環境の整備がないままに、この改正だけを進めると、むしろ現在の受験体制の圧力に押し流される方向に動いてしまう心配が多分にあると思う。

例えば、今回のまとめの最大の眼目ともいえる中学校での選択幅の拡大について考えてみよう。これは、臨教審のいう「画一より多様を、硬直より柔軟を」の流れに沿うものだし、さきの中教審小委員会も打ち出していた方向である。だが、その理想通りにいくかという、広がった選択の幅は、受験教科に振り向けられる可能性が強いと、だれもが心配する。

また、生徒一人ひとりの選択が本当に多様化する方向ならよいが、現実の学校現場では教師や施設に限りがあつて、選択は校長、つまり学校単位を選択ということになる。

習熟度別指導の導入にしても、どれだけきめこまかな方法がとれるかは疑問だ。よかれと思つての導入が、生徒を選別する仕組みにつながるような裏目が出るだけでは何にもならない。生活科の新設、道德教育の強化など他の改定についても同様なことがいえる。

こうした心配を克服するために、何が大切かといえ、さまざまな教育条件の改善、児童、生徒を取り巻く環境の整備、充実ということになる。

このことは、今回の「中間まとめ」自体が末尾ではあるが、「教育課程の基準の関連事項」として掲げているのを見ても明らかだ。それは「適切な教科書、補助教材を用意すること」「多様な指導方法の工夫」「教員定数や学校施設の改善」「教員の養成、研修の充実」「家庭、社会教育との連携」などだ。

この「中間まとめ」は、来年末には、本答申となる。文部省はこれを受けて、新学習指導要領の作成に入り、六十七年から小、中、高校と順次実施に移される。

この新教育課程のねらいがよい方向で実を結ぶかどうかは、これらの条件次第だ。文部省は、実施までに関連事項の強化に全力をあげなければならない。

それを怠るならば、「ゆとりと充実」をうたつた現行教育課程が、思うように機能しなかった教訓が何ら生かされないということになる。教育課程は学校教育の大きな柱だが、同時に大きな教育改革の一つのパートに過ぎないということでもある。

「教室は変わるか・12年ぶりの授業改革」(4)生活活動(連載)

86.10.26 東京読売朝刊 22頁 社会面 写有 (全1483字)

新潟県上越市立大手町小で、「子どもまつり」が二十五日から始まった。主役は、一年生が飼っているメスの子ヤギ、ポポちゃんだ。

今年五月、一年生が入学して間もなく、郊外の農家から、もらわれてきた。プールの裏の空き地を竹囲いした動物村で、ウサギ五匹、ニワトリ四羽と一緒に飼っている。子どもたちが当番を決め、えさは、原っぱで刈ってきた草と、近くのスーパーからもらった野菜クズ。

同小は五十七年から独特のカリキュラム「生活活動」を組んでいる。一、二年生で週六時間ある社会、理科、道德、特別活動の四教科すべてをこの生活活動にあてる。

「社会の一員としての意識を持たせる」「生物に親しむ」という現行指導要領の目標のワク内で、より一層の効果をあげるためだ。

ポポちゃんは、いろいろな形で、生活活動の授業に登場する。動物村の大掃除も、授業の一環だ。クラス総出で掃除し、フンはバケツで、学校菜園のたい肥所に運ぶ。ポポちゃんを教室に入れ、保健室から持ってきた体重計で重さをはかり、胴回りを測

定して、成長の様子をノートに記録する。聴診器でポポちゃんの心臓の鼓動を聞くこともある。ドクン、ドクンと聞こえる生命の音に、子どもたちは、「ほんと、おんなじだ」と嘆声をあげる。

一年生の生活活動には、ほかにも、アサガオ栽培、四季のカレンダー作り、校外を散歩しながらの地域調査などがある。小学一、二年生の社会、理科に代わる「生活科」を提言した教育課程審の先取りともいえる。

「生活科」新設には、「小学校低学年では、系統的な授業より、生き生きとした体験を大切にしたい」（文部省幹部）との狙いが込められている。一、二年の社会、理科の授業が、教科書中心の画一的な授業に陥りがちだったという反省もある。

関東地方の小学校長を対象とした全国連合小学校長会の調査では、全体の六四・二％が、「生活科」を必要と答えている。だが、二つの教科の内容を合わせて授業するには、教える側の力量と熱意が要求される。現行指導要領でも、合科的指導を薦めてはいるが、横浜国大の五十八年の調査だと、実践しているのは、全国の小学校のわずか一七・六％。理想と現実のギャップは大きい。

さまざまな実践で知られる筑波大付属小（東京都文京区）には、四十七年に「総合活動」の時間を設け、社会と理科を吸収しながら結局、九年後に復活させた苦い経験がある。体験学習を通して「自ら学ぶ力」をつけさせるという狙いが、教師側の理解不足もあって、空まわりに終わったのだ。

「子どもたちは生き生きと活動したが、かんじんの社会、理科の基礎的な力が育たなかった」と、総合活動研究部長の野崎浩教諭（４８）。

基礎学力の養成と体験学習を両立させることは、教育課程審が言うほどやさしくはない。しかも、新設の生活科に予定されているのは週三時間で、現在の社会、理科の合計より一時間少ない。

同小では今月初め、プロジェクト・チームを発足させ、再びこの問題に挑戦する構えだが、その中心メンバーでもある野崎教諭は「週三時間では、結局、形を変えた詰め込み教育になりはしないか」と懸念する。

再び大手町小。教務主任の小林毅夫教諭（４３）は今、ポポちゃんの行く末に注目している。すっぽりと雪に埋もれた冬の間、子どもたちはポポちゃんをどうするか。飼育をあきらめれば、ポポちゃんは、元の農家に戻る。

「子どもたちにポポちゃんを飼いきる力がついていくかどうか。それは子どもたちに判断させます。駄目なら駄目で、何かを考える。それが体験学習の決め手です」。生活科に求められているのは、結果を急がない、ゆったりとした教育である。

〔とれんど〕ソ連教育にも転換期 論説委員 永井 順国

87.10.16 東京読売朝刊 9頁 解説面 （全635字）

科目選択の範囲を広げる。小学校低学年向けに「身近な自然と社会」の科目を新しく設ける。そして、教え込む授業から、考えさせる授業への転換を目指す。

どこかで聞いたようなせりふばかりだが、実はこれ、昨年からはまったソ連の教育改革の基本路線とその具体策なのである。

選択の機会の拡大は、わが臨教審の答申にもあったし、「身近な自然と社会」は、教育課程審議会が打ち出している「生活科」を連想させる。

さきごろ、この国の教育事情を垣間見る機会を得た。そこで感じたことのひとつは、教育の抱える問題の背景には、体制の違いを超えて、なにがしかの共通根がある、という事実である。

むろん、首をひねりたくなるようなものとか、どうあっても賛同しかねるようなこともある。同じ「自由」といっても、その定義や範囲は、わが国とはかなりの違いがある。

だが、「若者たちの社会的な活発性を培わなくては」とか、家庭や地域の教育力の低下を嘆く声などを聞いていると、世界全体が、文明史的大転換期に入っていること、教育もまたその波にもまれていることを感じさせる。

ソ連の改革の中で印象に残ったことがもうひとつある。今年から、ひとクラスの人数を大きく変え始めていることだ。

わが国の小、中学校に当たる学年では、四十人学級を三十人に、高校に当たる学年では、三十五人から二十五人へと減らしていくのだという。

この方針は、日本もぜひまねをしてほしいところだ。でないと、臨教審の言う「個性重視の原則」は、ただのお題目に終わってしまいかねない。

教育課程審議会が27日発表した「まとめ」要旨

87.11.28 東京読売朝刊 4頁 外電面 表有 (全4315字)

文部省の教育課程審議会が二十七日公表した「審議のまとめ」の要旨は次の通り。

【審議の経過】略

一 教育課程の基準の改善の方針

1 教育課程の基準の改善のねらい

今日の科学技術の進歩と経済の発展は、物質的な豊かさを生むとともに、情報化、国際化、価値観の多様化、核家族化、高齢化など、社会の各方面に大きな変化をもたらすに至った。今回の教育課程の基準の改善は、これらの社会の変化とそれに伴う幼児児童生徒の生活や意識の変容に配慮しつつ、次の諸点に留意して行う必要がある。

(1) 豊かな心をもち、たくましく生きる人間の育成を図る。

(2) 自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を重視する。

(3) 国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の充実を図る。

(4) 国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視する。

2 教育課程の編成

(1) 略

(2) 各教科・科目の編成等

〈1〉幼稚園の教育課程編成等

ア 略

イ 現行の6領域については、幼児の活動の実態を踏まえ、ねらい及び内容を「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域に編成する。

ウ 略

〈2〉小学校における各教科の編成等 低学年に新教科として生活科を設定し、体験的な学習を通して総合的な指導を一層推進するのが適当である。これに伴い、低学

年の社会科及び理科は廃止する。

〈3〉 〈4〉 略

3 授業時数等 学校週5日制の問題は、幼児児童生徒の学校内外における生活に十分配慮しながら、これを漸進的に導入する方向で検討するのが適当であると考え。学校週5日制をいつからどのような形態で導入するかについては、実験学校を設けるなどして調査研究を進め、その結果を勘案しながら結論を出すのが適当である。

(1) — (5) 略

4 各教科・科目等の内容

(1) 略

(2) 各教科・科目等別の主な改善事項

〈幼稚園〉文字や数量については、直接これを取り上げて指導するのではなく、幼児の活動を豊かに展開することを通して、生活体験として自然な形でそれらへの興味・関心や感覚が培われることが望ましい。

〈小学校、中学校及び高等学校〉（高校の科目構成と内容は別表）

〈1〉国語

ア 改善の基本方針 略

イ 改善の具体的事項

（小学校）（ア）「表現」の領域については、話すことや書くことの活動を十分にを行い、内容の示し方を改める。また、作文については、その指導時数を増やしそれを明示する。

（イ）略

（ウ）（ア）略 （イ）漢字の学年別配当については、児童の学習負担や発達段階などを考慮し、漢字の指導が適切に行われるようその字種・字数を見直し、また、その取り扱いが弾力的にできるようにする。（ウ）特に毛筆による書写について、その指導時数を増やしそれを明示する。

（中学校）（ア） — （ウ）略

（エ）第3学年における選択教科としての「国語」においては、生徒の特性等に応じ、課題学習、総合的な学習、表現力を高める学習など発展的、応用的な学習活動等が多様に展開できるようにする。

（高等学校）（ア）生徒の能力・適性等に応じた指導を充実し、国語への関心を高め表現力を伸ばし、日本の文化と伝統についての理解を深めさせる観点から、選択科目を増やし履修の幅を拡大する。

（イ） — （オ）略

〈2〉社会、地歴、公民

ア 我が国の文化と伝統及び世界と日本とのかかわりについて理解を深め、世界の日本人としての自覚と責任感を涵養（かんよう）するよう配慮する。

イ 改善の具体的事項

（小学校）（ア）生活科との関連を考慮して、中学年の地域学習については、地域の人々と自分とのかかわりや地域の人々の協力の様子などを取り上げる。

（イ）地域社会における年中行事や地域社会の発展に貢献した歴史上の人物などを取り上げるようにする。

(ウ) — (オ) 略

(カ) 第6学年において、国際社会に生きる日本人としての自覚などを涵養する観点から国旗や国歌の意義について理解させ、それらを尊重する態度を育てるようにする。

(中学校) (ア) — (ウ) 略

(エ) 第3学年における授業時数の弾力的運用については、各分野の内容について補充や深化を行うなどにより学習の充実を図る。

(オ) 略

(高等学校) (地歴)

(ア) 教科設定の趣旨とねらい 国際化の進展が著しい今日、日本及び世界の各時代や各地域の風土、生活様式や文化、人々の生き方や考え方などの学習を通して、国際社会に生きる日本人として必要な資質を養うことが強く求められている。このような時代的要請を踏まえ、歴史・地理教育に関する独立の教科として地歴科を設け、内容の充実を図ることとする。

(イ) 略

(公民) (ア) 変化の激しいこれからの社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民的資質を養うことをねらいとする。

(イ) 略

〈3〉算数、数学

ア 略

イ 改善の具体的事項

(小学校) (ア) — (ウ) 略

(エ) 中学校との指導の一貫性を一層図るため、次のように改善する。(ア) 整数については、最小公倍数及び最大公約数を加える(イ) 体積については、円柱、円すいなど簡単な立体図形を加える(ウ) 比例及び反比例については、その内容を軽減する(エ) 四則計算の可能性及び数が不確定な事象の起こる程度を表す内容は中学校へ移す。

(中学校) (ア) — (ウ) 略

(エ) 数の表現、方程式、関数、統計処理、近似値などの内容に関連付けてコンピュータ等を効果的に用いる。

(オ) 略

(高等学校) 略

〈4〉理科

ア 略

イ (小学校) (ア) (ア) 生活科との関連を考慮して、中学年及び高学年に日常生活に関係深い自然の事物・現象や人体の成長やはたらきなどの内容を取り上げ、観察・実験、製作などの活動や体験が一層充実するようにする。(イ) — (エ) 略

(イ) (ウ) 略

(中学校)

(ア) (ア) 化学反応と熱などについて削除または軽減を図るとともに、力のはたらき及び運動などについては内容を統合する。科学の進歩と人間生活とのかかわりに

関する内容や光学現象に関する内容等を加える。(イ) 略

(イ) — (オ) 略

(高等学校) 略

〈5〉生活

ア 具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身につけさせ、自立への基礎を養うことをねらいとする。

イ (ア) 略

(イ) 健康で安全な生活、身近な人々との接し方、公共物の利用、生活と消費、情報の伝達、身近な自然との触れ合い、季節の変化と生活のかかわり、物の製作、自分の成長、基本的な生活習慣や生活技能などを具体的な視点として内容を選択する。

(ウ) 略

ウ 略

〈6〉音楽

ア 略

イ (小学校) (ア) — (ウ) 略

(エ) (ア) 歌唱共通教材 曲数については、各学年とも現行より1曲増やして4曲を示し、その中から3曲を指導することとする。曲目については、長い間親しみをもって歌い継がれてきたものや、各学年の指導内容として適切なものの中から選曲する。(イ) 略

(オ) 略

(中学校) (高等学校) 略

〈7〉図画工作、美術 略

〈8〉書道 略

〈9〉家庭、技術・家庭 略

〈10〉体育、保健体育 略

〈11〉外国語

ア 特にコミュニケーション能力の育成や国際理解の基礎を培うことを重視する。

イ (中学校) (ア) 聞くこと及び話すことの指導が一層充実するよう内容を改善する。

(イ) — (エ) 略

(オ) 各学年における授業時数の弾力的運用については基礎的・基本的事項の補充や深化を行ったり、日常生活に関する会話やヒアリングの充実など言語活動をより深め、豊かにするための多様な教育活動が展開できるようにする。

(カ) 略

(高等学校) 略

〈12〉専門教育に関する各教科・科目 略

〈職業以外の専門教育に関する各教科・科目〉 略

〈13〉道徳教育

ア 児童生徒の内面に根ざした道徳性を育てるように配慮し、それが、日常生活における道徳的実践に生かされるよう、指導の充実を図る。

イ (小学校) (ア) 略

(イ) (ア) 低学年では、しつけなどの基本的な生活習慣、兄弟姉妹や友達と仲良くし助け合おうとする態度、親、教師などを敬愛する心や自分の学級を大切にする心など。(イ) (ウ) 略。

(中学校) (ア) 略

(イ) 基本的な生活習慣の定着、人間としての生き方の自覚、世界の中の日本人としての自覚など。

(高等学校) (ア) (イ) 略

(ウ) 高等学校の特別活動については、ホームルームが人間としての在り方生き方に関する教育の指導において重要な役割を担うよう、その内容や指導時数の示し方を工夫する。

〈14〉特別活動

ア 略

イ (小学校) (ア) 現行の学級会活動及び学級指導を統合して新たに学級活動を設ける。

(イ) (ウ) 略

(エ) 入学式や卒業式などの儀式等においては、日本人としての自覚を養い、国を愛する心を育てるとともに、すべての国の国旗及び国歌に対し等しく敬意を表する態度を育てる観点から、国旗を掲揚し国歌を斉唱することを明確にする。

(中学校) (ア) (イ) 略

(ウ) クラブ活動の位置づけについては現行どおりとするが、部活動をもってクラブ活動に代替することを認めるなど、弾力的に運用ができるようにする。

(エ) (オ) 略

(高等学校) 略

5 6年制中等学校及び単位制高等学校

(1) 6年制中等学校の教育内容の在り方

ア (ア) — (ウ) 略

(エ) 原則的には中学校及び高等学校に準ずることを基本としつつ、この学校の特性を生かす観点から一定の特例的な取り扱いを認めることとするのが適当である。

イ ウ 略

(2) 単位制高等学校の教育内容等の在り方

ア イ 略

ウ 卒業については、かつて在籍した学校の在籍年数と通算して修業年限以上の在籍を要件として認定するなど、入学や卒業に関し、特別の配慮をする必要がある。

6 定時制・通信制教育 今後は定時制課程及び通信制課程においても3年間で卒業できる制度上の措置を講ずることを検討する必要がある。

二 教育課程の基準の改善の関連事項

1 教科書及び補助教材 教育課程の基準の改善の趣旨が十分反映された教科書が作成されることが大切である。小学校及び中学校の道徳教育用副読本は、その在り方について調査研究を行い、奨励措置を講じる必要がある。

2 学校運営と学習指導 中学校においては、生徒一人一人に学習内容を確実に身

につけさせるという観点から、教科によって、学習内容の習熟の程度に応じ、学級の枠を超えて学習集団を弾力的に編成する等の指導方法の一層の工夫改善を進めていくことが必要である。

3 学習の評価 指導要録における各教科の評価については、教科の特性に応じた評価方法等を取り入れるなどの改善を行う必要がある。

4 上級学校の入学者選抜制度 略

5 教員の養成と現職研修 略

6 家庭教育及び社会教育との連携 略

〔教室新風景〕 (1) 習熟度別学習 現場で際立つ功と罪 (連載)

87.11.28 東京読売朝刊 26頁 社会面 写有 (全1890字)

二十一世紀につながる新しい時代のカリキュラム。二十七日発表された教育課程審議会の「審議のまとめ」は、戦後民主主義のシンボルでもあった「社会科」を高校で廃止して「地歴」「公民」両科に分割、中学には「習熟度別学習」の導入、小学校低学年では、ニューフェースとして「生活科」を登場させた。十二年ぶりの大改革が、偏差値に押しつぶされがちな教室に、どこまで新風を吹き込めるか。とまどいや不満の声も聞こえる学校現場から、まず「習熟度別学習」の波紋を――。

なんともよく先生を呼びつける生徒たちだ。プリントの問題を解くあいだ中、先生はあっちこっちから引っ張りだこ。結局、一時間の授業の間に、生徒ほぼ全員が個別に指導を受けてしまった。

この春から三年生の数学と英語に習熟度別学習を取り入れた秋田県大曲市の市立大曲中。これは上、中、下位の三グループに分けた数学の下位クラスの授業風景だ。上位四十八人、中位四十四人に対して、こちらは三十二人。下位にこそ手厚い授業が必要との考えからだ。この日は結局一、二年の復習だけで終わってしまったが、きめ細かな個別指導で一時間が過ぎた後、どの生徒の顔にも、充実感があふれていた。

「下位クラスの生徒たちは“お客さん”から“主役”になった。上位クラスも競い合って先へ進む。教室に熱気がこもって来ました」と、数学科主任の熊谷徹教諭。

成績の細かい分析はまだだが、テストのたびに必ず数人はいた零点が、ほぼ皆無になったという。さらに、習熟度別学習についてどう思うか、とのアンケートに対し、実施前に「良い」と答えたのは下位グループのわずか一〇%だったが、この九月では四六%に増えた。「悪い」と反対する意見は逆に七〇%から、一挙に一四%に減っている。

だが、この結果に大河隆文校長は手放しで喜んでいるわけではない。「下位クラスに差別感、上位クラスにいたずらな競争心を植えつけかねない。その危険性をいつも自戒するよう先生方にお願いしています」。

そんな大河校長の心配を裏付けるような数字がある。今回の中学に先立って、高校は現行の指導要領で五十三年度から習熟度別学習が取り入れられた。導入する普通科高校は年々増えていたが、五十七年度以降は頭打ちとなり、文部省が最後の調査を行った五十九年度で四二・八%。過半数の高校は導入を見送っているのである。

愛知県立犬山高校は、五十三年度から取り入れ、五十九年四月にやめた。学級編成そのものを上、中、下位の三ランクにわけやり方だった。

「クラス対抗の球技大会などの時、まずいなど痛感した。下位クラスが上位のクラスに異常なほど対抗意識をむき出しにする。クロスプレーがあるたび、今にも暴力事件になりそうでー」。当時を知る教師の一人が振り返る。こんな下位クラスの複雑なうっ屈ぶりが、打ち切りの理由の一つだった。

福岡県立のある進学校は、五十六年から一年生十クラス中に選抜クラスを三クラス作った。その結果は、教師の一人によると「選抜クラスは“いいクラス”に入ったことに安心して伸びない。普通クラスにはリーダーシップをとれる生徒が出て来ない」という状態で、昨年春、打ち切られた。

こうした問題に加え、物理的な条件整備の立ち遅れを指摘する声も現場には強い。「同じ時間に同一教科の教師を一定以上確保しなければ、この授業形態は不可能。現状では教員数と運用教室数が限界に達している」。全国普通科高校長会の教育課程研究委員長、馬場信房・都立小石川高校長が強調する。

「個性を生かす教育の一層の充実」をうたい、選択履修の幅の拡大と並べて習熟度別学習を打ち出した教課審最終まとめ。選択の機会拡大が、実は英語をはじめ主要教科の時間増に一直線につながりかねないと懸念されているのと同様、習熟度別学習も受験の“切り札”として期待されている向きがある。

鹿児島県立出水高校は、昨年から一、二年各七クラスのうち各二クラスを選抜クラスとした。隣の川内市内の私立高が五十七年度から文理科を新設したのに加え、六十一年度からは出水市内の私立高も「特進科」を募集し始めたことが背景にある。表迫勝之校長は「あくまで下の生徒を救うのが目的。ただ私立二校と比べても模擬試験でそんな色はなくなりました」と、学力アップの“効果”も認める。

個性を生かすはずが、運用しだいで結果的に活力のない生徒を生み出し、一方で受験競争に組み込まれる現実。「まとめ」は教育現場に大きな宿題を課した。「一人一人の子どもたちにどれだけサービスできるか。いつもそのことを念頭に置いています」。大曲中の大河校長の言葉は、一つの方向を示唆している。

〔社説〕「個性重視」は生かされるか

87.11.29 東京読売朝刊 3頁 三面 (全1236字)

文部省の教育課程審議会が、これまでの審議結果を「まとめ」として発表した。来月に予定されている本答申の草案とも言うべき性格のものである。

戦後五回目に当たる今回の改革の特色は、人間形成重視の姿勢を、現行教育課程以上にはっきりと打ち出してきたことだろう。

それは、二つの側面を持っていて、互いにからまりあっている。

一つは、個性と創造性を伸ばすことを目指す方向であり、いま一つは、人間としての生き方、あり方を考えさせる「心の教育」の導入である。

いずれの方向も、少なくとも言葉の上では、異論はない。小学校低学年の生活科、中学での選択の拡大と習熟度別指導、高校で学習指導要領に示す以外の科目を設けることができるとしたことなどは、これまでの学校教育を大きく変える要素を持っている。

だが、同時にやり方一つでは、個性重視の原則に逆行し、かえって弊害の方が噴き出してしまう可能性をあわせ持っている。とりわけ中学での選択の拡大は、生徒の主

体性が無視され、「学校選択」という形のお仕着せとなつてはなんにもならない。受験科目に振り向けられる心配も否定できない。

生活科を含めどれもこれも、本腰を入れた準備と研究、それに入試や評価、つまり現在の点数至上主義とのかねあいをどうするかが不可欠のポイントである。

もう一つの道德教育の充実路線にも大きな問題がある。内容の再構成と重点化を図るというが、しょせんは「徳について言語や文字で表された知識」を教え込むという、いま行きづまりを見せている構造のままである。

道德というのは、実体験を通してみずからの内面に働きかけるのが本来の姿だろう。その意味で、国語に道德の教材を入れるとか、副読本の使用の奨励の方向に走るのは疑問が残る。広い意味のボランティア精神を培う学習の導入を含め、価値観の多元化の中の道德教育のあり方とその方法論を、これからもお模索する作業が望まれる。

一方で学ぶ者の主体性をいながら、他方で押しつけとなっているものをもう一つ指摘できる。入学式や卒業式で、「国旗を掲揚し、国歌を斉唱することを明確にする」というのがそれだ。

現在の「望ましい」という姿勢をさらに進めたわけだが、国旗や国歌に対する国民の合意は、まだ十分できているとはいえないのが実情である。具体的実施に当たっては、一律的、強制的に拘束するのではなく、「まとめ」のあちこちで強調している「弾力的な運用」を望みたい。

この審議会は、約二年間、臨時教育審議会と重複して進められた。この二つの審議会で、決定的な違いを見せたのが、その運営方法である。臨教審は、すべての論争や対立の経過を公開したのに対し、教育課程審議会は、残念ながら「密室性」が目立った。

その象徴的な表れは、土壇場になって突然公にされ、大急ぎで結論の出された高校社会科の解体劇に見ることができる。

今後、学習指導要領を作成する段階で、少なくとも基本的な問題や対立のあるテーマについては、可能なかぎり国民の前に提供する姿勢が必要と考える。

〔教室新風景〕（５）生活科 何をどう教える？ 評価は？（連載）

87.12.03 東京読売朝刊 26頁 社会面 写有（全1521字）

冷たい北風の中を、三十六人の一年生たちが元気いっぱい走り回っていた。

「あ、このドングリ、根が出ている」

「セミの抜けがらがあつたよ。持って帰ろうかな」

先生の「さあ次に行こう」の声も耳に入らず、懸命にマツボックリを探し続ける子もいる。学校周辺の一時間の探検。教室に戻った子供たちのビニール袋の中には、“宝物”がいっぱいつまっていた。

東京・世田谷の私立成城学園初等学校。正規の授業にその名もユニークな「散歩科」が組み込まれてから、もう四十年になる。一、二年生に週二時間ずつ。子供たちは教室を飛び出して、自然を観察し、商店街を歩き、時には町のお祭りだつてのぞく。

「外に出て青空をながめるだけでも、自然の音は聞こえてくると思うんですよ。大切なのは、感性豊かな子供たちをしばらくつけないこと。一番の思い出は散歩と遊びだったという卒業生の評価も、四十年間の大きな支えです」

田沢与光教諭（60）がこう語る散歩科は、「生活科」の誕生でいま新たな注目を集め出した。文部省自身、新設構想が芽生えていた一昨年六月、教科調査官ら十八人のスタッフを同校に送り、授業ぶりなどを熱心に見た。各地の公立学校からの参観申し込みも続いている。

だが、「散歩科は生活科のある面でのモデルではあるが、すべてではない」（文部省幹部）。同校への参観申し込みの多さは、各地の先生が「何を教えるのか」に悩む現状を象徴している。

一、二年生の社会、理科の廃止と見返りの生活科のねらいは「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心を持ち、生活上必要な習慣や技能を身につけさせる」。

この言葉限りではわかりやすい目標だが、内容構成を見ると、「家に来た人にあいさつできる」から「土、砂を使って楽しく遊ぶことができる」「手や道具をうまく使える」まで、まさに生活全般が対象。しかも、論議の過程では「しつけ」「道德教育」の意味合いが強調されたこともあり、戸惑いの根は深い。

「私たちの学校教育が信頼されていないのかと、寂しい気がする」というのは、東京・板橋区立蓮根二小の江川多喜雄教諭（53）。「生活が乱れると学力も落ちるものです。何よりも生きるための確かな学力を身につけさせてやるのが、学校の仕事ではありませんか」。

いまの学校にはつき物の「評価」はどうするという疑問もある。算数や国語と同じ

「高校社会」解体盛る 「道德」推進も答申／教育課程審

87.12.25 東京読売朝刊 1頁 一面 写有（全1101字）

二十一世紀に向けた新しい学校教育のあり方を検討してきた文部省の教育課程審議会（会長＝福井謙一・京都工芸繊維大学長）は二十四日の総会で、二年三か月にわたる討議の結果をまとめ、中島源太郎文相に答申した。先月二十七日の「審議のまとめ」をほとんどそのまま踏襲した内容で、論議を呼んだ高校社会科の解体も「まとめ」通り織り込まれた。これにより、中学への習熟度別指導の導入、小学校低学年への生活科新設、道德や国旗・国歌教育の推進など新しい教育内容が六十七年度の小学校から順次、実施されることが本決まりとなり、学習指導要領、教科書も様変わりする。

「審議のまとめ」発表後、教課審には教育関係団体などから約八十件の意見が寄せられた。教課審ではこれらの意見をもとに討議を進めたが、「まとめ」からの変更は字句修正などごく一部にとどめた。

その中で、「まとめ」では小学校では社会科の六年で国旗・国歌の意義を理解させるようになっていたのを改め、学年の枠を取り払った。同省では、地図帳を使用し、外国とのつながりについての学習が新たに盛り込まれる四年の社会科でも国旗・国歌の意義を教えられるようにするため、と説明している。道德教育では「豊かな体験」を強調。高校では全日制課程における学年制と単位制との関係を今後の検討課題とし、わずかな単位でも落とせば進級させないこともある現行方式の見直しを示唆した。

しかし、高校社会科の解体については、「児童生徒の発達段階を考慮し、（中略）総合的な学習から次第に専門的、系統的な学習へ発展するよう内容の再構成を行う」と趣旨説明を補ったが、内容的には「まとめ」通りとした。「まとめ」発表後、教課

審に寄せられた意見の大多数は「社会科を解体する理由がない」「論議が不十分」など社会科解体に反対するものだったが、同省は「二十一世紀に入る教育課程であることを考えると、地歴科によって国際的資質を養うことが大切。関係者には説明して理解を得る努力をしていく」としている。

また、中島文相は教課審に対し、同日付で新たに盲、ろう、養護学校の教育課程の基準の改善について諮問。新しく十五人の学者や現場関係者を委員に任命した。これまでの委員五人と合わせて計二十人で特殊教育部会を構成し、障害の重複化、多様化に応じた教育内容のあり方などについて来年十二月の答申をめざして討議を進める。

これにより、今後の焦点は答申を学習指導要領に織り込む具体化作業に移る。文部省は小、中の新指導要領を来年九月、高校は再来年四月に告示。移行措置を経て小学校は六十七年度、中学は六十八年度、高校は六十九年度から実施する。

(答申の内容と関連記事2面に)

教育課程審議会答申の主な内容

87.12.25 東京読売朝刊 2頁 二面 (全549字)

教育課程審議会答申の主な内容は次の通り。

〈改善のねらい〉〈1〉豊かな心をもち、たくましく生きる人間の育成を図る〈2〉自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を重視する〈3〉国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を生かす教育の充実を図る〈4〉国際理解を深め、わが国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視する。

〈小学校〉一、二年の社会、理科(週当たり各二時間)を廃止し、体験学習を重視した生活科(三時間)を新設する。一、二年の国語を一時間増やす。社会科で国歌、国旗の意義を理解させる。

〈中学〉三年を中心に選択教科の拡大を進め、英語の授業時間を各学年で、現在の週三時間から四時間に増やせるようにした。三年では国語や数学などの主要教科も週一時間、選択履修できる。習熟度別指導を導入できることを明確化。

〈高校〉社会科を世界史、日本史、地理の地歴科、現代社会、倫理、政治・経済の公民科に分け、世界史を必修にする。ホームルームで道德教育を推進し、家庭を三科目に増やして男子も一科目を履修する。英会話の時間を設けるなど科目内容を大幅に多様化。

〈その他〉入学式や卒業式で国旗を掲揚し、国歌を斉唱することを明確にする。学校五日制については漸進的に導入する方向で実験学校を設け、検討する。

小学校の「生活科」新設でモデル校51校を指定／文部省

88.04.09 東京読売朝刊 26頁 社会面 (全200字)

六十五年度から小学校低学年に新設される「生活科」のモデル校として文部省は八日、全国都道府県の小学校五十一校を「生活科に関する研究推進校」に指定した。モデル校は今年度から、一、二年の社会、理科を廃止して「生活科」を設け、新学習指導要領の先取りをすることになる。

首都圏では、埼玉・浦和市立仲町小、千葉・船橋市立船橋小、東京・杉並区立杉並一小、大田区立赤松小、神奈川・横浜国立大付属鎌倉小などが指定された。

自然、社会と触れ合い重視 新登場の「生活科」の方向まとまる

88.04.13 東京読売朝刊 26頁 社会面 (全769字)

「生まれたばかりの動物の赤ちゃんを見よう」「雨の日を楽しくすごそう」――。小学校一、二年の理科と社会に代わって六十五年度から登場する「生活科」の具体的な方向が十二日、文部省の第一回研究推進校連絡協議会で示された。この四月から、全都道府県のモデル校（研究推進校）で、一足早く試行授業が始まるが、知識詰め込み型から、自然や社会との触れあい型に百八十度転換するとあって、現場にとまどいが広がっていた。

「生活科」については、この日の協議会で初めて実際の授業の進め方が示されたが、子どもたちの体験や活動を重視した内容構成。推進校ではこの内容を今年度から実施し、その結果は新しい学習指導要領などに織り込まれる。

それによると、一年の学習は、子どもが家の人に「あのね、学校でね」と進んで話ができるように学校の中を歩き、通学路の様子に気をつけるところから始まる。次いで「公園へ行こう」「生き物を育てよう」「遊ぶものを作ろう」などの活動が用意されている。生き物を育てる活動例では、生まれたばかりの動物の赤ちゃんを見ることなどにより、動植物の名称暗記などの知識中心だった従来の理科からの脱皮をはかる。

二年では、町や村の様子を調べるところから始め、「雨の日を楽しくすごそう」「子ども郵便局をひらこう」「わたしのきろくを作ろう」などと続く。子ども郵便局では、これまでの社会科での郵便局の扱いが、職業理解や郵便システム中心だったのを改め、実際に手紙を書いて交換し合うなど体験活動に重点を置いたものにする。

電話のかけ方、遊び道具作りなどの新しい要素を取り入れることによって、単なる社会と理科の合科にしないことを狙ったのも特徴。その反面、現行指導要領で一、二年に位置づけられている社会科の電気、ガスの働き、理科の磁石、空気についての学習などは三年以降に繰り延べにされた。

〔社説〕「生活科」の授業に望むこと

88.04.26 東京読売朝刊 3頁 三面 (全1186字)

見る、調べる、作る、探す、育てる、歌う、遊ぶ……。こんな雰囲気を目指す授業が、小学校に新しく導入される。一、二年生の理科と社会科を廃止する代わりに設置される「生活科」である。

二年後から実施に移されるが、それに先立って全国五十一の小学校で実践研究を進めることになっている。

生活科の新設は「知識伝達型」から「体験型」の授業への転換を意味するものと言っている。先ごろ文部省が研究推進校に示した参考例を見ても、それはうかがえる。

例えば、一年生だと「生き物を育てよう」とか「秋を探そう」「遊ぶものを作ろう」「公園へ行こう」などといった活動例が挙げられている。

つまり、具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会とか自然とのかかわりに関心を持たせていくのがねらいなのだ。教師主導の授業を、子どもの側に返すという意味で画期的な意義を認めることができる。ぜひともうまく根づかせてほしいものだ。

ただ、この試みがねらい通りの成果を挙げるには、いくつかの条件がある。

何よりも求められることは、教師の発想の転換だ。言うまでもないことだが、生活科は、いわば「子どもたちが創（つく）る授業」である。ここでは、教師はわき役だ。主役の子どもたちの発想を大切に、見守り、助言を与えるのが主な仕事になる。答えよりも、そこに至る過程を大切にする方向に、考え方を大きく変えてもらわなければならない。

生活科では、おおげさに言えば、身の回りのことがすべて教材になる。個々の学校によって周りの環境が異なるから、活動内容や指導計画も違ってくる。二年後の実施を目指して、おのおのの学校は、ことしからその準備・研究を始めてもらいたい。これが、第二の注文である。

かつて、学習指導要領が改訂されると、大方の学校は、文部省から地方教委ルートで降りてくるのを待って、初めて具体的に動き始めるのが常だった。今度ばかりはそれが通用しないことを肝に銘じてほしい。

その意味で、生活科用の教科書を作ろうとしている文部省の姿勢には疑問を感じる。教科の性格から言って、可能なかぎり学校や教師の主体性にゆだねるすじのものと思えるからである。

この教科にはまた、道德教育の一環としての期待もかけられている。他人に迷惑をかけないなど基本的な生活習慣やルールを、体験の中から身に付けさせようというもののだが、このこと自体にはなんの異論もない。積極的に進めてほしいと考える。

ただ、いたずらに道德が前面に出たり、目的に引きずられると、とたんにお仕着せの色合いの強い授業になってしまう。ここはやはり、楽しさとか、知的好奇心を刺激することを優先させ、結果として、道德心が自然とそなわるようなものであってほしい。

それに、しつけというのは、本来家庭で行われるべきことだ。その意味で、親もまた、自らの責任を果たす形で、新しい試みに協力できることがたくさんあるように思う。

〔よみうり寸評〕学習指導要領、名ばかりの“ゆとりと充実”

88.07.27 東京読売夕刊 1頁 一面 (全485字)

いまの学習指導要領では中学三年の選択教科は週四時間、そのうち三時間を英語に当て、残り一時間を音楽、美術、保健体育、技術・家庭の四教科から選ぶことになっている◆だが、文部省の去年の調べだと、生徒が、これら選択四教科のどれでも選べる学校は全体の三割に満たなかった。そして、ほぼ半数の学校では一教科しか用意されていなかった◆これでは選択といっても、名ばかりだ。きのう公表された小、中学校の新しい学習指導要領の素案では、中学の選択教科の拡充がひとつのポイントになっている。現状をどれだけ打開できるか◆せっきく選択の教科や時間が増えても先生の配置が適切でなければ、現実のものにはならない。拡充しても受験中心に利用されはしないかと危ぶむ向きもある◆小学校の低学年に「生活科」が新設される。理科と社会科に代えて、体験学習を中心にしようというねらい。体験を通して自分の生活、社会や自然に目を向けるのは、大いに結構◆でも、近ごろの偏差値体験ばかりの先生にこなせるかな？ こんな心配もなくはない。やり方次第では「絵にかいたモチ」になる学習指導要領。いまの要領のねらいは「ゆとりと充実」だった。

〔社説〕教師は互いに学んでこそ

88.10.27 東京読売朝刊 3頁 三面 (全1186字)

日教組と日高教の教育研究全国集会が終わった。

今回はいくつもの「異例」が重なった集会だった。委員長人事や路線問題をめぐり、いわゆる「四百日抗争」とその修復作業のせいで、いつもより八か月以上も遅れて開かれたこと、それに会場難が加わって、東京と北海道での分散開催を強いられたことだ。

だが、こうした異常事態は、集会の運営に思わぬ副産物を生んだように思う。

集会に寄せられた各地のレポートは、ほぼ一年前に書かれている。教育課程審議会の答申も新学習指導要領の骨子も発表されていない段階のものだが、各分科会場では、この「古びたレポート」の弱点を何とか補おうとする姿勢がうかがわれた。

例えば、レポート発表の時間を圧縮して、討論に重点を置いた分科会がいくつか見られた。実践報告にしても「その後の追跡と今後の課題」を、台本なしで発表するなど、メリハリのきいた場面も見られた。

相変わらずかみ合わない議論がないではなかったが、日教組の持つ「教育運動の担い手」としての側面は、ますますの形で、落ち着きを取り戻したように思われる。

ところで、教育現場にはいま、大きくわけて二つの課題がある。

一つは、新しい学習指導要領にどう対応して行くかである。小学校では、低学年に全く新しいタイプの教科「生活科」が置かれる。中学での授業も、選択教科の拡大、習熟度別指導の導入で大きく変わることになる。

体験を通して自然や社会とのかかわりを学ぶ「生活科」では、多くの参加者からとまどいの声が出された。その一方で、稲作や農業用水など、生きた教材を地域に求める実践例も散見された。手さぐりの状況にある教師には大いに参考になるだろう。

ただ、この新設科目を「国家主義的道徳教育につながる」と決めつけるのは、余りにも一面的にすぎる。子どもの学習意欲と自立を促すねらいに焦点を当てる必要があるのではないか。

その意味では、中学の選択教科の拡大や習熟度別指導についても、選別につながるとか受験体制に利用されるだけ、というとらえ方だけでは、事態は何一つ進展しないだろう。そうしないためにはどんな手だてが可能か、という論議に発展させてほしいものだ。

第二の課題は、子どもの人権の問題だ。体罰、いじめ、登校拒否、校則の見直しなどについて、従来になく多数のレポートが出されたのは注目に値する。

そして、子どもや家庭の問題にすり替えてしまう発言がぐんと減り、教師や学校の体質に目を向けようとする視点が今まで以上に強く出てきたことは歓迎できる。

これからも試行錯誤はなお続くだろうが、会場でも何度か見ることでできた「失敗に学ぶ」姿勢を大切にしてほしい。

教研集会の意味は、ともすれば、独善に陥り、孤立しがちな教師たちの視野を広げ、相互に高めて行くことにあると思う。

今回の集会で得たヒントを、現場に持ち帰ることによって、一層教育の質が高められることを期待したい。

〔社説〕生かしてほしい「個性の教育」

89.02.12 東京読売朝刊 3頁 三面 (全1248字)

幼稚園から高校までの教育内容・方法の指針となる学習指導要領案が、文部省の手でまとまった。

一読してまず気づかされるのは「個に応じた指導」とか「自ら学ぶ意欲」などといった言葉がちりばめられていることだ。

そのために、例えば小学校では、教室の外での体験学習を中心にした生活科が低学年に新設される。中学では選択の科目が増え、習熟度に応じた指導の勧めが説かれている。高校で指導要領に示す以外の科目を置けるようになるのもその一環だろう。

いずれも、学校が変わる可能性を秘めている。「子どもの主体性を認める」教育をより進めようとするものだとの評価もできる。

だが、これで個性重視の教育が実現できるのかどうか。気がかりな点をいくつか指摘できるように思われる。

その一つは、学ぶ内容がなお多すぎるのではないかという点だ。教科ごとの要請に加え、国際理解、伝統の尊重、情報化への対応などもあって、ふくらんだものだ。

作文や書写、そろばんの時間が増える。コンピューターに慣れなくては行けない。中、高では英会話や古典学習にも力を入れよという。高校世界史も必修となる。道徳教育の充実も改訂の柱の一つとなっている。

個別に取り上げれば、大切なものばかりだ。しかし、あれもこれもというのでは「学ぶ喜び」どころか、消化不良で苦痛を覚える子が増えることになりかねない。

算数や理科を中心に精選への努力がうかがえなくはない。だが、新指導要領の実施の途中で、学校五日制が現実のものになると思われる。教育の機会を分散させようとする学習社会の実現という課題もある。

そうした意味合いも含め、教科書作りや検定、現場での扱い方などの面で、なおしほり込んでいく必要があるのではないか。

第二の不安は、先生の意識の変革と行政の条件整備が伴うかどうか、である。

新指導要領は、かつて見られないほど学校や教師の主体性にゆだねた部分が多い。例えば、授業の単位時間が学校の判断で伸縮自在にできるようになる。従って、いまのような週単位の時間割で済ます年間計画では通用しなくなる。習熟度別指導は、一律・一斉型授業を大きく転換しようとするものだ。

選択の拡大にしても、受験科目中心に「学校選択」というお仕着せになってしまっただけでは何にもならない。教員定数の改善など行政のバックアップが不可欠なことは言うまでもないが、いずれにせよ、日本の学校では不慣れな選択制や個別指導が主流になるのだという自覚が迫られることになる。

ところで、今回の改訂で目を引くのは、国旗・国歌の扱いを明確にしたことだ。

小学校の社会科で「我が国の国旗・国歌の意義を理解、尊重する態度を育てるとともに、諸外国の国旗と国歌も同様に尊重する態度を育てる」ことになった。

問題は「入学式などで掲揚、斉唱するよう指導するものとする」としたことだ。現行の「望ましい」からさらに踏み出したわけだが、国旗や国歌に対する国民の合意は、まだ十分でない面がある。一律に強制して、教育上のマイナスや混乱を招くことにな

いよう弾力的な運用を望みたい。

国旗・国歌、90年春から義務化 新学習指導要領の小中校への移行措置告示

89.03.28 東京読売朝刊 1頁 一面 (全797字)

教育の国際化、個性化などを目指した新学習指導要領は小学校で平成四年度、中学校で同五年度から全面実施されるが、文部省は二十七日、新しい教育内容を先取りする移行措置を新年度から順次実施することを決め、その措置を告示、通達した。現行との切り替えを円滑にするのが目的で、小学校では二年度から低学年に「生活科」を導入し、中学では三年度の入学生（来月からの小学五年生）から新指導要領の時間割に切り替え、英語の週四時間授業ができるようにする。入学式、卒業式での国旗、国歌の掲揚、斉唱の義務化は新指導要領全面実施より早く二年度からとなる。

移行期間は全面実施の前年度までで、小学校では三年間、中学校では四年間、いまの教科書を使いながら新しい教育内容を取り入れる。新年度については現行指導要領の枠内で新指導要領の趣旨を生かすこととし、同省は事務次官通達で留意点を示した。教師の裁量で可能な範囲を先取りするもので、これにより、小、中学校の教育は来月の新学期から新指導要領の色彩が濃くなるものとみられる。

さらに、二年度以降については切り替えに必要な教科内容の変更を学校に義務づけることとし、その内容を現行指導要領の特例として告示した。とくに社会、算数（数学）、理科については現行要領の枠組みを保ったまま全面実施への橋渡しをする必要があるとして、現行要領の内容の省略や新要領からの追加を細かく指示。小学校一、二年の社会、理科には体験や活動を重視した新要領の「生活科」の内容を加えられるようにした。これに伴い、両教科合わせて週四時間の授業時間を同年度から三時間に減らし、残る一時間は国語の時間にあてる。

その他の教科については「全部または一部について新要領によることができる」とし、道徳、特別活動は二年度から事実上の全面実施とした。新要領は特別活動の項で国旗、国歌の掲揚、斉唱を学校側に義務づけており、同年度から適用となる。

〔授業が変わる〕小学校生活科（1）「教える」から「育てる」へ（連載）

89.04.02 東京読売朝刊 23頁 教育面 (全796字)

新学習指導要領は小学校が平成四年度、中学校は五年度、高校は六年度から実施されることになっているが、その内容を先取りする形で四月から新しい授業への移行が始まった。学校はどう変わるのか。



小学校で戦後初めて新しい教科が設けられた。低学年を対象とした生活科。社会科と理科に代わる教科だが、単に二教科を合わせたものではない。

何をどう学ばせるか。文部省は生活科の目標を、〈1〉具体的な活動や体験を重視し意欲的に学習や生活をさせる〈2〉社会、自然環境に関心を持たせる〈3〉生活上必要な習慣や技術を身につけさせる〈4〉自立への基礎を養う—とする。

ポイントは“体験学習”ということだ。いすに座って先生の話を聞くという授業スタイルは少なくなる。

すでに生活科の授業を行っている学校がある。昨年四月から三年間、全国の五十校

が、研究推進校に指定されているのだ。

その一つの浦和市立仲町小の丸山健二校長は「遊びを重視していますから、子供たちは心から楽しんでます。国語や算数と違ってどの子も授業に参加できるし、自分の知恵と技能を集めて活動したという充実感があるようです」と一年を振り返る。

授業は週三時間のペース。校舎や校庭の探検から始まり、ウサギの飼育、サツマイモの栽培、公園での遊び、落ち葉を使ったおもちゃ作り、かるた作りなどが一年生のメニューだ。二年生では、買い物、バスに乗る、みこしを作って祭りをするなどの内容。

家族、自治会など地域の協力が必要。教師にとっては仕事量が増えるし内容も問われる厳しさがある。

「手とり足とり指導しては意味がない。教えるのではなく育てる、教師中心から児童中心へと百八十度意識を変えなければならない」と丸山校長。うまくやれば成果があがる教科だと考えているが、「予算もかかるし、事故も心配です。定着するのは、蓄積ができてからでしょう」ともいう。

まだ試行錯誤と手探りの状態が続いている。（尚）

〔授業が変わる〕小学校生活科（２）自己教育の理念、高学年も（連載）

89.04.09 東京読売朝刊 23頁 教育面 （全798字）

「個性重視の教育改革の花形スターが生活科だ」と国立教育研究所の高浦勝義・第四部第二研究室長は考えている。これまでも社会科と理科を総合的に教える「合科的指導」の試みは行われているし、体で覚えるという低学年児童の発達段階に対応した体験重視の学習も行われてきた。

生活科はそうした試みを背景とするのだが、高浦さんは「社会科、理科の指導の方法的改善を目指したものではないのです。従来は知識を教え、認識を深めるのが目標でしたが、生活科では自己教育力を育て、知識を生かせる社会生活人にするのが目標で、ここが大事」と指摘する。

「大げさではなく、明治以降の欧米に追いつけ追い越せという画一教育、すべての人間に同じ知識を植えつける教育に変更を迫るものと考えています。子供一人一人の多様性、多元性を尊重する授業でないと意味がないし、教師は意識の変革を求められることになるでしょう」

前回の丸山健二浦和市立仲町小学校長が「教えるから育てる教育が変わる」といったのも、知識の教授から児童の自己教育力の養成へという目標の変化を意識したものだ。

指導要領の中でも特に積極的な意図をもった改革が生活科だということなのだが、果たして狙い通りに行くのか。

生活科の場合、問題になるのは三年以降の他教科との「接続」だ。生活科は二年で終わり、三年からは、社会科、理科が登場する。「結局は二教科の合科だと受けとめる教師がいなか心配だし、生活科の理念が低学年だけにとどまってもだめ。私は生活科の考えを中、高学年、中学以降にも取り入れて行くことが必要と思っています」と高浦さん。

また、地域の特色を生かした体験学習のプログラムづくりが不可欠な教科なのだが、どこまで各校が独自性を打ち出せるか不安視する人もいる。

高浦さんは「教育改革といっても一気にはいかない。すべての教育過程を編成し直すのは無理だし、十年以上の長い目でみる必要がある」ともいう。(尚)

〔授業が変わる〕小学校生活科(3) パターン化心配な総合指導(連載)

89.04.16 東京読売朝刊 23頁 教育面 (全813字)

生活科が登場した背景には、二つの教育理念の流れがある。一つは前回触れた「個性を重視し自ら学ぶ子供を育てる」考え。もう一つは臨教審の答申にもあった「小学校低学年では教科の総合化を進める」という考えだ。

総合化の見方でいうと、生活科の範囲は広い。統合された社会科、理科のみならず、「生活上必要な習慣や技能を身につけさせる」という目的に即して道徳や図画工作、音楽、家庭などの各教科の内容が入ってくる。この多彩さが現場の先生をとまどわせる。

社会、理科はともかく、道徳をどう取り入れるのか。文部省の生活科研究推進校の浦和市立仲町小の丸山健二校長は「校庭の滑り台で遊ぶ場合、順番待ちの列に割り込んではいけないことをわかってもらう、などで取り入れてます。ただし、先生が言葉で教えるのではなく、児童の間でのやりとりの中から実感できるように先生は工夫する必要があります」とする。

戦後の一時期に、コア・カリキュラムが試みられた。教科別の指導はせず、生活問題の解決を図る中で教科の知識を学ばせる方法だ。生活科は、これに似ている側面があるが、国語や算数などと並ぶ一教科である点で性格が異なる。限られた時間の中で

〔授業が変わる〕小学校生活科(4) 努力重視の「評価」を検討(連載)

89.04.23 東京読売朝刊 23頁 教育面 (全782字)

生活科の新設を初めて提唱した文部省の「小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議」は、昭和六十一年七月に出した「審議のまとめ」で、いくつかの新教科設定に伴う問題点を挙げている。

中で、現場教師を悩ませそうなのが「評価」の問題だ。「まとめ」は、「新教科のねらいが生かされるよう、その評価の観点について検討する必要がある」と、評価の必要性を指摘している。

そもそも、生活科に評価は不必要という意見もある。体験を通して伸び伸び学習させるには、評価は行わない方がいい、という考え方だ。しかし、文部省は「結果よりも活動などの積極性や努力などを重視する新しい評価の観点や方法が望まれる」という姿勢。

具体的な方法については、現在まだ研究段階の域を出ていないが、国立教育研究所の高浦勝義さんは「これまでの評価は、評定といった方がいい中身でしたが、生活科では、児童一人一人の努力を重視する評価を採用できないか検討しています」という。評価を行うのなら、新しい考えのもとにできた教科にふさわしい方法が必要になろう。

評価と同じように「不必要」の意見が教科書についてもある。朝倉隆太郎上越教育大教授は「現行社会科においてさえ、第一学年用教科書はない。内容がどのように工夫されようとも、具体的観察・体験的学習と結びつくとは思えない」と述べている。

教科書についての協力者会議の見解は「新教科のねらいに即した教育を全国的に定

着させるためには不可欠」というもの。さらに「ねらいが全教師に正しく理解され、それに即した教育活動が教師の創意工夫によって展開されるためには、指導書、指導資料等が十分整備されなくてはならない」ともいう。

生活科は、地域の特色を生かした授業ができるかが成否の一つのカギだ。と同時に、全国のどの先生でも実践できなければ教科として定着しない。このかねあいが難しいところといえる。（尚）

〔ミニ時典〕新学習指導要領

89.04.26 東京読売朝刊 13頁 解説面 （全380字）

学習指導要領は小・中学校、高校の教育課程の基準となるもので、教科書はこれに基づいて編集される。ほぼ10年間隔で見直されており、今回の改定は小・中学校が5回目、高校は4回目。前回（52年）の改定が、詰め込み教育を反省し、「ゆとりある教育」を重視したのに対し、新学習指導要領は、教育の国際化、個性化、文化と伝統の尊重などを強く打ち出しているのが特徴。これらを基調に具体的には、高校での世界史必修、中学校の英語の時間の増加、小学校低学年の生活科新設、入学式などでの「日の丸」掲揚や「君が代」斉唱の事実上の義務化などが盛り込まれている。論議の一つとなっている東郷平八郎の教科書への登場は、小学校社会科の歴史分野を従来の通史的教え方から、人物・文化中心に改めることによる。「特定の価値観の押しつけ」との批判もある中で、計42人の教えるべき人物名が初めて例示された。（徳）

〔授業が変わる〕小学校生活科（5）成功のカギ 教師の意識（連載）

89.04.30 東京読売朝刊 23頁 教育面 （全799字）

新しい教科・生活科を実りあるものにするには、学校全体の取り組み、教師間の協力体制が欠かせない。しかし、教科別や低学年、高学年別に、教師の間に「意識の差」があるのが実情だ。

神戸大教育学部の今谷順重助教授は「生活科については、低学年の先生だけが一生懸命で、高学年の先生は身近に感じていない傾向は否めません」と見ている。今谷さんは授業実践例を紹介した「生活科の授業を創造する」（ミネルヴァ書房）の編著者。

「低学年だけだと生活科は浮き上がってしまう。むしろ、いきいき、伸び伸びとした活動を授業の中で味わわせる、自己教育力をつける、という生活科の考えを、小学校教育全体に生かすべきだと思います。先生全員が教育のあり方自体を見直す時期にきているという共通認識を持つ必要があります」

教師の意識改革、全員参加が生活科の成功のカギのようだ。「例えば、兵庫県の小学校で、授業に利用できる地域の素材を掘りおこし、『生活科マップ』を作って、中、高学年の他教科でも活用している所があります」と今谷さん。要は意欲とアイデアなのだ。

日本では新教科の生活科だが、例えばアメリカでは生活科と同じような発想で以前から社会科の授業が進められていて、「自分自身の人間としての優秀性を、体験と知識を通じてわからせるプログラムが多く取り入れられているんです。教材の選び方、使い方も創造的。参考になります。みんなで模索しながら、生活科を創造しているところで、今が胸突き八丁の感じです」と今谷さんはいう。

教科書中心の授業を、がらりと変えるのが生活科。「戦後の一時期、子供の活動を重視したことがあったが、何のためのものか目的がはっきりしなかったのでもう行かなかった。生活科で大事なものは、まず、先生が目標をはっきり意識することでしょう」

生活科が、期待されるように、日本の教育の中心的存在になるかは、そこにかかっている。(尚)

(次回から「個性重視」)

[授業が変わる] 多様化と弾力化 (5) 同じ教科に半日を充てる (連載)

89.10.29 東京読売朝刊 23頁 教育面 (全822字)

新学習指導要領の行方を占う意味で、授業の多様化と弾力化を先取りしている学校をいくつか訪ねた。

その一つ、宇都宮大学教育学部付属小学校の場合、今年新たに登場した生活科の実践研究の中で授業の弾力化を試みている。例えば授業時間の弾力的運用。生活科は飼育や栽培、見学や調査など具体的な活動や体験を重視するために教室外での授業が多くなる。いつも一時間ずつ細切れにしていたのでは効果が望めないから、時には二時間、三時間続けてやるとか、単元によっては半日を充てる。

しかし、教育課程上は週三時間という設定。週五時間をまとめて取りした翌週は、週一時間にして体験を作文に書いたり、みんなの前で発表したりしている。

もう一つは学習内容の取り扱い。一、二年生が対象の生活科では指導目標が二学年分まとめて示され、学校の判断で学年別の順序によらずに学習内容を弾力的に指導できる。

今取り組んでいる「秋まつりをしよう」は一、二年共通の単元。一年生が段ボールを組み合わせてミコシを作り、飾りつけをしている。並行して二年生がペンダント、しおり、割りばし鉄砲など屋台に並べる商品を作っている。祭り当日は前庭に店を出し、一緒にミコシを担いだり買い物をして楽しむ。子どもたちが積極的に参加しないと授業が成立しないから、生活科が目指す自立への基礎を養うのにも役立つというが、この合同学習も授業の弾力化によって生まれた。

同校の生活科は生活科に似た総合的学習、合科的学習の実践を発展させる形で一昨年から始められた。総合的学習から数えると十年の研究実績を持つが、難題がなかったわけではない。

例えば、ある週に生活科の時間をまとめて取りすると、次週には前の週につぶれた教科を教えなければならない。それが国語や算数だと、次週は国語や算数の授業の連続で子どもたちをうんざりさせる。各教科のバランスをよく考えながらまとめて取りをする必要性を痛感したという。新たな試みには綿密な年間指導計画が欠かせないようだ。(康)

東京・中目黒小で「生活科」の公開授業 教育関係者500人が出席

89.12.02 東京読売朝刊 26頁 都民版 (全407字)

平成四年度からの新学習指導要領で、小学校一、二年生を対象に社会科、理科にかわって登場する「生活科」についての公開授業と研究発表会が一日、目黒区中目黒三

丁目の区立中目黒小学校（行徳高德校長、児童数五百五十一人）で開かれた。

生活科は、体験学習を通じて、生活上必要な習慣や技能を身につけさせ、自立への基礎を養うのが目的。同校は区教委の研究奨励校に指定されており、昭和六十三年から二年間にわたる研究成果が初めて発表された。この日は都内や近県から教育関係者約五百人が訪れ、公開授業を見学した。

公開授業のテーマは、一年生が「わたしのかぞく」、二年生が「手作りおもちゃで遊ぼう」。一年生は、二クラス七十九人が視聴覚室に集まり、児童が家族の役割を演じる「かぞくごっこ」などを通じて、家族について学んだ。二年生は、三クラス九十一人が校庭で、これまで授業で作ってきただるま落としやもぐらたたきなどのおもちゃを持ち寄り、おもちゃ大会。

〔社説〕どう根づかせる「個性の教育」

89.12.11 東京読売朝刊 3頁 三面 （全1168字）

高校の新学習指導要領の一部を先取りする移行措置が、先ごろ告示された。これで、本格的な移行に入る小、中学校を含め、来年度から新要領の趣旨を織り込んだ教育が動き出す。

教育課程の改善は戦後五回目になるが、今回の改訂と移行措置には、二つの点で、重要な意味合いがあると思う。

その第一は、教え込む・覚え込ませることに力点を置いた教育から、考えたり判断したりする力の育成を基調にした教育へと転換しようとしていることだ。

そして、これらを実現するために、授業の進め方などについて、国の規制が緩められ、学校、教師の裁量の幅が広がっている。これが第二の重要なポイントである。

現場の先生や教育委員会は、これらの点を十分認識したうえで、新指導要領へのなめらかな移行を目指してほしい。

さしあたって来年は、小学校で生活科の授業が可能になる。遊びと学びのドッキングによる「子どもがつくる授業」だ。

高校ではもっと大胆な取り組みができるようになる。学年制をゆるやかに運用することで、一科目でも落とすと留年という事態が避けられる。集中講義方式などによって学期ごとの単位認定も可能になる。高校中退の防止にも活用できそうだ。

指導要領に示す以外の科目を置けるようになるのも大きい。小説創作、地域史、人体の構造、国際理解などといった科目は、大いに生徒を引きつけるだろう。

中学の選択科目の拡大は、平成三年度の一年生からとなったが、時間割の弾力化は来年から小、中、高校を通じて可能になる。学校の判断で授業の単位時間を伸縮自在にできるようになるわけだ。

あちこちで強調されている「観察」「調査」「課題研究」などを併せると、新しい指導要領には、少なくとも言葉の上では「個性の重視」や「生涯学習の基礎作り」の趣旨を読み取ることができる。

これらが実現できるかどうかは、現場の取り組みにかかっている。その意味で文部省や教委には「学校の主体性にゆだねる」という姿勢が口先だけに終わらないよう注文しておきたい。手取り足取りの指導や「見えざる手」で主体性を発揮できなくしているのがこれまでの実態だからだ。

むしろ、移行の段階で問題点や精選の必要性などが指摘されればさっそく取り入れるような構えであってほしい。

ところで、来年度からは、入学式などでの日の丸の掲揚と君が代の斉唱が「義務化」される。現行の「望ましい」から一步踏み出し「掲揚、斉唱するよう指導するものとする」と明確化されたためだ。

この点について私たちは、かねてから、一律に強制して教育上のマイナスや混乱を招くことのないよう弾力的な運用を求めてきた。国旗と国歌に対する国民の合意はまだ十分でない面があると考えからだ。

当面は、諸外国のものを含めて国旗や国歌の意義を理解、尊重する態度を育てることに努力を注ぎ、掲揚・斉唱には柔軟に対応すべきだと考える。

小・中校指導要録 「相対評価」見直し 調査研究会議発足

90.01.20 東京読売朝刊 30頁 社会面 (全763字)

通知票や内申書の基礎資料になる小、中学校の指導要録を見直す文部省の「指導要録の改善に関する調査研究協力者会議」が発足、十九日、初会合を開いた。学習指導要領の改定に伴うもので、新指導要領で新たに設けられた小学校の生活科や、大幅に増えた中学校の選択教科などに、これまで通りの五段階相対評価が適当かどうかを検討するほか、プライバシー保護の観点から、保存管理の問題にも取り組む。

指導要録は、学校教育法によって各学校ごとに作成して保管することが定められているいわゆる学籍簿。在学中の各教科の成績が五、三段階の「評定」で記入されているほか、行動の記録、教師の「所見」などが記され、卒業後二十年間保管される。

様式の統一をはかるため、従来から文部省が参考例を示しており、現行のものは、昭和五十五年の改定。小学校の一、二年生がこの時から三段階の評定になった。それ以外は五段階。

文部省では、三段階、五段階とも「あらかじめ一定の比率を定めて機械的に割り振らないよう留意する」とし「絶対評価を加味した相対評価」を目指しているが、内申書に厳密な相対評価を求める高校からの要請などが優先しているのが実情だ。

こうした相対評価を一部教科に限って見直すが、今回の調査研究の主目的。文部省で検討項目の筆頭にあげているのは小学校一、二年の生活科で「学習や生活する能力や態度の育成」を目的とする生活科に相対評価がなじむかどうかを検討する。同時に、小学校低学年の音楽、図工、体育についても相対評価を見直したいとしている。

小学校中、高学年の音楽、図工、家庭、体育では五段階から三段階にすることを検討し、新指導要領で選択の幅が広がった中学校の選択教科についても検討対象とする。

結論は来年早々までにまとめる予定で小学校の新指導要領が全面実施される平成四年度から適用される。

〔授業が変わる〕道徳教育(3) 「徳目」思い切って精選を(連載)

90.01.21 東京読売朝刊 23頁 教育面 (全827字)

「改訂道徳教育」のもう一つの特徴は、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の充実。道徳の時間はもとより各教科や特別活動でもそれぞれの特質に応じて適切な指導を行わなければならないという。

そうはいつでも、道徳とはあまり縁のない教科もある。主としてどこで指導されるのか。文部省初等中等教育局担当の草場宗春審議官によると、小学校の場合、例えば国語。新学習指導要領には教材選定の観点で十項目示されているが、このうち「生命を尊重し、他人を思いやる心を育てる」など六項目は、道徳性の育成に役立つ教材が取り入れられるように加えられたものだという。教科書も同じ観点から書くことが求められている。

新たに設けられた生活科も、子どもの具体的な活動や体験を通して基本的な生活習慣が身につくように指導内容を設定するなど道徳教育と関連が深いし、また特別活動も道徳教育を強く意識している。

特別活動は四つの分野に分かれるが、「学級活動」の指導内容に「望ましい人間関係の育成」などがうたわれた。「学校行事」の遠足・集団宿泊で「集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積む」、勤労生産・奉仕の行事で「勤労の

小学校理科・社会に代わる生活科 努力重視の成績評価 4年度導入へ指導資料

90.02.07 東京読売朝刊 30頁 社会面 (全1059字)

◆「知識中心を避ける」◆

小学一、二年生の社会、理科に代わって平成四年度から導入される「生活科」の評価について、文部省は、四項目からなる評価の観点と「努力や積極性を重視する」など評価の方法を盛り込んだ初めての「指導資料」をまとめ、きょう七日から全国のすべての小学校へ送付する。生活科新設にあたっては社会、理科の「道徳化」との批判もあり、評価についても「他の教科と同様、科学として扱うべきだ」とする論議があったが、指導資料では特殊な教科である点を強調して、事実上特別扱いを求めている。

指導資料は、各学校で指導計画を練る際の参考資料となるもので、新学習指導要領に基づき、同省が協力者会議を開いて各教科ごとに順次作成を進めている。

「生活科の意義」「生活科の指導計画の作成」に続く第三章が「生活科の学習指導と評価」。このなかでまず「生活科における評価の特色」として〈1〉具体的な活動や体験の広がりや深まりを評価する〈2〉一人ひとりに即した評価が必要〈3〉児童が良き生活者になるための実践的な態度を重視する――の三点を挙げ、他の教科との違いを強調している。

評価の観点としてあげるのは「身近な社会や自然への関心・気付き」「自分自身や自分の生活への関心・思考」「生活上必要な習慣・技能」「実践的態度」の四点。いずれも新学習指導要領やそれに基づく指導書でうたわれている「教科の目標」にそったものとなっている。

評価の方法については「学習の結果そのものよりも、児童が示す努力や積極性を重視」するというのが基本的な考え方。

具体的には、ペーパーテストは「知識、理解中心」であるとして退け、「チェックリスト、児童との対話、話し合い、発表、作文、作品などを手掛かりにした多様で柔軟な評価方法」を工夫するよう求めている。

また新しい方法として導入を要求しているのが「自己評価」。話し合いや発表、質問紙に答えさせるなど「低学年児童が無理なく自分自身や自分の生活について振り返ったり、考えたりできる」方法の工夫を求めている。

生活科をめぐるのは、道德教育的な側面があるため評価すべきでないとする意見や、逆に道德的な面を排除してあくまで科学として扱うべきだとする考えもあり、論議を呼んでいた。

これに対し指導資料は、他の教科とは異なる評価を行うとの立場を、初めて鮮明に打ち出した。文部省は先月、相対評価を見直す指導要録に関する協力者会議を発足させており、生活科で相対評価と絶対評価のどちらを採るかなど具体的な方策については、この会議の結論を待って決定する方針だ。

コンピューターで「数学嫌い」なくす 新指導要領に対応し教え方の工夫模索

90.08.05 東京読売朝刊 13頁 教育面 写有 (全1803字)

◆知識より「美しさ」教える

子供たちの楽しい夏休みに、宿題や自主研究課題はつきものだが、長い休暇の間、遊んでばかりいられないのは先生方も同じ。全国各地では今、さまざまな教育団体や研究機関が主催する教職員対象の研究集会や研修会がたけなわだ。この夏、特に目立つのは、新学習指導要領に盛り込まれたコンピューター教育の充実や、小学校低学年の「生活科」をテーマとする研究。猛暑の中、「よりよい教え方」という宿題を抱えて東奔西走する教師たちの表情は、真剣だ。

新学習指導要領では、情報化時代にふさわしいコンピューターを利用した教育(CAI)が重視されているが、CAIをテーマにした研究集会が各地で目立っている。

愛知県刈谷市の愛知教育大で開かれた日本科学教育学会では、百三十件の研究発表の約半数をCAIが占め、特に新指導要領で大幅改訂される高校数学の教え方の研究が注目を集めた。

従来の高校数学は、大学進学に照準を合わせた知識優先のカリキュラムで、多くの「数学嫌い」を生んでいるが、同学会では、一般の生徒が数学的センスを身につけるのに役立つようなコンピューター教材が紹介された。

あるコンピューター・メーカーが開発したシステムは、関数や数式をコンピューター画像でグラフ化し、関数や数式のイメージを視覚的、直感的にとらえるもの。数学の苦手な生徒にも数学の美しさが分かり、従来の黒板と教科書だけを使った授業では考えられなかった学習法が披露された。

参加した豊田市立野見小の川合康裕教諭は「コンピューター教育はまだ模索の段階だが、さまざまなアプローチが提示されて、とても参考になった」と話していた。

◆図書館機械化に便利さと心配と

東京・市ヶ谷の私学会館を中心に開かれた第二十六回全国私立中・高校図書館教育研修会のテーマは「新教育課程を踏まえた学校図書館」。図書館運営にもコンピューター利用の波が押し寄せており、今年は初めて、これをテーマにした分科会が開かれた。

分科会には、全国四十八の私立中・高校から図書館担当教師が参加したが、その大半は、すでにコンピューターを導入しているか、近く導入する学校。導入によって図書の管理や検索、目録のプリントアウトが容易になり、便利さから図書館の利用者がグンと増えた例が報告された。

一方では、導入後もデータの入力などに時間と経費がかかり、人手不足の図書館が

多いこと、機械化で職員と利用する生徒との交流が薄れることへの心配も。同研修会専門委員の須田敏行・吉祥女子高教諭は「コンピューターをどう利用していくかは、これからの学校図書館が抱える共通の問題。じっくり意見を交換できた」と研修会の成果に満足そうだった。

◆高い関心集めた生活科公開授業

小学一、二年生の理科、社会科に代わる生活科は、一部ですでに実施されているが、大阪市内の小学校などで開かれた生活科授業研究会には、全国から三千三百人の教諭らが参加。八つのクラスで公開授業が行われ、見学の教諭が廊下にまであふれる熱気だった。

授業のテーマは、「牛乳パックではがきを作ろう」「いろんなイカダを作って浮かべてみよう」など、児童が楽しみながら社会や自然に関心を持てるよう、工夫を凝らしたもの。イカダ作りでは、牛乳パックや発泡スチロール、空き缶など家庭のゴミを持ち寄り、プールに浮かべて実際に乗って遊ぶところまで公開した。

大阪市内から参加した教諭は「新しい教科だけに、授業をどう進めるかは難しい問題だが、良いヒントが得られた。ただ、プールでのイカダ遊びなどは学校全体の協力もないと実践できない。協力体制づくりも大きな課題」。

生活科については、全国個性化教育研究連盟が福岡県久山町立久原小などで開いた研修会でも取り上げられた。同県教育センターの堤直樹研究主事が、同小近くの森で公開学習を行い、子供たちは遊び方を自主的に決めて、グループごとに活発な「自然学習」。参加した教諭は、堤主事の「どのように遊ばせることが生活科の狙いに通じるかを考えること」という言葉にうなずいていた。

この研修会では、分科会で東京や福岡の教諭が、学校や田んぼを“探検”するなど多様な生活科の授業をレポートしたが、質問などは少なかった。久原小の占部泉教諭は「まだ自分自身の実践がないので、地域性を生かした教材の選択に悩んでいるのが実情では」。納得のいく授業を目指す教師たちの手探りは、当分続きそうだ。

生活科試行授業で地域の人材を活用 埼玉・久喜で学校シンポジウム

90.10.07 東京読売朝刊 24頁 教育面 (全210字)

「生涯学習を進める埼玉県民会議」などが主催する「開かれた学校シンポジウム」が、埼玉県久喜市久喜総合文化会館で開かれて活発な論議が行われ、学校を広く地域に開放する具体的な取り組みを話し合った。地域の人材活用を実践している小、中学校の教師、PTAなどが参加。生活科の試行授業の具体例として、チャボを飼っているお年寄りの「生き物を育てよう」、農業者の「さつまいもの栽培」など、地元の人たちを教壇に迎えているケースが紹介された。

道徳教育に「視聴覚」導入 小・中学教材に新基準案 13年ぶり改訂／文部省

91.03.01 東京読売朝刊 6頁 内政 (全525字)

文部省は二十八日までに、小、中学校で使う教材の標準的な品目や数量を示す新基準案を固めた。学習指導要領が平成元年に改訂され、小学校は平成四年度から、中学校は平成五年度から全面実施されるのを前に十三年ぶりに改訂されるもので、新基準は、〈1〉新学習指導要領で重点項目となった道徳や生活科の教材を新たに盛り込む

〈2〉ビデオディスクやワープロ、衛星放送対応のテレビなど、ニューメディアの導入一などを明記しているのが特徴だ。文部省は六日に「調査研究協力者会議」を開き、新基準案を正式決定する。

現行の教材基準は、前回の学習指導要領の改訂に合わせて、昭和五十三年に決められた。小学校では三百六十七点、中学校は三百十二点が基準品目になっている。新基準では、新たに小学校約六十五品目、中学校約五十品目を追加する一方、前回登場したばかりの反応分析装置（学習の理解度を表示する機器）など、小中学校でおの約三十品目が削除される予定。

具体的には、新学習指導要領で重視されている道德教育では、ビデオソフトやスライドなどを盛り込み、読む資料だけでなく、視聴覚教材を導入、多角的教育を図るほか、テレビ関係機器として衛星放送受信システムを含むことや、ビデオカメラの数量を明記する。

「生活科の学習の成立と評価」刊行 新潟・上越市立大手町小学校

91.03.24 東京読売朝刊 25頁 教育面 (全113字)

文部省指定の生活科研究推進校である新潟県上越市立大手町小学校が、3年間にわたる研究実践成果をまとめた。定価2900円。教育書を扱う書店などで発売中。問い合わせは、出版元の日本教育新聞社出版局（電話03・3464・0043）へ。

学校教材13年ぶり見直し けん玉、竹馬も登場／文部省

91.03.27 東京読売朝刊 30頁 社会面 (全484字)

学校の教材に「お手玉」や「けん玉」「竹馬」が登場一。文部省は二十六日、小、中学校など義務教育で使う教材の参考となる「標準教材品目」を決めた。新学習指導要領が平成四年度から小学校で、平成五年度から中学校で実施されるのに伴い、これまでの「教材基準」を見直したもので、昭和五十三年以来十三年ぶりの改定。新たに品目入りしたのは、ビデオディスクプレーヤー、ワープロなど、最近のハイテク機器が目立つ。ワープロは「先生の教材作成の能率化のため」という。

教科ごとに見ると、例えば小学校では来春から一、二年で始まる生活科が「お手玉」「けん玉」「積み木」「動物用飼育箱」など。社会科が東郷平八郎ら「歴史上の人物の資料や肖像画」「世界の国旗」、体育科が「一輪車」「竹馬」「逆上がり練習機」、家庭科が「電子オープンレンジ」など。特別活動では「ゲートボール一式」も入った。

逆に「8ミリ映写機」「レコード」「物差し」などが品目から削除された。

新規教材は五百二十六品目。削除されたものなどを含めると、教材合計は三千九百四十五品目となる。これらの品目を導入するかどうかは各学校の判断に任されている。

【いずみ】文部省が義務教育で使う「標準教材品目」を決める

91.03.27 大阪読売朝刊 31頁 社会面 (全256字)

▽…文部省は二十六日、義務教育で使う教材の参考となる「標準教材品目」を決めた。新学習指導要領が平成四年度から小学校で、五年度から中学校で実施されるのに伴って十三年ぶりに見直した。

▽…教材合計は三千九百四十五品目で新規は五百二十六品目。新たに品目入りした

のはCDプレーヤー、ワープロなど最新の機器が目立つが、小学校では一、二年の生活科で「お手玉」「けん玉」「積み木」「動物用飼育箱」などが登場した。

▽…一方、「8ミリ映写機」「レコード」「物差し」などは削除された。教材品目を導入するかどうかは各校の判断に任される。

〔編集手帳〕童謡「めだかの学校」から学ぶ自然の大切さ

91.04.15 東京読売朝刊 1頁 一面 (全509字)

童謡「めだかの学校」が、作詞者茶木滋さんの六歳の長男の無邪気なひとことをヒントに生まれたことは、よく知られている◆戦後間もない、神奈川県小田原市郊外。父子で麦畑の小川のほとりを歩いていた時、長男がメダカの群れを見つけた。「これはメダカの学校だよ」。子どものみずみずしい感性とのどかな田園風景との出会いが、名曲の舞台装置だった◆文部省が、来年度から小学校低学年に導入する生活科は、まさにメダカの学校だ。身近な自然や生活との触れ合いの中で、「みんなでおゆうぎ」をしながら、自然を愛する心や、基礎知識を教えるものだ◆すでに実践中の岐阜県大野小の報告書を見た。二年生は近くの小川に行き、水辺の生物を観察し、生き物地図を作る。川に入ってフナやザリガニを持ち帰り、水槽で育てた。子どもたちが、この間に学んだものは、教科書の比ではない◆環境庁も、先週「自然ふれあい推進室」を発足させた。農水省の田園・水辺の環境整備事業や、自治体の親水公園造りも盛んだ。自然保護はまず、身の回りの自然に親しむことから、という考え方だろう◆春らん漫。桜前線が北上し、列島は、若葉のもえぎ色に変わりつつある。自然の息吹の中で、あの童心を取り戻してみたい。

〔気流〕好奇心育てる生活科へ期待 主婦・佐藤法29＝神奈川県横須賀市

91.05.08 東京読売朝刊 12頁 読者のページ (全331字)

今年、小学校に入学した息子の時間割には、理科と社会が消えて、代わりに生活科が入っています。

懇談会で、先生から説明を受けました。目標は、「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせる。その過程において生活上、必要な習慣や技能を身につけ、自立への基礎を養う」のだそうです。

簡単にいうと、遊びながら花や動物に親しんだり、校内を探検して、好奇心をふくらませるようにさせる楽しそうなものです。

教科書では学べない体験教育は、先生も初めてなので、少しとまどいがあるようですが、好奇心が一番強い低学年の時期に、このような授業は、とっても望ましいと思うので、親子ともども、これからを大いに期待したいと思います。

〔小学校新教科書〕教室はどう変わる(中) “金太郎あめ”でいいの？(連載)

91.07.02 東京読売朝刊 30頁 社会面 写有 (全1376字)

◆初登場・生活科 11社ほぼ同じ

左の二つの絵で違っているところはー？ 週刊誌の「間違い探し」のようだが、実は、これは来春から小学一、二年で始まる生活科の教科書の一部。

通学風景を描いたこの絵では、〈1〉サッカーボールをもっている子〈2〉車両通行止めの標識〈3〉タンポポの前の子ーなどに違いがある。もとの絵に文部省が「道路の真ん中を歩くのは問題。通学時の子供の安全にもっと配慮を」と検定意見を付け、一方は標識が追加され、他方は少年が絵から消えた。

一、二年生の「社会科」「理科」の代わりに初めて登場した「生活科」。社会生活への理解、自然観察など主要テーマのなかで、安全やしつけ、公德心に関する部分の検定に、文部省はきわめて神経質だった。

「子供がまねしてはいけない」とポケットに手を入れたまま歩いている子の絵、花火をクルクル回している子の写真などはチェックされた。



初めてなのは、この新しい教科書作りに挑戦した十二の出版社にとっても同じ。ところが出来上がった教科書は一社をのぞいて、「こんなに同じようになるとは予想外だった」と文部省の矢野重典教科書課長が漏らすほど、ほとんどが似たり寄ったりだった。

「各社とも生活科の実験校の研究結果などを参考にした」（大手の教科書会社幹部）というが、出版社側が検定を意識して文部省作成の指導資料に沿った編集をしたのが原因であるのは間違いない。

そしてその結果は――。

まず「登校風景」や「学校探検」などの絵や写真でスタートする一年生用。このあたりが同じなのは仕方ないとしても、「種まき」では決まってアサガオ、「夏の花」ではヒマワリ、「生き物を飼おう」ではウサギ……と、まるで金太郎あめ。

「身の回りのさまざまな動植物の存在を知るのが出発点のはず。これでは逆に子供たちの考えが一つのパターンにはまってしまうのではないかと、日本女子大講師の半田たつ子さん（家庭科教育法専攻）。「それに、登場するのが都会の中流家庭という限定したイメージなのもどうか」とも。

今春から生活科の実験授業を始めた東京・小平市立鈴木小の河西堯子教諭も、体験から子供たちの自由なアイデアの芽をつみかねない教科書の使い方の難しさを指摘する。

「本当に生活科に教科書は必要なのか」という声も絶えない。



実は、“教科書無用論”は文部省でも論議された。だが結局は「研究学校の先生はともかく、全国には約二万五千もの小学校があり、教科書がないと困る先生も出る」ということに。

「講習会に行ったら、学校で飼うウサギはレンタルでもいいかと、教師に聞かれてびっくりした。生き物の一生を知ることが必要なのに」と、文部省の中野重人視学官（生活科担当）は、必要とする背景を話す。

生活科を始める上での困難点として全国の八割の小学校が挙げる「教師自身の活動経験不足」（中央教育研究所調査）。

その教師たちが同じような教科書で教える。

「それこそ子供たちが画一化してしまうのでは」という不安の声に「まだ生まれたばかりの教科書。どう育つか見守りたい」と文部省。

検定の結果、花火をクルクル回す子の写真などが消えた。しかし、その代償の画一化。そのあおりをモロにかぶるのは、これから個性がどう伸びるか楽しみな新一年生だ。

今回の検定制度改定の大きな目的は、「多様で個性的な教科書が出版されること」だったのに……。

新人先生に消費者講座／東京・大田区

91.08.04 東京読売朝刊 26頁 都民版 (全274字)

大田区は今春、区内の小、中学校で教職についたばかりの“新人先生”に、消費者問題を考えてもらう講座を、一日から三日まで、区立生活センターで開き、二十五人が参加した。

消費者問題を取り入れた生活科が、来年度から新しい教科として設置されるなど、早い時期からの消費者教育が重視されはじめているため、この講座は、二年前から行われている。

今回は、悪質商法やゴミと環境、食品添加物などの問題についてビデオや講義で学んだほか、ジュースの中に含まれる添加物を調べたり、手作りの豆腐を作ったりする実習も多く、先生たちは、学生時代に戻ったような神妙な顔つきで勉強していた。

小学1・2年生の生活科、92年度春スタート 知育偏重から“実学”求めて

91.08.07 大阪読売夕刊 5頁 教育 写有 (全796字)

来年度から小学一、二年生で、理科、社会を合わせて新しくスタートする生活科。教科の新設は戦後初めてで、小学校教育は変わるのか――。生活科授業研究会は事務局を置く大阪教育大付属天王寺小学校で、研修会を開いて討議した。全国から約三千人の教諭、研究者らが参加して公開授業や実践報告などが行われ、授業の進め方や評価の方法に関心が集まった。

生活科は理科と社会を合科して誕生した教科だが、子供たちにただ知識や理解を要求するのではなく、具体的な活動や体験を通して社会や自然とのかかわりを学ばせるのが狙い。知育を偏重したこれまでの教育を反省、子供の生活に密着し、子供自身に“実学”を求めている。

この教科新設の構想は昭和六十一年に生まれ、二年後に、大教大付属天王寺小で生活科の研究報告会を実施。さらに平成元年一月、生活科授業研究会が発足し、現在までに四回の研修会を開いてきた。

今回の研修会では、同小や大阪府美原町立さつき野小学校など五校の教諭が、一、二年生十クラスで公開授業。牛乳パックのはがきづくり、新聞紙を使つての遊び、スイカやカボチャを利用した「虫の家」づくり、電話の応答ごっこなど、教室だけでなく講堂のフロアやグラウンドのフジ棚の下の広場などを使って授業が進み、見学の教諭らは熱心にその様子を追った。

さらに、実践報告は十七の分科会で行われ、これまでの理科や社会の授業で、生活科の内容を先取りしたものを紹介した。

これに対し、参加者は「子供自身の体験をどう評価しているのか」と質問。報告した教諭らは「子供の意欲や作品で判断する」などと答えたものの、評価の具体的な方

法は模索中であることをうかがわせた。

また、講演では同研究会副会長の相部芳徳・奈良女子大付属小学校副校長が「活動や体験のやらせっぱなしではだめで、何ができたかが大切。生活科で学んだことを家庭生活などの中に戻して生活化することも必要だ」と強調した。

水と子供の遊び 河川を身近な存在に 大阪で「水郷水都全国会議」分科会

91.09.09 大阪読売夕刊 9頁 教育 写有 (全830字)

◆全国からユニークな実践報告

環境教育への関心が高まる中、大阪府高槻市で開かれた「水郷水都全国会議」の「水と子供の遊び」分科会で、子供たちに河川を開放、カヌーレースなどを通して川を守る気持ちを育てるなど全国からさまざまな実践報告が行われた。その反面、「自然体験行事に参加する親子が減った」といった悩みや、来年度から小学校低学年でスタートする「生活科」に対し、「現場の先生は混乱している」などの批判も出た。

分科会では、全国で活動している市民グループ、教員、公務員ら八人が報告。横浜市下水道局の職員で、「よこはま・かわを考える会」の吉村伸一さんは「川づくりの視点」をテーマに、十年前から行っている地元・横浜の和泉川などでの運動を紹介した。

河川改修工事での仕事では、生態系を考えた護岸や人が川に入れる構造にするよう工夫。また、▽いかだ遊び▽カヌーレース▽川掃除——などの行事を実施し、「都会のドブ川でも、行政への働きかけとアイデアで、川を身近な存在に再生でき、子供たちの関心も呼ぶ」と訴えた。

大阪・高槻公害問題研究会の田口圭介さんは、十八年前から毎月行っている自然観察会で、親子や子供だけの参加者が極端に減っていることについて、「この十年で、子供は三分の一になった。子供だけでなく、親や教員の世代も、自然と接した体験がなくなり、環境悪化に対して、無批判、無関心になっている」と指摘した。

また、大阪府高石市立清高小学校の花井嵯智子教諭は、社会、理科を合わせた新科目「生活科」に対し、「アリを水に浮かべて、泳ぐかどうか確かめたり、ザリガニに重いものを引っ張らせたりするなど、本来の生き物の生態とは関係のないことをさせている。正しい科学認識を学ばせることはできない」と批判。

さらに、「子供の個性の重視を強調するあまり、『指導しないことが教師の役割』というおかしい考えが生活科の中にある。試行中、現場は混乱して大変です。それが、新年度からどうなるのでしょうか」と問題点をあげた。

〔社説〕環境教育を充実させよう

91.09.10 東京読売朝刊 3頁 三面 (全1164字)

豊かで便利な生活に慣れ切ってしまった結果、私たちはいま、生活排水による水の汚れ、車による大気汚染、増え続けるごみの問題などに直面している。

さらにまた、地球規模で見ても、温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨、砂漠化、熱帯林の減少など、人類の将来の生存に不安を感じさせられ始めてもいる。

いずれも、限られた一部の人々の力では解決できないことばかりだ。個々人のライフスタイルの見直しにまで踏み込まなければどうにもならないところにまできている。

このところ、環境教育の大切さが叫ばれ始めてきたのも、そのためである。

来年度から本格実施に入る新学習指導要領は、環境教育の推進を重点課題の一つにしている。文部省による教師用の指導資料も先ごろできあがった。手引を活用してぜひ実りあるものにしてほしい。

環境教育は、約二十年の歴史を持つてはいる。ただ、どちらかと言えば「公害防止と健康」に力点が置かれてきた。

それはそれで意味のあることなのだが、昨今の環境問題は、一人ひとりが加害者であり、同時に被害者でもあるところに特色がある。つまり、自分自身に何ができるかを問い、見つけ、行動できる力を培うことが求められているのだ。

指導要領によれば、小学校低学年に新設される「生活科」が皮切りとなる。具体的な活動や体験を通して「自分と身近な社会や自然とのかかわり」に、まず関心を持たせようとするのがねらいだ。

そのうえで、小、中、高校の理科、社会、保健、家庭科などで、環境保全と倫理、資源・エネルギー問題、家庭排水やごみの問題などを教材化して行くという。

とりわけ、足元や毎日の生活の中に見られる事象でありながら、何げなく漠然と見過ごしているものを、学習課題として取り上げることが強調している。

賛成だ。身近な問題を、総合的に学んでいけば、長い目で見て、日ごろの行動を「環境にやさしい」ものに切り替えていく素地につながるに違いない。

ただ、いまの学校は教科を超えた連携や体験中心の指導に、比較的慣れていない。断片的な知識注入型になる心配もある。

まだ手探りの段階とはいえ、参考となる実践例はある。

土と遊ぶことから始め、学級農園、「暮らしと土」など、六年間を通じて、人類の生存条件と土壌の関連性について考えさせる例（大阪の小学校）。児童と父母が、共同で給食室の排水の汚れを測定し、「水と環境」につなげた授業（宮崎県・同）。

奈良の高校では、社会、理科、保健の先生がチームを作り「環境学」の授業を展開している。琵琶湖の汚染に悩む滋賀県下の学校でも積極的な取り組みが目立つ。

一部の熱心な先生に支えられているのが実情だが、この熱意を広げていきたい。

小さな実践からでもいい。できることから始め、環境問題は、人類共通の課題であり、もはや他人事ではない、と認識する子供が一人でも多くなることを願う。

新設教科の生活科 導入まで半年…頭悩ます都内の小学校 知恵絞り独自カラー

91.09.29 東京読売朝刊 26頁 都民版 写有 (全1005字)

◆「阿佐谷七夕」に岷出品 洗足池公園の四季観察

子供たちが町に出て、商店街のおじさんにインタビューしたり、お百姓さんを学校農園に招いて、イモの栽培の実際を教わったり。こんな光景が、あちこちで見られるようになるかも知れない。

小学校では戦後初の新設教科、「生活科」の授業が、来年度から各校でスタートする。一、二年生の理科、社会を廃止して設けられる生活科は、子供の体験や活動、個性を重視した内容になる。導入まであと半年ほど。都内でも、都や区、市が手引を作ったり、学校単位で研究が盛んに行われ、さまざまなアイデアが打ち出されている。

先月上旬、JR阿佐ヶ谷駅南口の商店街で名物の「阿佐谷七夕祭り」が繰り広げら

れた。飾りの一つに、畳二枚分もある大きな凧（たこ）もあった。

実はこれ、杉並区立杉並一小（児童三百八十四人）の児童の作品。

「保護者の方にも人気の作品でした。商店街の人の指導もいただき、絵柄は子供が出し合ったアイデアの中から、自分たちで決めました。子供たちも地域の一員として貢献しようということです」＝杉並一小の増田和彦校長（57）。

同小は、昭和六十三年、文部省から「生活科に関する研究推進校」に指定された全国五十一校の一つ。すでに、一、二年の理社をやめ、実際に生活科の授業を先行して実施している。

凧も生活科の授業の中で作られた。ほかにも、一年生が朝顔、二年生がヒマワリを栽培して駅に飾るなど、地域特性や伝統に基づく独自の授業を考案している。

都区内のもう一つの推進校・大田区立赤松小（児童数三百九十七人）は、近くの洗足池公園で、花などの四季の移り変わりを観察する活動も実施した。

「単元によって、四、五時間で終わったり、授業時間が多くかかるものもあって、年間の時間数をどう平均化していくかなど、まだ課題は多い」＝赤松小の大竹敏教頭（43）。

モデル校以外にも、「校庭内農園で栽培したトマト、レタスでサラダパーティーを開く」（葛飾区立末広小）など、ユニークな取り組みを始めているところが多い。

「授業は学級が基本だが、学年全体で、あるいはクラスをばらしてグループを作ったりするなど、学習の形態がずいぶん変わってきた。こんなことをしたいという子供の願いを、先生が助ける。従来の教科ではできなかったことです」＝杉並一小・増田校長。

生活科導入後は、先生の役割も変わり、「自然の教室」を開く秋山さんのような学外の協力者も欠かせなくなる。

都会の中で自然教育 手引書にして配布／東京・中野本郷小学校

91.11.24 東京読売朝刊 12頁 教育面 （全670字）

池からオタマジャクシをすくって育てる。青竹を削って竹トンボをつくる。こんな胸はずむ体験が、都会ではすっかり貴重なものになってしまった。

東京・中野の区立中野本郷小（西倉正校長）の子供らはだから、みんなに自慢してもいいだろう。自然と遊ぶのは、大の得意だ。

かつての野原や雑木林の代わりになっているのは、昭和五十一年に区が買収した校舎北側の約二千百平方メートルの民家跡地。学校ではここを自然教材園と名付け、さまざまな自然教育を実施してきた。

イチゴやキュウリを栽培したり、ミツバチやカエルを飼ったり。自生している竹から竹トンボを作る子もいるし、ミツバチの観察から、夏には羽を震わせて巣に風を送る役を務めるハチがいることを発見する子供も出てくる。

こうした活動の記録がこのほど、指導手引書「自然と共に」としてまとめ、区内の全小学校に配られることになった。

同校では、平成元年にいったん子供たちの体験をもとに手刷りの教材を作ったが、これが大好評。ほかの学校から「教材園を見せてほしい」などの要望も次々に寄せられた。

今回の手引書は、この教材を、来年から実施される生活科の年間指導計画にあわせ

〔話の港〕福島県西郷村で「小学校生活科担当指導者研究会」

91.12.05 東京読売夕刊 19頁 社会面 写有 (全266字)

▽…来春から小学校でスタートする生活科の授業に役立ててもらおうと、福島県西郷村で「生活科担当指導者研究会」が開かれ、先生たちが牛の世話や門松作りに汗を流した＝写真＝。

▽…同村の「那須甲子少年自然の家」が企画し、三日から五日までの日程で、全国二十一の都道府県から百三十二人が参加した。三十代の中堅先生が多かったが、中には五十九歳の校長も。

▽…実習のメニューは「キツネの親子観察」「そば、うどん打ち」などいろいろ。牛の乳搾りに参加した女性教師(33)は、牛に触るのは初めてで「農家の工夫や苦労がわかった」と、「生活」を体で学習していた。

〔個性派セミナー〕小野田寛郎さん 生活科への期待 自然体験でたくましく

92.02.14 東京読売夕刊 13頁 写有 (全1561字)

◆答え急がず自立の基礎を

おのだ ひろお 1922年、和歌山県生まれ。74年、フィリピン・ルバング島から旧日本兵として奇跡の生還。翌年ブラジルへ渡り、現在1200ヘクタールの牧場経営。84年から小野田自然塾理事長。

この四月から小学校一、二年生に、生活科が導入される。身近な社会や自然とのかかわりを、体験を通して考え、自立への基礎を養うのが目標だ。これまでに八千人の子どもたちに、ユニークなキャンプ活動などを指導してきた小野田寛郎さんは「子どもの個性を育てるチャンス」という。

弁当の時間、子どもたちの十人のうち八人が、地面の上に腰を下ろさない。みんなしゃがんだまま。異様な光景でした。「落ち葉がきたないから、座れない」という。本当にびっくりしました。

八年前、富士のすそ野で、都内の小中学生百五十人にキャンプ指導を初めてしたときのこと。地面に座りたくないなら、ザックの上に座ればいい。古新聞も持っていたはず。工夫のなさに、二度驚いた。「次はなんですか」といちいち聞きにくる子も多い。日本の子どもは指示されなければ、何もできない「指示待ち人間」になっていると分かり、愕然(がくぜん)としました。

今、福島県の山奥に「小野田自然塾」を開き、小中学生を短期間、集団で預かっている。キャンプと山歩きを通じて、たくましく生きる力を身につけさせるのがねらいです。

テント張りから始まり、火起こし、食事の段取り、米のとぎ方、谷川の水くみ、木から木へ渡したロープの渡り方などを教えるのですが、基本を教えたら、後は絶対手を貸さない。もちろん失敗しますよ。ご飯がうまく炊けなかったり、テントを倒したり。

でも、それでいいんです。失敗から学べば身につく。結論を先回りして教えたら、その時はうまくできても、すぐ忘れてしまいます。

機会をとらえ質問攻めにもします。「カレーを作る水はどこでくんだの」「雨が降らないと谷川の水は」。すると子どもは一生懸命考え、自然と人間の関係を肌で理解する。

人間は自然の一部なのに、今の子どもはあまりに自然を知らない、恐怖心さえ持っています。生活科は、子どもが自然を学ぶよい機会。でも、学校教育の関係者は、なにかと答えを急ぎすぎる傾向がありますね。

子どもは生活科で興味をもったことを、家庭でしゃべるでしょう。このとき親が授業の内容に介入して、あれこれ指示するならば、せっかくのチャンスなのに「指示待ち」を強化するだけになります。生活科は、子どもが本来持っている個性を引き出す可能性がある。教師や親は子どもの反応の中から個性を見つけ、それを認め、育てることがなにより大事だと思います。（聞き手・西島 大美）

◆実験校は「表情いきいき」

生活科は、平成四年度から、小学校一、二年生に導入される。ともに週三時間。かわりに社会と理科がなくなる。新学習指導要領には、「自立への基礎を養う」のが目標とある。そのために、体験的な学習を活用し、身近な社会や自然に関心を持ち、必要な習慣や技能を身につける必要がある、という。

文部省の中野重人視学官は「知識より知恵を身につけるのがねらい。これまでの授業は、どちらかといえば、先生が主役だが、生活科は子どもが主役になる画期的な学科」という。

新しい教科書には、あいさつや握手の仕方、野菜やアサガオなどの植物栽培と観察、ニワトリやウサギ、ザリガニなどの飼育と観察、野原や川などでの遊び方などが盛り込まれている。ものを作り、育てる体験で、自然や社会に親しみや愛情をもつことが期待されている。すでに実施されている実験校では、「子どもの表情がいきいきした」と父母や教師にも好評だ。

中野さんは「指示待ち人間が増え、山の子さえ山を知らない時代になった。一、二年生のうちに自然と社会の感覚を身につけることが求められている」と強調する。

[いんでっくす] 学習指導要領

92.02.21 東京読売夕刊 6頁 (全269字)

学校教育法施行規則に基づいて作成される教育課程の基準。学習目標の設定、指導法決定、評価などの手引といえる。一九八九三月に全面改定が行われ、九〇年度から実施されている幼稚園に続き、小学校では九二年度、中学は九三年度、高校は九四年度から、それぞれ全面実施される。

今改定は、社会の大きな変化の中で主体的に生きる資質を身に付けさせる教育の追求を基本としており、具体的には小学校での生活科の新設、中学での選択教科の拡大、高校での地理歴史と公民科の設置などが特徴。改定はほぼ十年単位で行われており、今回で戦後五回目となる。まさに、教育界でも十年一昔。

[いんでっくす] アート教科書

92.02.28 東京読売夕刊 12頁 (全227字)

平成四年度から小学校低学年に登場する新しい教科、生活科の教科書をいう。雑誌

による命名だが、その代表格ともいうべき、光村図書出版の「せいかつ1」、「せいかつ2」はカラフルなイラストが多用され、従来の教科書のイメージを破るものだ。長新太、河村要助さんら二十三人の一流の画家、イラストレーターに依頼して、これまでわき役でしかなかった挿画を主役を張れるものになっている。版元でも「新しい教科だけにこりにこったもの。子どもだけでなく、大人も楽しめます」と自信満々だ。

【個性派セミナー】 柏木博さん もののメッセージ 色、型が表す歴史・思想

92.03.06 東京読売夕刊 12頁 写有 (全1733字)

かしわぎ・ひろし 1946年、神戸市生まれ。専門は近代デザイン史。著書に「欲望の図像学」「肖像の中の権力」「道具とメディアの政治学」など。



柏木博・東京造形大助教授は、日常の「もの」にこだわり社会の思想を解明してきた人だ。電子技術の進歩が教育のあり方にも影響を与えそうな昨今、「もの」とはそもそも何だろうかを、子供たちにも考えてほしいと言う。

みなさんはテレビゲームで遊んだり、テレビを見たり、学校ではいすに座り、先生の板書をノートに鉛筆でうつしたりもしている。ここにあげただけで、たくさんの道具がある。おそらく私たちは一万個以上の道具に囲まれて生活をしている。でも、道具とは何かをあまり意識していないし、教わらない。

そんなことを学ばなくても普通は不自由はしないからです。でも、昔の道具や外国の道具には何のために使うのか、よくわからないものが多い。明治時代、外国語を流暢（りゅうちょう）に操ることができても、ナイフとフォークを前に困った人も多かったでしょう。こんなことになるのは、私たちが、道具がデザインや色を通して語りかけてくるものや、道具の使い方の習慣をあまり意識していなかったからです。

でも、よく注意すれば、道具が言葉と同様に生活にかかわる基本的なメディアだと気づくはずです。私たちは戦後、アメリカの文化を英語よりも車やテレビなど道具を通して学んだはずです。

道具のメッセージを聞いてみて下さい。私たちが住むための道具、家。2DKという言葉はご存じでしょうが、なぜ2DKなのか。ここには住居の持つ歴史とか、人間の生活に対する思想が反映されているのです。二部屋必要なのは、親と子の寝室を別々にする発想で、これは十九世紀のヨーロッパで一般化したものです。それから食寝分離。つまり2DKは、日本では一九五〇年代に、人間が住むための最低限度の空間として提言されたものなのです。

それから鉛筆削り。何も道具がなければ、歯でかじったりして身体を道具として削るしかない。ナイフという道具が生まれると、私たちは、ナイフに削ることを肩がわりさせる。鉛筆削りになるともっと便利で、ハンドルを回すだけでよい。今は電動式で穴に入れるだけ……。でも、その分だけ、手先の機能は退化する。進歩なのか、退歩なのか。道具のメッセージをよく聞く必要がある。

ただ道具のみせかけのメッセージに振り回されるのは困る。ジョギングブームで走る人は多いが、走るのに何も特別な靴はいらない。でもジョギングシューズがあれば軽やかに走れるように錯覚している人。ひどい人になるとジョギングシューズを買うまで走らない。道具に振り回される生活は滑稽（こっけい）です。

首を大きく回す。たくさんの道具が見える。なぜそこにあるのか、子供たちにももう一度立ち止まって考えることを勧めます。違った世界が見えてくるはずですから。

(聞き手・鶴飼哲夫)



◆道具は創造のための手段

道具というものは、学校教育の中でどう位置づけられているのか。もちろん、あらゆる科目にかかわってくるが、とくに関係が密接なのは、小学校では「生活科」と「図画工作」、中学校では「技術・家庭」だろう。

学習指導要領から、道具に関する部分を拾ってみると、「生活科」では二年生で「身の回りにある自然の材料などを用いて遊びや生活に使うものを作り、みんなで遊びなどを工夫することができるようにする」とある。「図画工作」では、例えば一年生に「紙などの身近な扱いやすい材料、はさみやのりなどを使い、手を十分に働かせて（生活を楽しむものや想像したものを）つくること」を指導することになっている。

図工でユニークな授業に取り組んでいる千葉県袖ヶ浦市立平岡小の平野節子教諭は「まず大切なのは、粘土をこねたり、手で直接表現すること」と指摘する。「道具を用いるにしても、どう使ったらどんな表現ができるのか、自分で発見できる部分を残しておくことが必要だ。ただ、安全の面で事前に指導しておかなければならないことはありますが」と話している。

指導要領では、道具はものを創造するための手段ととらえているようだが、それは、例えばナイフならナイフを正しく安全に使えるといったことを、大前提にしてのことだろう。

〔女も男も家庭科新時代〕（８）「家庭」が広がり「生活科」へ（連載）

92.03.12 東京読売朝刊 17頁 婦人面 写真（全1185字）

ふたに人気マンガのキャラクターがついた真新しい裁縫セットが、一人一人の前に置いてある。三学期になって購入したばかりだ。小学校の家庭科は五、六年生で学ぶのだが、この子供たちは四年生。

東京都中野区の私立宝仙学園小学校では、「生活・家庭科」という名称で四年生から六年生まで家庭科の授業を行っている。私立だからこその試みだ。

「四年生の一、二学期に、毛糸で簡単な織物を作ったり、タマネギの皮で染め物をしたり、まず布に親しませます。そして三学期に、針と糸を持つのです」と、担当の渡辺ふく子先生（24）は説明する。

ピカピカの裁縫セットでまず挑戦するのは、フェルト製のオリジナルバッジ。魚やブタ、ハートなど好きな形に切り抜いて縫い合わせ、安全ピンをつける。「最初は難しかったけど、こんなにたくさんできた」――色や形を変えて四個、五個と完成した子供もいる。

同校では昭和六十三年から一三年生に「生活科」を設けた。「生活・家庭科」は平成二年度からの実施で、これで六年間一貫して生活体験を学ぶ教科ができた。

「紙を折る、定規で線を引く――こんな簡単なことができない子供が多すぎる。基本的な生活習慣や技能を身につけさせなければ」と、石川謹悦校長（58）は話す。

学校行事の中にもさまざまな「体験」が組み込まれている。三年生は東京の下町を見学し、アメ横で買い物体験をする。農地でジャガイモやサツマイモを作ったりもする。

「私立ならではの事情もあるんです」と石川校長。まず、通学時間が長い。一時間以上かけて通う子供もいる。地域の友達ができにくい。外遊びは減り、手や体を使う機会はなくなる。また、同校では児童のほとんどが中学受験をするため、その準備にも忙しい。子供たちの“プライベート・タイム”を補うのが、生活・家庭科なのだ。

この四月から、全国の小学校一、二年生に生活科が新設される。「社会や自然とのかかわりに関心をもち、（中略）生活上必要な習慣や技能を身につけさせ、自立への基礎を養う」（新学習指導要領）のが目的で、家庭科につながる教科でもある。

「家庭科という名称を、当時はまだ使われていなかった『生活科』に変えては、と提案したことがあります」と言うのは、お茶の水女子大の湯沢雍彦教授。昭和五十九年に文部省が設置した「家庭科教育に関する検討会議」でのことだ。しかし、「家政学が家庭科の元なのだから」と他の委員からの反対にあった。

「家庭科という音だけで損をしていますよ。男には特になじみにくい」

家族社会学の研究者として、家庭、家族にこだわることに、かえって疑問を抱くともいう。――「今の家庭は多種多様。画一的な家庭観を教育する意義がどこまであるんだろう」

男女で学ぶ「家庭科」の広がりとともに、科目名と内容のギャップも論議になっていきそうだ。湯沢教授のいる同大家政学部は、来年度、生活科学部と名を変える。

〔学校歳時記〕 家庭で生活実習する千葉・船橋市立船橋小の1年生

92.03.13 東京読売夕刊 15頁 写有 （全245字）

「お米は、こうして手のひらで押すようにするの。だから、洗うんじゃなくて研ぐというのよ」

小さな手で懸命に米を研ぐ子どもたち。でも、炊事のお手伝いではない。千葉県船橋市立船橋小学校の生活科の授業風景だ。一年生が四、五人のグループを組んで校区内の家庭を訪問、さまざまな家事を体験した。

自分の家庭でお手伝いの経験のある子はほとんどいない。「邪魔だから、あっちにいったなさい」と言われてしまうから。だから今日ばかりは堂々と、喜々としてお手伝い。

もうすぐ二年生。「家族の一員」としての意識も育っていく。

〔気流〕 校長先生から手紙 主婦・生江ヤス子43＝福島県会津若松市

92.03.27 東京読売朝刊 14頁 読者のページ （全191字）

小二の子供に校長先生から手紙が届き、大喜びでした。生活科の郵便についての学習で校長先生にお手紙を書いたそうです。一人一人に返事を下さった校長先生に頭の下がる思いです。

子供も今まで電話で話して、手紙なんか書いたことがなかったけれど、もらうとこんなにうれしいし、いつまでも取っておけるね、と話しています。私も子供に負けず、春のさわやかな大気を手紙に託して親しい友人に届けようと思います。

緊張！新学期 「生活科」導入や成績評価変え 先生も授業に工夫／九州・山口

92.04.06 西部読売夕刊 9頁 社会面 (全777字)

福岡県の大半の公立小、中、高校で六日、一斉に新学期がスタート、豊前市や筑後市などの小学校では早くも入学式が行われた。山口、大分県でも八日から十一日にかけて始業式、入学式が行われるが、今年度は、小学校に新しい学習指導要領が導入され、「生活科」という新しい教科が始まる一方、指導要録の改訂で成績評価も変わる。二学期からは学校週五日制の実施も予定。「教育元年」との声が挙がるほど学校教育が大きく様変わりする年度の始まりだけに、先生たちにとってもやや緊張気味の新学期スタートとなった。

指導要録は児童、生徒の「学籍」であると同時に、「指導の過程、結果の記録」として学校に保存される重要な公文書。新指導要録は、これまで補完的な位置付けだった「観点別学習状況」を最優位に置き、相対評価から絶対評価中心へ転換される。中学校が平成三年度に一年生から順次、小学校は今年度から実施される。

山口県教委は改訂内容を詳しく解説した「学校教育指導上の努力点」のパンフレットを作成し、全校に配布した。山口市立宮野小の久保実校長は「通知表については具体的にはこれから考えていくが、これまで以上に、児童を励ますためのものに工夫していく」という。

北九州市教委は、小学校の通知表「あゆみ」を五年ぶりに改訂、生徒の学習過程や成果の絶対評価を中核に据える。

各教科の関心・意欲・判断などを「たいへんよい」「よい」「がんばろう」の三段階で評価、三一六年生は相対評価（総合評定）を付け加えており、すでに印刷に入っている。

福岡市教委指導第一課は、段階評価を文章化するなど、通知表上の表現は各学校独自で取り組むよう、指導している。

同市内の小学校の男性教諭（28）は「学校週五日制導入などで子供たちと接する時間は減り、指導要録を事務的にこなしては、児童らの全体像を見失ってしまう危険もある」と指摘している。

〔みなと〕クジラの町、和歌山・太地小で捕鯨文化の歴史について授業を始める

92.04.15 大阪読売夕刊 13頁 社会面 (全310字)

▽…クジラの町、和歌山県太地町の太地小（高森潤校長）で十五日から「海の仕事をテーマに捕鯨文化や歴史などについての授業が始まった。学習指導要領改定で「生活科」が導入されたのを受けての試み。

▽…同町は慶長十一年（一六〇六）、モリを使った捕鯨集団を組織するなどクジラとともに栄えてきた。しかし、IWC（国際捕鯨委員会）の規制などで衰退し、現在では、ほとんどの児童がクジラと町との関係を知らないのが実情。

▽…この日は二年生四十二人を対象に一時間半の授業。富田正弘教頭らが撮ったビデオを上映、近くの町立くじら博物館を見学した。子供たちは「お父さん、おじいさんの仕事がどうしてなくなったの」と話し合っていた。授業は計八時間実施する。

〔学校歳時記〕ウサギ、私にも抱かせて… 東京・京華小

92.04.24 東京競売夕刊 16頁 写有 (全241字)

今年度から始まった「生活科」。「何をどう教えたら」という先生がたの悩みをよそに、子供たちは大はしゃぎだ。

東京・中央区立京華小学校のこの日の授業は「動物とのふれあい」。競うようにウサギに群がる一年生に、先輩の二年生が抱き方を指導する。「あったかいよ」「ドキドキしてるね」「やわらかーい」と、もう、すっかりお友達。

でも、やっぱり、ちょっと苦手な子も。ピクッと動いたのに驚いて、どしっと落としてしまった。「あー、丁寧に扱わないと、かわいそうだよ」と周りの子。やさしい心がはぐくまれていく。

〔生活科〕1時間目(上)コンクリートの中の“自然”(連載)

92.05.10 東京競売朝刊 13頁 教育面 写有 (全1207字)

◆「素材」を「教材」に価値づける

全国の公立小学校の一、二年生を対象に「生活科」がスタートして、一か月がたった。理科、社会の代わりに四月から登場したこの全く新しい教科に、学校現場はどのように対応しているのだろうか。いわば“生活科・1時間目”の模様をレポートする。

「走っちゃいけないんだよ」

「校長先生、シール張って下さい」

校内を、一年生たちが、駆け回る。「がっこうたんけん」という生活科の授業のひとつまだ。前日に、先生や上級生の署名をもらった紙を手に、各教室や保健室を訪ねて、シールをもらう。入学後間もない一年生に、学校内の配置を理解させ、教師の名前や顔を覚えさせると同時に、学校生活に溶け込ませようというものだ。

東京の港区立芝小学校。ビルに囲まれた都心の小学校だ。児童数百九十一人、一年生二十九人、二年生二十七人。かつては千人を超える大規模小学校だったが、都市化によるドーナツ現象で、今では、一学年一クラスの小規模校となってしまった。

しかも、校地が狭いことから、同校の校庭は校舎の二階にある。それも、真ん中部分の下には道路が走るという変則だ。そのため、校庭に土の部分、ほとんどない。コンクリートで囲まれたプランター式の花壇が、日常触れることのできる小さな“自然”である。

学習指導要領の生活科教科目標は、具体的な活動や体験を通して、身近な社会や自然に関心を持たせ、自立への基礎を養うことをあげている。しかし、周囲に自然の少ない都心の学校の場合、どのように関心を持たせればいいのかだろうか。

ある小学校では、校庭にトラックで泥を持ち込み、児童がどろんこになって遊んだ後、再び、トラックで泥を運び去るという授業を行ったという。こうしたイベント型の授業が、どれだけ教育効果をあげるのか疑問が残る。

そうした逆境の中から、少しでも子供たちに実りのある授業をと考え出されたのが、「がっこうたんけん」でもあった。

今西慶二・同小学校長はこう話す。「確かに、飼育とか栽培については、最悪の環境といっていいでしょう。しかし、自然というのは、何も、山があり川がありといったものだけではない。こどもには、自分たちの住む、この人工的な場が自然であるわ

けですから」

小さな花壇の花についた虫。それを見つけた時、こどもたちの興味は、花から虫に移る。何を食べるんだろう、育ててみたい。

「それも生活科ではないでしょうか」と今西校長はいう。

港区教委・学校指導室も「先生自身にも新しい教科なんです。例えばウサギを飼育するにも、先生が体験していないと、こどもに危険がないかどうか分からない」という。

多くの学校が、まだ、手探りで、この新しい教科に対応しようとしている。

「スーパーでの買い物体験とか、自動券売機の使い方とか素材はいろいろある。それをいかに価値づけて教材とするかが、教師の仕事でしょう」と今西校長。新しい、この教育の成果はどのようなものになるだろうか。

[生活科] 1時間目(中) 地域性生かす工夫を(連載)

92.05.17 東京読売朝刊 20頁 教育面 写有 (全1077字)

◆町村でも少ない自然体験

身近な社会や自然とのかかわりに関心を持たせることが、生活科の目標の一つ。都会の小学校では、その自然さがし、自然づくりに苦心している。では、町村部の小学校の場合は――。

東京から特急で一時間半。千葉県夷隅郡大原町は房総半島の太平洋側に位置する農業の町だ。緑の山、川、のどかな田園風景が広がる。同町立東(あずま)小学校は、豊かな自然に囲まれている。生徒数は百九十五人、三世代同居の兼業農家の子供が多い。

野菜を栽培する体験学習は学校近くの畑で。自然を生かした授業が当たり前のように行われる。しかし、意外なことに同小の酒井寛校長は、「この辺の子供は自然体験が多いようで少ないんです」と言う。

サツマイモの苗を植えた時、「先生、この苗、根がないから育たないよ」という児童がいた。以前なら、親の仕事を見て自然に得られた知識のはずだ。

一家総出で農作業した昔と違って、機械化が進んだ今では、小さな子供の手伝いは必要なくなった。また、広い通学区に生徒が散らばっているのも、近所に遊び友達のいない子も少なくない。一人でできるテレビゲーム遊びは都市の子供と変わらないほど盛んだという。車が足代わりなので、かえって歩かない。一昔前の農村の子供のイメージとは、大きく様変わりした生活になっている。

加えて「伝統行事や園芸などは、若い先生の中には、知らない人も多い」と酒井校長。決して結構づくめではない。

とはいえ、小さな町なりのメリットはある。人口が少なく、住民も固定しているため、顔見知りが多い。わが町の小学校という意識が強く、住民の協力も得やすいからだ。

最近行われた二年生三十九人の授業「町のたんけん」。四、五人の班に分かれ、郵便局や農協、洋品店、スーパーなど数か所を回ったが、こんな具合だった。

子どもの一人が郵便局の人に「〇〇さんの息子さんだね。きのうお父さんに会ったよ」と声を掛けられる。メモを手に「切手やはがきはどこから来るのですか」「ここ

では何人の人が働いているのですか」と質問する児童たちにも、町の人たちは丁寧に答える。

昨年、生活科実施に備えた研修授業として、大豆の栽培から始めて、きなこもち作りをした際も、石うすを父母らが提供してくれた。同郡の他校では、干しガキ、干しシイタケなどの伝統的な保存食作りに挑戦したが、地域のお年寄りの手助けでうまく行った。

酒井校長は、「自然や、地域住民の協力など、確かに恵まれた条件は多い。しかし、問題はそれをどう生かすかです。地域の特性を十分引き出せる取り組み方、アイデアがこれからの課題だと思います」と話している。

〔生活科1時間目〕（下）教室飛び出し生きる自信 力量問われる教師（連載）

92.05.24 東京読売朝刊 14頁 教育面 写有（全1120字）

「クラス全員で、縄文時代の竪穴（たてあな）式住居を復元したんです。完成した瞬間の感動は一生忘れられません」

この春、筑波大考古学専攻を卒業して大手おもちゃメーカーに就職した内藤弥穂さん（22）は懐かしそうに言った。郷里の長野県伊那市立伊那小学校で受けた「総合学習」は、今思うと「生きる自信につながる」ぐらい大きく、自分の内側に実を結んでいた。

教室を飛び出し、身近な自然や社会の中に、クラスごと飛び込んでいく。それが総合学習。科目分けや時間割もなければ通知表もない。

例えば内藤さんが六年生で体験した「竪穴式住居作り」では、縄文の歴史を学ぶだけではない。設計図の作成で算数を、柱を切り、土器を焼く作業で図工を、住居に関する説明文の読解で国語を、役割分担や助け合いで道徳を、作業中に歌う歌の作詞、作曲で音楽を、というように学習の輪は無限に広がる。

生活科の源流とも言えるこの教育方式は、信州大教育学部附属小で大正時代から行われてきた。伊那小は十五年ほど前、公立として初めて全学年での実施に踏み切った。

かつての内藤さんの担任だった松田泰俊先生（48）は昨年、教頭として七年ぶりに同校に戻ってきた。

「総合学習でも生活科でも肝心なのはザイ（学習題材）の選定」と松田教頭。内藤さんの場合で言えば、「竪穴式住居」がザイだった。

このほか畑作り、野菜の即売、家畜の飼育、染め物、焼き物、郷土文化や環境の調査など。学習計画は短くて一年、長ければ数年間に及ぶ。

よいザイとは、「多数の教科へ広がりを持ち、子供に物事の本質を見つめるチャンスを豊富に与えられるもの」だそうだ。学習成果を左右する重要事項だけに、先生たちは週二回の学年会や、学年代表が集まる研究推進会議で、互いの指導案を練りに練る。

「ザイは教師が勝手に選んではだめ。子供たちの会話や遊びの中から拾い上げ、膨らませる。教師の力量がはっきり問われる」と松田教頭。

「動物を飼いたいな」との声が上がった一年生のあるクラス。カエルを飼って見たらみんな逃げてしまった。「もっと大きな動物を飼おう」「シカさんがいい!」。そこで県内のシカ牧場から二頭を借り受けた。二年生となったこの春も飼育が続いてい

る。

無邪気な思いつきが担任の先生の努力で次々実現してゆく。もちろん学校も全面的にバックアップする。この体制抜きでは、総合学習の実現は難しい。

同校にも、生活科の教科書は来ている。「どうぶつとなかよく」「やさいをそだてよう」「子どもまつり」。どの単元も、同校の過去の業績を引き写したかのようだ。

「まず体験。この教科書は学習の後で開くべきです」

松田教頭の一言は、暗中模索する全国二万四千余りの小学校にとって貴重なヒントとなりそうだ。

〔日曜の広場〕父の出番 子供と小川へ 主婦・渡辺あや子 34 = 栃木市

92.06.21 東京読売朝刊 12頁 読者のページ (全281字)

小学二年になる息子の生活科の授業で、魚やザリガニを取って学校へ持って行く宿題が出た。宿題など見たこともない夫に、「お父さんしか教えられないの」とおだて、近くの小さな川へ出かけた。私は「川底を網であさったり、水草の陰などを見なさい」と教えて見たものの、さっぱり取れない。

さあ、お父さんの出番です。うまいこと、うまいこと。昔取ったきねづかか、網の中にはザリガニ、ドジョウ、メダカなどたくさん入っているではないか。喜ぶ息子、得意満面な夫。

図鑑も持ち出しての先生ぶりで、一回の出番でお父さんの株がグーンと上がった。私もちょっぴり主人を見直した親子体験学習の一コマでした。

地域の人から歴史や生活「町民講師」／茨城県関城町

92.06.28 東京読売朝刊 23頁 教育面 (全274字)

地域の人から町の歴史や生活、身の回りのことを学ぼうと、茨城県関城町で今年度から「梨の里町民講師」制度が発足。最初の授業が、同町立東小二年生の生活科の時間に行われた。

講師役は獣医でもある岩崎三郎・同町助役で、同小が飼い始めたヤギについて、特徴や性質、飼い方などを話した。

岩崎助役のほか、すでに約二十人が町民講師として青少年育成関城町民会議に登録されており、今後、幼稚園、保育園児から中学生までを対象に実施される。同会議では、「学校が週五日制になれば、土曜日の学校を開放、児童、生徒ばかりでなく、地域住民も交えて、勉強ができるようにしたい」としている。

〔学校歳時記〕校舎裏でサワガニとりの名人が仲間を指導 東京・桧原小数馬分校

92.07.03 東京読売夕刊 19頁 写有 (全203字)

目を凝らして探しているのは……。ちよろちよろと流れる水の底にかすかに動くサワガニ。ここは校舎の裏山。東京にもまだ、こんなところがあるのだ。まわりは緑でいっぱい。生活科の授業にはもってこいの学校だ。

一、二年生が一緒の複式学級で、クラスは五人。カニとりの名人が仲間を指導する。石の下に獲物、と思う間もなく手づかみ。集まる尊敬の視線。

学力だけで評価されがちな昨今。勉強の名人だけでなく、いろんな名人がいてほし

い。

小学校の新教科・生活科 「本物体験」へ学校整備着々 動物の飼育舎や池づくり

92.07.12 東京読売朝刊 28頁 教育面 写有 (全1382字)

首都圏を中心に、ウサギやニワトリなどの飼育小屋や、魚やザリガニを飼う池を整備する小学校が増えている。「身近な動物や植物など自然とのかかわりに関心を持つ」ことを柱の一つとした生活科が、今春から一、二年生の授業に本格的に登場したのがきっかけだ。その一方で、野外観察用具をはじめとした教材の商戦も本格化し、子供たちの生活体験にスポットライトを当てた新教科は、学校の風景に様々な変化をもたらしている。

「一つのクラスの児童が一緒になって、本物の体験ができるようにするのが大きなテーマ」というのは、生活科を定着させるために早い段階から取り組みを進めてきた川崎市。

平成元年度から三年計画で、一校当たり三百万円強の予算を組み、この春までに市内の全小学校百十四校の施設整備を終えた。

その中でも目立つのが、動物との触れ合いを目指した飼育小屋や昆虫舎、流水池など。ほぼ半分の学校がこうした施設を作り（増・改築も含む）、他の学校も菜園や花壇、泥んこ広場など自然を取り入れる工夫を競った。

動物関係でユニークなのは「ふれあい広場」。飼育小屋のまわりをフェンスで囲んでちょっとしたスペースを作ったもので、授業では、ウサギやニワトリを小屋からこのスペース（広場）に出して、世話や観察に取り組むことが出来るという。

神奈川・相模原市でも、今年度から三年計画で市内の全小学校（五十三校）を対象に一校五百万円の施設整備費の予算を組む計画だ。

川崎市と同様に、学校の創意工夫を尊重するため、「行政からは注文は出さない方針」だが、初年度分の十八校のうちすでに出された要望の中には、〈1〉本格的な飼育小屋〈2〉ザリガニなどと遊ぶジャブジャブ池〈3〉野草園——といった施設が目立つという。

こうした動きは東京都内でも見られ、従来から全小学校（七十二校）に飼育小屋があった江戸川区では、ここ一、二年で十六校の小屋をフェンスで囲うスタイルに衣替えするなど動物と「ふれあえる形」に変えた。

また葛飾区では、教育予算の重点項目として生活科・施設整備費を計上。やはりフェンス付きの飼育小屋を昨年度二校に設置したほか、今年度中に五校に作る予定だ。このほか、港、中央などもこうした取り組みに積極姿勢を見せており、東京でも“動物ブーム”の兆しがうかがえる。

一方、教材商戦の方もいよいよ正念場。文部省では生活科に対応する標準教材を十一品目にわたり示しているが、大手出版社の学習研究社によると、生活科関連の教材は約百三十種類にも上る。ユニークなのは、野外活動の際に利用し、画板代わりになる「たんけんバッグ」や、実際に通話ができる電話セットなど。ザリガニなどを飼育する際に使う水槽風の「ペットマンション」、動物と遊ぶための柵（さく）なども人気教材。

これらの動きについて、文部省の中野重人視学官は「低学年で動物や植物に触れる

のは、子供の心の発達に大きな意義を持つ。生活科を通じて学校が少しずつ変わっていくことはすばらしいと思う」と話している。



〈生活科〉 一、二年生の理科と社会科をなくして登場した小学校では戦後初の新設教科。

教科書では「学校探検」「動物と仲良くなろう」など、〈覚える〉よりも〈社会への関心〉や〈学習や体験への意欲〉などを重視した単元が並ぶ。

その一方で、学校ごとの裁量部分が増え、「いかに豊かな体験をさせるか」も問われている。

小学校教師向けの環境教育資料 文部省が作成

92.07.21 東京読売朝刊 30頁 社会面 (全223字)

環境教育は、感受性の強い小学生から——と、文部省が二十日、小学校教師向けの「環境教育指導資料・小学校編」を作成した。

例えば社会科では、買い物の際、いかに多くのポリ袋や発泡スチロールのトレーが使われ捨てられているかに気付かせ、資源の有効利用の大切さを訴えるパンフレットを作る授業例が挙げられている。

また、今年度から始まった生活科の授業では、水中生物の採集を通して生き物本来の生息環境を知り、望ましい環境のあり方などに気付かせる事例が紹介されている。

〔学校歳時記〕 1年生の生活科でアサガオの栽培 東京・目黒区立八雲小

92.07.24 東京読売夕刊 7頁 写真 (全235字)

理科の教材としてなじみ深いアサガオの栽培は、今年から始まった生活科でも健在だ。東京都目黒区立八雲小学校の一年生たちも、春にめいめいがタネをまき、日々、目に見えて伸びるのを楽しみに、毎朝水やりを続けてきた。

成長の早い株が、大輪の花をつけたのを見つけ、「咲いてる、咲いてる」と大喜びしたのは、終業式の直前。夏休みに入ってから世話をし、観察するために、今はそれぞれ自宅に持ち帰っている。毎朝、赤や青の色彩が、めざまし時計より効果的に、子どもたちを早起きさせているに違いない。

〔取材手帳〕 「どんな子にも長所」 生活科の評価に教師の姿勢

92.08.09 東京読売朝刊 14頁 教育面 (全725字)

夏休みの真ただ中。子どもたちは、もう通知表のことなど頭の隅にもないだろう。でも小学生の保護者たちは、ちょっと変わった評価の通知表を受けとった余韻が、まだあるかもしれない。

児童の学習状況などについての公文書である小学校の指導要録が、今年度から改定された。これを反映して通知表も絶対評価中心となるなど様変わりした。中でも今年度から始まった一、二年生の生活科の評価は、文章による表現をとった学校が多かった。

東京・二十三区内のある小学校では、「一生懸命ウサギの誕生を観察していました」「校内探検でみんなと協力しようという姿勢が育っています」など、学校での子ども

の姿が保護者に伝わるような表現にした。

校長は「子どもたちを、ひたすら遊ばせてきた。教師は遊びの下手な子でも、良いところは必ずあると、長所をさがしていた」という。

評価の短い文章には、そうした教師の姿勢がにじみ出ているはずだ。

社会と理科の代わりに導入された生活科の目標は「自立への基礎を養う」。動植物を育てたり、公園や川などでの遊びを通じて社会と自然に親しみと愛情を持つことが期待されている。

中央教育研究所が昨年実施した調査によると、導入にあたって、どの小学校もかなり周到な準備をしていた。「お山で呼んでるドングリさん」「縄文人になろう」「牛さんなかよくなろうね」「海と遊ぼう」などの単元が考えられた。〇〇公園の探検など、固有名詞を冠した単元も多く、子どもと教師はどんどん地域に出ていくようになった。

生活科を学ぶ子どもたちの表情は、どの科目より生き生きしていると、教師たちは口をそろえる。夏休みは、家庭でも生活科の感覚を育てるチャンスだ。数字で順位をつけない“評価”の味をもう一度かみしめたい。

(西)

【いんでつくす】環境教育

92.08.14 東京読売夕刊 16頁 (全270字)

従来のいわゆる公害教育からさらに進んで、地球温暖化やオゾン層の破壊、熱帯林の減少、酸性雨など地球規模の環境保全についてまで視点が広がった。

文部省でも、新しい学習指導要領で指導内容を充実させ、生活科、社会、理科、保健体育、家庭科、道徳など幅広い分野での学習を義務づけている。また、昨年から今年にかけて小学校用と中学校・高校用の指導資料を作成、環境に配慮した生活や責任ある行動のとれる子どもの育成に努めている。

例えば、指導資料の小学校編では、「これからの買い物」というテーマで授業を展開、日常的に資源が大量に消費されていることを考えさせている。

【気流】素晴らしい生活科 主婦・福知みゆき 30 = 埼玉県大宮市

92.08.19 東京読売朝刊 14頁 読者のページ (全198字)

小学二年生の双子の娘たちは、今年度から社会科と理科に代わって登場した生活科が大好きです。町を探検したり、スーパーに買い物に行ったり、生き物探しに出かけたり、生き生きと学習しています。

夏休みの今は、ミニトマトの栽培をしています。ぐんぐん葉が伸び、かわいい実をたくさんつけました。「赤くなったらサラダにして食べよう」と、毎日一生懸命に水をやっている二人を見て、「生活科って素晴らしい」と思っています。

【環境教育と生活科】(1) 土に遊ぶ 知識より感受性育てる (連載)

92.08.24 大阪読売夕刊 7頁 教育 写有 (全1450字)

環境教育への関心が高まっている。地球環境保全がキーワードになり、人と自然との関係が問い直される中、学校で、社会で、様々な取り組みが見える。新学習指導要

領でその充実が打ち出され、小学校一、二年生では今年度から、理科と社会の垣根を取り払った「生活科」がスタート。文部省は来年度から、地域の核になる「環境教育」の担当教師養成に乗り出す。しかし、内容は複数の教科にまたがり、指導に当たれる教師が少ないのも現実。緒についたばかり、何を、どのように学ぶのか。各地の学校での実践ぶりをレポートする。

大阪府泉大津市立条東小学校の校庭の一画。五十平方メートルほどの学級園の世話を続けてきた五年三組の児童から、たわわに実ったキュウリ、トウモロコシ、インゲンマメに歓声が上がった。

担任の植田善太郎教諭（34）が理科の授業で「土」をテーマに取り上げて三年になる。野菜や花を育て、その土壌を観察、顕微鏡で、中にいる生き物を調べた。夏休み明けには全校あげて草取り、抜いた草は土に戻して、学級園や果物園のたい肥にする。自然界の物質循環を考えさせるのが狙いだ。

浜名純一君は「運動場にはいないのに、学級園の土には、ミミズとかゴミムシの幼虫とか、たくさんの虫がいる」、奥野誠君は「虫のふんが養分になる」。運動場の土質との違い、土中の生物の働きなどに児童の目が向き、「ミミズは一年にどれくらいの葉っぱを食べるのだろう」と授業は広がっていった。

「家庭で植物を育てる子が増えるなど、土の大切さ、優しさがわかるようになってきた。一年続ければ、二年目には変化が見えてくる。都会にも土は残っており、学校で、それを利用しない手はないと思う」と植田教諭は話した。

全国での導入に先立って、生活科の実践を研究してきた大阪教育大付属池田小学校（大阪府池田市）。そのスタッフの一人でもある菅井啓之教諭（38）の、四年生から六年生の理科の授業は「木」が柱だ。

「気になる木。木から驚きやふしぎを感じとろう」。校庭で雑草の生え方や樹木の形を調べたり、校内に残る雑木林を探検したり。

「なぜ、クヌギの幹に大きな穴があるんだろう」「木にはキノコがはえていて、化粧しているよう」「死んだ木と思っていたのに生きていた」。ふだん何気なく見つめる樹木を題材にスケッチや感想を書かせると、いろんな発見がある。そこから「木のふしぎ、びっくり事典」の作製にかかっている。

同校では、低学年の生活科でも、たい肥を作って野菜を育てたり、子供水族館を完成させたり、と自然や生き物を取り入れた授業を展開しており、菅井教諭は「知識を教えるのではなく、子どもたちの『環境』に対する感受性をはぐくむことが大切。自然や環境に、人間が様々にかかわっていることを気づかせたい」という。

だが、大切なテーマとされていながら、こうした授業も、関心の高い一部の先生任せになっているのが現状だ。「環境ゲーム」を取り入れるなど、率先して実践する小学校教諭の一人は「学校で環境教育の計画を出しても、余計な仕事ができると嫌な顔をする先生もいる。社会の動きを採り入れていこうというムードはほとんどない」と孤軍奮闘ぶりを嘆く。

大阪教育大の鈴木善次教授（環境教育）はこうした傾向を認めたらうえ、「去年たくさんいた鳥が、今年は少なくなったという観察から、どうしてか、と広げていく。植物や虫の名前Q/7らなくたって、十分に教えることはできる。教師自身が地域の自然に関心を持ち、子どもと一緒に考えようという姿勢が大切なんです」と強調している。

〔環境教育と生活科〕（２）教材 子どもの目で考えて（連載）

92.08.31 大阪読売夕刊 ６頁 教育 写有 （全１４５１字）

教科書に沿って知識を教える授業から、戸外に出て自然観察や社会とのかかわりなど、ナマの体験を生かした勉強に――。今年度から小学校一、二年生で導入された生活科。扱う教材などが画一化してしまうのではないか、教師の側の体験が乏しくどう教えていいかわからない、といった戸惑いが残るなか、一線では一学期、案外、様々に工夫を重ねた授業が見られたようだ。教材会社の「生活科グッズ」も登場している。

大阪府堺市立八田荘西小学校の中塚弘子教諭（４０）は昨年度から、市初等教育研究会の生活科部会で研究を続けてきた。今年是一年生の担任。初めのうちは、新しい教科のイメージがなかなかつかめなかったが、「こっちが悩んでいるより先に、子供たちの方でどんどん教材を見つけてきてくれました」と振り返る。

一学期のテーマは「学校を探検しよう」。子どもたちは校舎や校庭を自由に歩き回り、職員室、給食室などを見つけ、“観察”してくる。理科室にはどうしてカギがかかっていたんだろう、図書室には整頓してくれる人がいる……。

気づいたことから話し合いが始まる。「ここが〇〇」と教師が一通り連れて歩くだけで済ませていた学校施設が、生活科では立派な教材になった。

一人が校門の近くでハナミズキの赤い花を摘んできた。中塚教諭が「すてきなブローチになるね」と胸に付けると、子どもたちが次々にまねをし始める。「今までなら、ありがとう、と教室に置いておくだけだったように思います。教師も、子どもの目の高さで興味を持つことから、新たな想像や発見が広がるのだ、と気づきました」

全国の小学校の教師約三百人で設けた生活科授業研究会（会長＝松浦宏・大阪教育大付属天王寺小学校長）の研修会が七月末、大阪市の同校などを会場に開かれた。参加したのは約二千人。人数制限をするほどで、関心の高さを裏付けた。

公開授業や展示された教材を見て回る参加者からは「（授業を）どう展開すればいいのだろうか」「アサガオやザリガニセットなどの市販教材に頼ってしまう」などの声も出され、手探りで授業を進めている様子がうかがえた。

その補助教材。生活科への移行をにらみ、三年前から研究を進めてきた教材メーカーの文溪堂（本社・岐阜県羽島市）は「具体的な授業プランを考えやすいように」と本類だけで七種、スケッチ用の画用紙をはさむ「たんけんボード」、虫などを入れるプラスチック製の箱、ビニールファイルなどの「生活科グッズ」も約二十種用意した。

こうしたなかで人気があったのは、野外の自然観察で見つけた花や虫を調べるポケットサイズの「手のひらずかん」など、児童一人ひとりが自在に使えるよう工夫したもの。「育てた花や野菜のようすを絵にかこう」などと、教科書の単元に沿って一緒に同じ内容を学ぶ「せいかつかノート」や「町たんけんガイドブック」などはもうひとつ受けなかった。

学研（本社・東京）でも、自然の教材が手に入りにくい都市部の学校向けに、ウサギなどの動物飼育ビデオや、簡単に学校や町の地図を作れる「絵地図セット」などを教材として売り出したが、人気があったのはむしろ虫かご、スコップなどの道具だったという。

「校区に適当な公園がない」と遠足並みにバスを連れ、わざわざ郊外の公園まで“

遠征”、子どもたちに肩から虫かごをさげて動き回らせ、すぐ先のゴルフ場のプレーヤーを「なんだ？ あれは」と驚かせたというエピソードを紹介して、文溪堂大阪営業所の黒葛野（つづらの）三雄所長は「先生方は、思ったより努力されていますよ」と感想を話した。

〔環境教育と生活科〕（３）地域社会と連携（連載）

92.09.07 大阪読売夕刊 7頁 教育 写有（全1262字）

増え続けるゴミ、河川の水質悪化――。環境教育と地域社会とは切っても切れない関係だ。身の回りの問題をきっかけに視野を広げ、一人ひとりが環境保全に向けた行動に立ち上がってほしい、と自治体や教育委員会がバックアップ、教室から外に出て、地域の特徴を生かした取り組みに力を入れるケースが増えている。



「みんなの子どもが五年生になった時、きれいな琵琶湖で学習できるよう、美しいまま残しておくにはどうしたらいいか、しっかり考えて下さい」

滋賀県の学習船「湖（うみ）の子」。夏休みの航海学習に合同参加した近江八幡市の小学校三校の五年生計百七十七人を前に、桐原東小の松島順一校長はこうあいさつした。

県教委が県内の五年生全員を対象に進める事業は、今年十年目、八月で参加児童は十六万人を超えた。一泊二日で、湖水の調査やプランクトンの顕微鏡検査、水鳥観察などがカリキュラムに組まれている。

一日目、甲板で湖水の透明度を調べる。大津港（南湖）と竹生島（北湖）で採取した水と、水道水の三種類を水槽に入れ、何センチ先まで見えるかを比較、ノートに記入していく。

上水道一四〇、北湖一三五、南湖一二〇。「北湖には、メダカみたいな魚がいたけど、南湖にはゴミがいっぱい浮かんでいた」「南湖は自分たちで汚している。合成洗剤や油を流さないようにしたい」。同じ班になった馬淵小の小林由佳さん（10）と岡山小の岡田優子さん（10）の感想だ。

「湖の子」を担当する県立びわ湖フローティングスクールの滋賀樹義主任（43）は「自分たちの『琵琶湖』を大切に、水を汚さないように、という意識が子どもたちに広がっている。親がわが子に教えられることも増えてきた」と話す。

東京では、江戸川区教委が区立の幼稚園、小、中学校計百十校で、校内の紙くずを集めて再生紙と交換するリサイクル活動に取り組んで丸一年たった。

教室ごとに段ボールなどで手作りした「リサイクル箱」を置き、画用紙やノートの切れ端、牛乳のふたなどを入れていく。松江六中では、校内からゴミ箱が消え、新田小では空き缶公害から熱帯雨林の破壊まで、先生と児童の話が広がった。

百十七トン、丸太（二十メートル）に換算して、二千三百五十三本。区内で十か月に回収された数字だ。製紙メーカーで生まれ変わった再生紙が各校に五百枚ずつ配られた。

菅谷正美・区教委指導主事は「一校あたり一年で二十本の立ち木が助かっている計算。使った紙はゴミではなく、もう一回使える大切な資源ということを理解させたい」と言う。

アサガオの葉を観察して大気を診断する勉強を小学校に取り入れた北九州市、学校で出る生ゴミでたい肥作りを進める三重県青山町など、取り組みは各地で増えてきた。

公民館と協力、小・中学生にゴミ処理などの体験をさせる「まちのおもしろ探検隊」の実践などを進めている大阪府豊中市立第八中の高田研教諭（38）（社会）は「身近な問題を通して、自分たちの生活を考え直し、解決策を創造していく。答えを用意しておくのではなく、子どもそれぞれの視点を大事にしたい」と話している。

空き教室利用法さまざま 地域に開放、生涯教育の場にも

92.09.08 東京読売朝刊 16頁 写有 （全1263字）

◆郷土資料室、環境学習や教職員研修センター……

児童・生徒数が減ってできた小、中学校の空き教室の利用方法が多様化している。従来は特別教室や給食のための食堂が大部分だったのが今、歴史資料館や環境学習センターとして地域住民の学習の場にも開放したり、生活科のためのプレールームや教職員の研修センターに使ったり……。学校の風景が変わりつつある。

東京都大田区の区立中富小学校二階の教室のドアを開けると、ほのかにノリの香り。約百二十平方メートルのスペースに、ノリ養殖の道具や作業着、ベカ船と呼ばれるノリ採り用の船、写真など約三百六十点が所狭しと陳列されている。同小自慢の「海苔（のり）資料室」。

同小のある地域は、江戸時代からノリ養殖の盛んな所だった。養殖は約三十年前に打ち切られたが、そのなごりは今も町に残る。

昭和二十六年の開校時、同小には八百三十二人の児童が在籍していた。それが子供の数の減少で、現在の在籍数は三百三十二人。そうした流れの中で、平成元年春、同小に併設されていた幼稚園が廃園になった。

その空き教室を、子供たちに地域の昔の姿や産業を知ってもらうために使おうと、同小、町内会、PTAが協力して、創立四十周年を迎えた昨年十月、同資料室を開館させた。授業では実際に、ノリ養殖をしていたお年寄りを招いてノリ作りの実習も行っている。

二学期早々、同資料室では、放課後の子供たちが興味深そうに展示物をながめていた。おじいさんがノリ養殖をしていたという同小四年の鳴島義克君（10）は「祖父はたまに養殖の話をしてくれたけど、資料室で初めて仕事の大変さが分かった」と話す。

資料室は土、日曜日を除き一般にも無料で開放しており、かつて長野県から養殖の出稼ぎに来ていたお年寄りが「なつかしい」と訪ねて来たこともあった。

空き教室の利用方法は他にも数多い。新潟県の見附市立見附小学校では、教職員が必要な資料にいつでも目が通せる研究センター、滋賀県の栗東町立大宝小学校では、近くを流れる中の井川にかかわる環境学習センターなどを設置している。三重県の四日市市立中部東小学校では、増え続ける外国人児童のために、日本語や生活習慣を教える適応指導教室に転用している。

地域の生涯教育の拠点とする所もある。東京都中野区では、今年度から十年計画で、小、中学校十二校の空き教室を生涯学習館に転用していく。第一号となる区立江原小学校では、八室の空き教室を約一億三千万円の予算で視聴覚ホールや図書室などに改

築。来年一月から地元住民が中心となって運営委員会を組織する。

空き教室は、高度経済成長時代に過疎地域の小学校で多く発生したが、最近は都市中心部の地価高騰などによる住民の減少や出生率の激減によって発生するケースが目立つ。

文部省文教施設部指導課では「今後も空き教室は増える傾向にある。コンピューター・ルームなど学校教育上、必要な教室を整備し、さらに生涯教育に関する要請を受け、地域に密着した空間の整備と開放を進めていきたい」と話す。学校は地域住民が利用する場所にもなりつつある。

〔環境教育と生活科〕（４）環境学をカリキュラムに取り入れる学校も（連載）

92.09.14 大阪読売夕刊 7頁 教育 写真（全1356字）

「環境学」をカリキュラムに取り入れる学校が出てき始めた。地球規模で進む環境破壊、開発と自然保護との調和など、環境問題のテーマは広がる一方で、どれひとつとっても、簡単に答えは見つからない難題。関心を高め、生徒一人ひとりに考えさせようという取り組みだが「入試には関係ない」「難しい」との声も聞こえる。

奈良女子大付属中・高校の中道貞子教諭（45）（理科）は「実地に歩くフィールドワークを柱にしたことが、生徒をプラスの方向に導けたのでは」と、一年余の取り組みを振り返った。

同校は昨年度から、高校一年生全員を対象に「環境学」の授業を導入。理科、社会、保健体育の教師が協力し合って、週二時間の授業を進めている。

近くの岩井川の汚れを観察、原因について考えることからスタート。ビデオ学習の後、水、空気、緑を主なテーマに、関心のある課題を出させて四、五人ずつ、十七の班に分け、それぞれのグループで実地調査。三学期には班ごとに、レポート用紙百枚近い労作がそろった。

中室牧子さん（17）は原子力発電について調査した。同学年の生徒百二十人にアンケートし、原発は必要か、をテーマに討論会。読んだ資料は四十冊を超え、関西電力を訪ね、原発の仕組みや事故対策などを聞いた。「数学の公式よりずっと、記憶に残っています」と話す。

しかし、一年目は六、七時間目を充てていた授業時間は、今年度は五、六時間目。塾やクラブ活動に行けない、という声があったため、中道教諭は「熱心な生徒とそうでない子と両極端。大学入試に関係ないからという考えがあるようです。推薦制度が増えるなど入試も変わってきており、決してマイナスにならないはずですが……」と強調した。

水質、酸性雨、気象、騒音、交通量――。広島県立吉田高校の選択科目「環境衛生」の実習内容だ。

地域開発科に二十年も前から設けられている講座で、今年は三年生のうち十五人が選択。週三時間のうち二時間を実習に充て、自動観測装置を使った気象データの計測や川の水質検査、自動車騒音の測定などを進めており、来年度からは必修科目になる予定だ。

中でも気象データは、町役場や農協などに提供、「町の气象台」の役割も果たしている。

地球環境問題に関する資料や新聞記事が所狭しと掲示された実習室では、生徒が毎日の気象データを丹念にチェックしていた。根川知久君（17）は「外に出る実習は楽しいし、地球温暖化などを取り上げたビデオを見た時は、関係ないと思っていた日常生活とのかかわりや深刻さがよくわかった」。担当の山本康則教諭（44）は「生徒の大半は卒業後、地元就職する。地域の開発は環境保全を無視しては不可能で、興味を持たせ、理解しやすいよう工夫していきたい」と話す。

環境教育に取り組む民間の研究機関、グローバル環境文化研究所（大阪市、入江芳三郎理事長）が今年、大阪の中学、高校生計二千五百五十人を対象に▽地球汚染についてどれくらい知っていますか▽缶飲料を飲みますか、などと聞いた「地球汚染診断カルテ」によると、八十点以上とれたのは中学生はわずか〇・三%、高校生も一・一%。調査をまとめた東大阪市立花園中の福島古教諭（47）（理科）は「正確な知識はまだ不十分。残念ながら、学校教育の影響力が弱かった。これからの課題です」と見ている。

【環境教育と生活科】（5）学生に意識改革訴え（連載）

92.09.21 大阪読売夕刊 9頁 教育 写有 （全1339字）

小学校から高校まで、さまざまな形で取り組みが始まった環境教育。大学でもまた、環境に心配りできる社会人に、という教育や研究が進んでいる。

京都大学の「環境保全センター」で十六日、工学部合成化学科の三年生三十六人を対象にした講義があった。

学生が実験中、廃液を処理しないまま処分したのを監視カメラで確認した探偵が、“犯人”追跡するというドラマ仕立てのビデオを見せて、学内の廃液は大工場にも匹敵する量で、そのまま下水に流すと、水質汚濁防止法などの法律に触れ、実験できなくなる処分もあることなどを説明した。

同センターは昭和五十二年に設立。学内の実験からでる廃液などの処理を担当、こうした処理技術の研究、技術者の養成にあたっている。

工学部、理学部、医学部などの実験に使われる重金属、水銀、有機溶剤などを含んだ廃液は年間五万リットルを超す。処理を徹底するには、実験にあたる学生の意識改革が大事、と毎年、実験の初日に講義。対象学生は計四百五十人。「廃液は責任を持って、分別回収し、センターに運んで処理する」よう指導、「実験するときは、廃液処理がきちんとできるまで見届けること。それを自覚して」とクギを刺す。

同センターの高月紘教授（環境保全論）は「学外の環境に対して責任があることを知り、行動に移すことが大事。意識を持った学生が卒業後、各分野で環境にいろいろと配慮するようになってほしい」と言う。

三重大教育学部の高山進・助教授が総合科目「地球環境と地域環境を考える」を開講して三年目。今年は、一年生を主に百五十人が受講している。

長良川河口堰（ぜき）、藤前干潟（名古屋市）など、開発か自然保護かで揺れる地域の問題をはじめ、ゴミやエネルギーなど週一回の講義は多彩。他大学の教授、町議、水族館長、外交官ら、テーマに関係する人を講師に招き、大学演習林での二泊三日の自然観察会も。「環境」をテーマにした学外のシンポジウムや行事に参加、その感想を提出するのも学生の課題だ。

「見学に行って初めて、干潟に実にいろんな生物がいることがわかった」「高校時代、牛乳パックのリサイクルをやっていたけれど、その意味はよくわからなかった。環境問題は生涯を通して、考えていく必要があることがよくわかる」と学生は受講した感想を話す。

高山助教授は「高校までに環境教育を受けているのは、ごくわずか。単なる理論ではなく、自分自身の問題だ、ということを認識してほしい」と語る。

一方、環境教育に携わる人材を養成していくという面では、まだこれから。阿部治・埼玉大教育学部助教授（環境教育）は「環境教育を扱う学科やコースが日本の大学にはなく、一部の大学で、関心のある教官の講座があるくらい。生活科を教える先生の養成課程もない。文部省がはっきり認定することが必要だ」と指摘している。

文部省が作成した小・中学校の教師向けの環境教育指導資料集に加わった環境庁環境保全活動推進室の細木邦子室長補佐は「自然と人間とのかかわりに気づき、環境を壊さないで生きていくとはどういうことなのか。それはどんな社会なのか。子どもたちがその土台を作り、高校生や大学生は実際に行動に移せる。そんな教育が大切ではないでしょうか」と環境教育の進展の必要を訴えている。（おわり）

【個性派セミナー】 畑山博（作家） 畑仕事に学ぶ 知識を体系づける「土」

92.10.09 東京競売夕刊 8頁 写有 （全1826字）

はたやま・ひろし 1935年東京生まれ。72年に「いつか汽笛を鳴らして」で芥川賞を受賞。ほかに「狩られる者たち」「教師宮沢賢治のしごと」など。執筆のかたわら、自宅敷地内にある百平方メートルほどの畑で汗を流す。



受験戦争にほんろうされる子供たち。せつかくの知識を応用できない若者に育って社会に出て、今、本人たちも企業も悩み始めている。教育問題にも積極的な発言を続けている作家の畑山博さんは、知識を体系化し応用する素地をつくるためには小学校から農業教育をと訴え、土との触れ合いの大切さを強調している。

◆生活に最も大切なものを実感

現在の教育で最も悪いのは、せつかくの知識を単なるチップにさせてしまっていることだ。知識を体系づけ、応用できる人間がどんどん減っている。

これは、体系づけられているかどうかを入試で評価するのが難しいからということもある。が、最大の要因は明治以降、西洋のシステムを急速に受容しなければいけないという国家の必要性から、とにかく知識を詰め込むことに教育が専念してきたからである。

現代の厳しい国際競争を生き残っていくためにはそれではいけないことに、やっと国も企業も気付いてきたが、百年かかって築き上げてきた教育の体質を変えるには同じだけかかるだろう。

ただ、現代は教育の基盤そのものである地球環境が大きな危機にさらされている。だから、この問題を考えることが知識を体系づけるための要（かなめ）になるのではないか。それには、最も身近な土を通して考えるのがいいと思う。

戦時中の食糧難のときでも、わずか一反（十アール）の畑があっただけで、家族が飢え死にしないですんだ。人間の暮らしに最も大切なのは土だと、この経験を通して

実感した。と同時に、何もないところからなぜ、あんな作物が生まれてくるのかと、とても不思議に思った。

土は生物の死骸（しがい）などでできており、動植物は土に戻り、戻ることによってまた再生してくる。人間もまたこうした自然のサイクルの中に存在している。われわれが地球を平気で破壊するのは、自分の代で終わりだと思っているからだ。

このサイクルを実感してもらうためにも、学校には広大な畑と飼育場が必要です。それも幼稚園の遊びの延長のようなものではだめ。年間を通して栽培と収穫に参加できるような態勢にしなければ意味がない。

生活科や環境教育などでそれに近いことが最近始まっているようだが、あくまで崩壊に向かっている教育へのブレーキにしかなっていない。逆の方向にアクセルをかけるためにも畑仕事を農業高校だけのものにしてはいけない。

農業と言えば、宮沢賢治は偉大な教師でした。われわれは地面に立つと、東西南北と平面的な広がり意識しますが、彼は地面をタテに見ていました。足の下には何万年もの歴史があって、自分が地表に立っているということは、歴史の先頭にいるということだ。そして自分もいずれ土になって、また新しい地層すなわち歴史が積み重ねられていくのだ、と考えていたのです。

賢治の授業は、教科書の一般論を教えるようなことはしませんでした。東京と岩手ではもちろん違うし、同じ岩手の花巻でも隣の畑と自分の畑で違うこともある。土や作物の表情に敏感になれ。その上でそれぞれの畑について肥料設計を考えさせていました。

これこそ、まさに知識を体系づける教育のお手本でしょう。（聞き手・片岡 正人）

◆自然に親しむ努力、まだ少数派

学習指導要領によると、植物の栽培は小学校一、二年の生活科や中高学年の理科、中学校の技術家庭で取り上げられている。

扱う植物は教科書によっても違うが、生活科ではヒマワリやアサガオ、理科ではアブラナ、ホウセンカなど。高学年になると、カボチャやヘチマ、ジャガイモなども登場するが、やはり花き類が中心。技術家庭ではやや本格的に作物の栽培を行うが、時間的な制約もあって定期的に農作業というわけにはいかないため、子供たちにはどうも印象が薄いのが実情のようだ。

東京都教委初等教育課によると、植物の栽培はほとんどの学校で校庭の花壇を利用している。都心ではプランターを使い苦心しているところもある一方で、一定のスペースを畑として確保し、クラブ活動として野菜の栽培に取り組んでいる学校もあるという。また、地元の農家の協力を得て畑を一部提供してもらい活用している例もある。困難な条件のもとで自然に親しむ教育への努力がうかがわれるが、まだまだこうしたケースは少数派だという。

学校5日制と生活科推進のための世代別調査 三世代の意識に大きなギャップ

92.10.11 東京読売朝刊 24頁 教育面 （全825字）

◆継承すべき文化、途絶

青少年交友協会野外文化研究所（森田勇造所長）は最近導入された「学校5日制」と「生活科」を推進するための基礎資料として、「世代別特徴の調査」を行い、この

ほどその結果をまとめた。それによると「社会性や生活態度、価値観などに世代間のズレが大きく、家庭内で子に伝えるべき文化があまり伝わっていない」という実態が浮き彫りになった。

全国の十六歳以上の男女約四千人を対象に行った。各年齢を世代に分け、十七の事項について、自分が感じる各世代の意識の度合いを一から五の数値（五が最も高い）で評価（自分が該当する世代は自分の意識を記入）するという方法。

その結果を、祖父母（六十四歳以上）、親（四十一～五十一歳）、子（十六～二十七歳）の三世代別で比較したところ、「社会性」と「生活態度」の項目で特に、祖父母および親の世代と子の世代との間に認識の大きなズレが見られたという。

「社会性」（習慣・道徳・言葉づかい）では、親世代から見る子の世代の意識度の平均値が二・四、祖父母世代から見る子が二・五と低いが、子の世代の自意識は三・五とかなり高く明らかにギャップがあった。

同じ傾向が「生活態度」（安全・時間・礼儀・意欲の観念）にもあらわれている。子は親から二・六、祖父母から二・七と見られているが、自分たちは三・七と感じている。報告書ではこれらの結果を「家庭内で文化が伝承されていないことを示す」と分析している。

また、「価値観」（善悪・正義の観念）についての結果も興味深い。

祖父母は「社会性」「生活態度」の項目と同様、親と子の価値観を低く見ているが、親は自分を祖父母より高いと見ており、子をたいへん低いと見ている。

一方、子の見方は三世代が同じ程度と認識しており、各世代が自分以外の世代の価値観を軽視していることを物語っていた。「親は祖父母を、子は親や祖父母を敬う心を忘れているという、社会性を失った家庭の状況を象徴しているのではないか」と報告書では指摘している。

「信州発『生活科』の実践」／清水毅四郎編著

92.11.20 東京読売夕刊 18頁 （全200字）

豊かな自然に恵まれた長野県では「生活科」のモデルとなるような教育実践が早くからなされてきた。

本書では、地域性を踏まえた指導が「生活科」の場合大切とし、同県の研究動向と現場の実践報告、さらに、報告を読んだ識者の期待を掲載している。子どもの生活に根ざした「生活科」指導は、東京発の教科書や指導書に従順だけでは難しいのではないかという問題提起が「信州発」のタイトルにうかがえる。

（黎明書房、3000円）